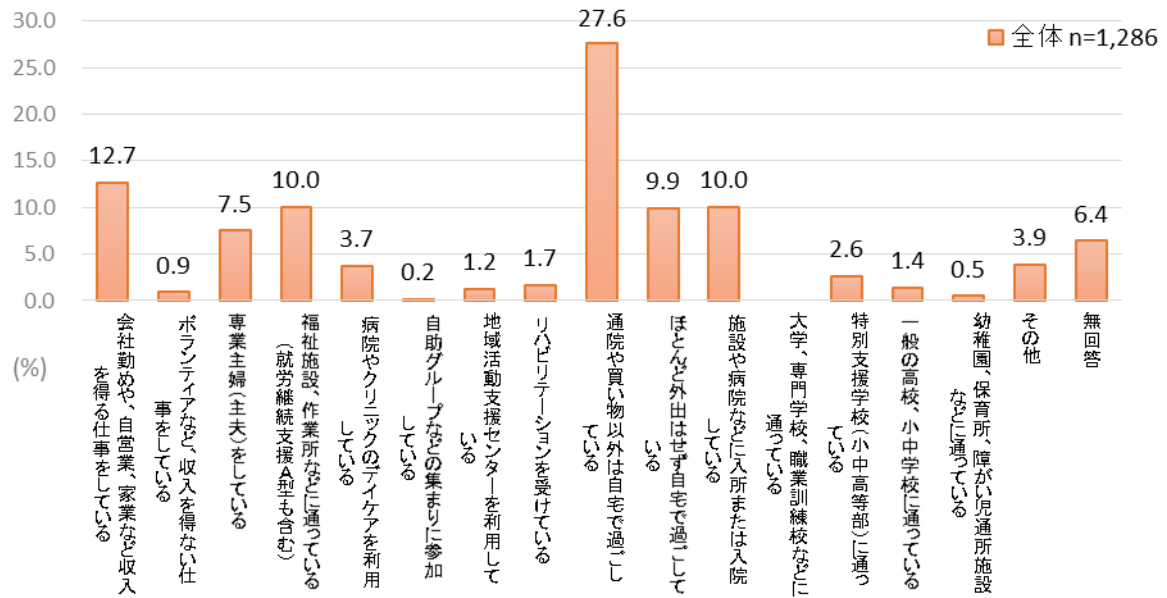


1-7 日中活動について

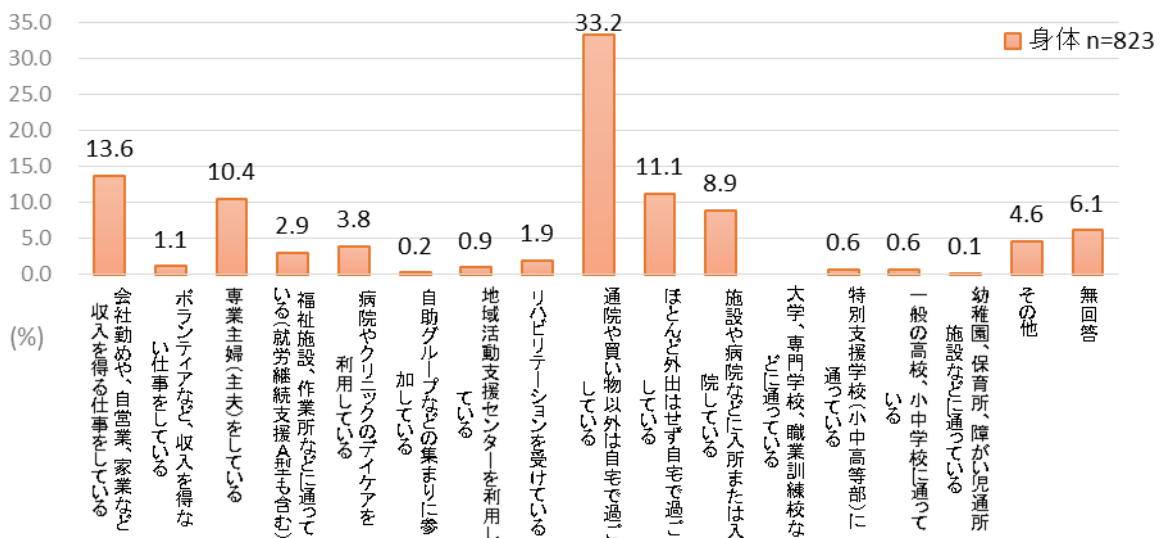
問23 あなたは、平日の日中を主にどのように過ごしていますか。

- 平日の主な過ごし方については、「通院や買い物以外は自宅で過ごしている」が27.6%と最も多く、次いで「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」が12.7%、「福祉施設、作業所などに通っている（就労継続支援A型も含む）」「施設や病院などに入所または入院している」がともに10.0%となっています。

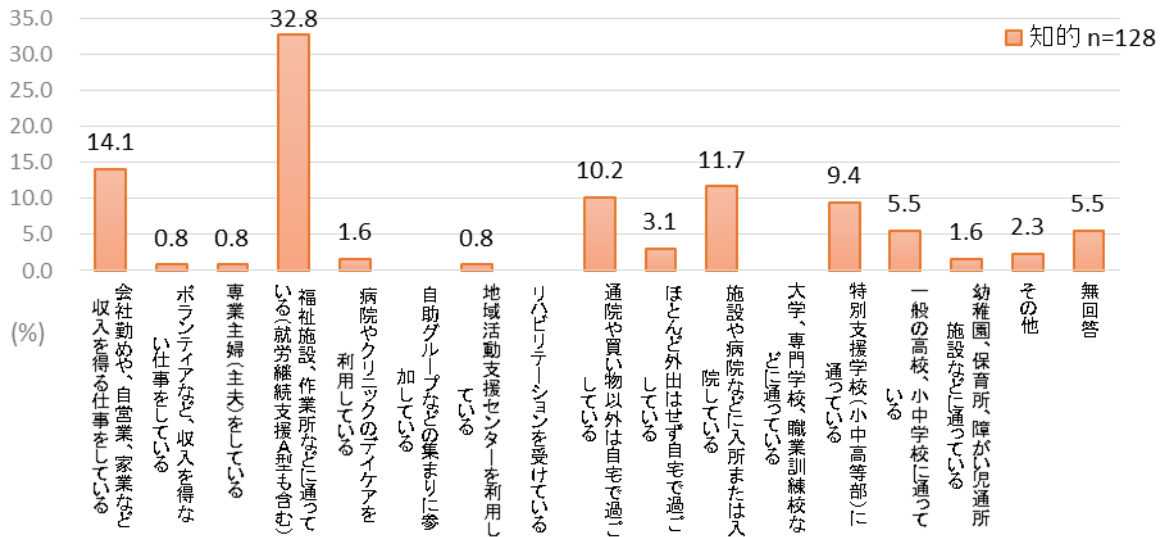


- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がい、重複障がいで「福祉施設、作業所などに通っている（就労継続支援A型も含む）」が最も多くなっています。

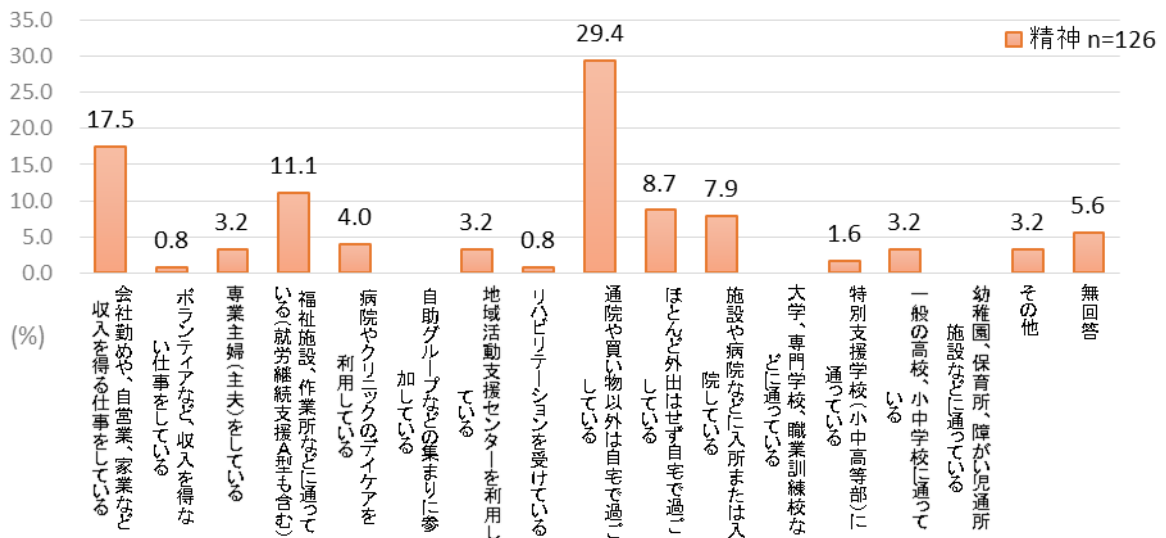
《身体障がい》



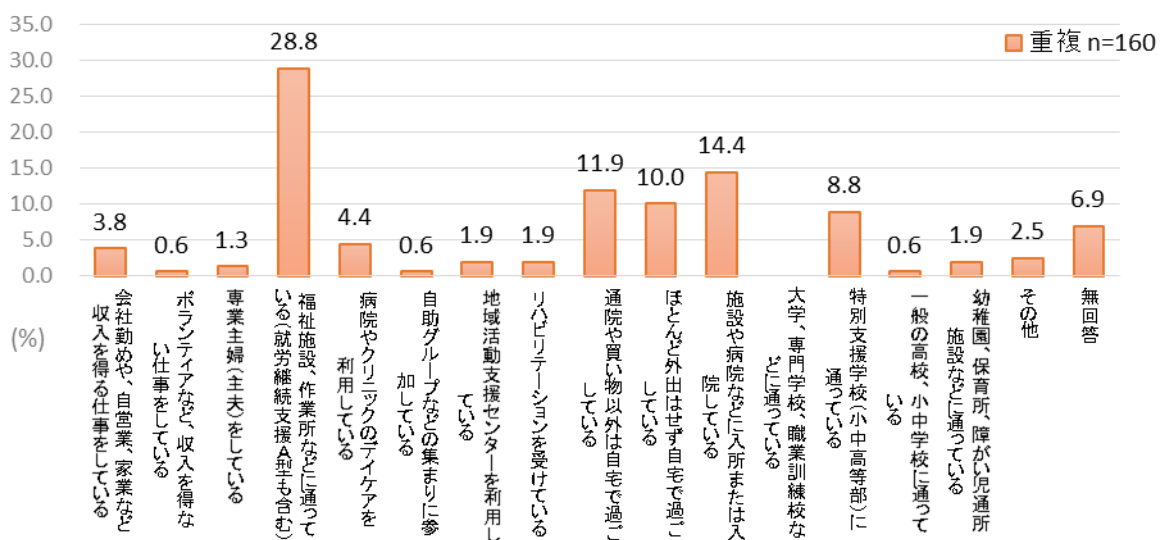
《知的障がい》



《精神障がい》

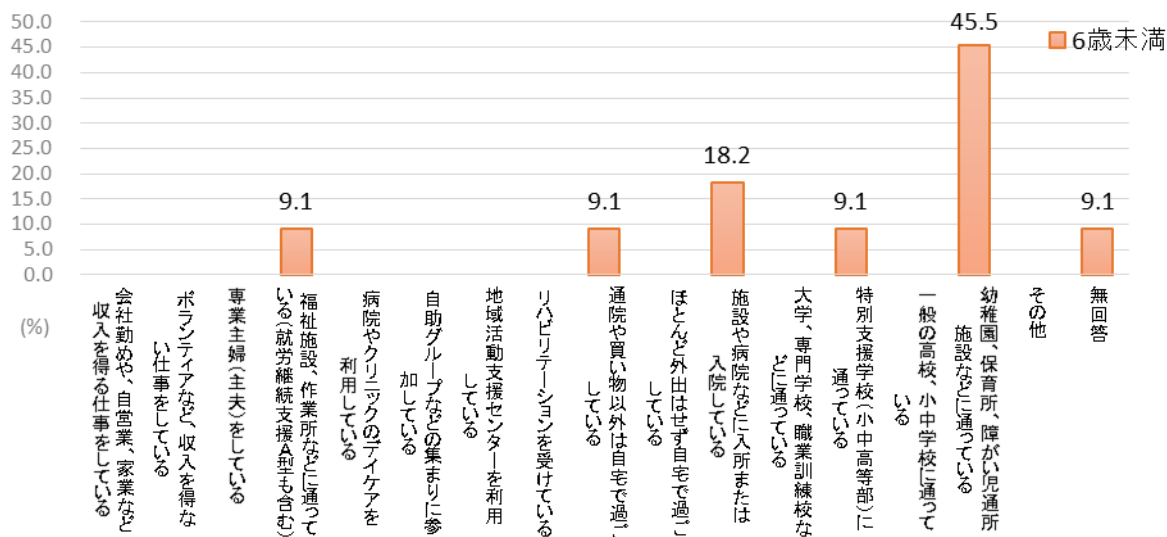


《重複障がい》

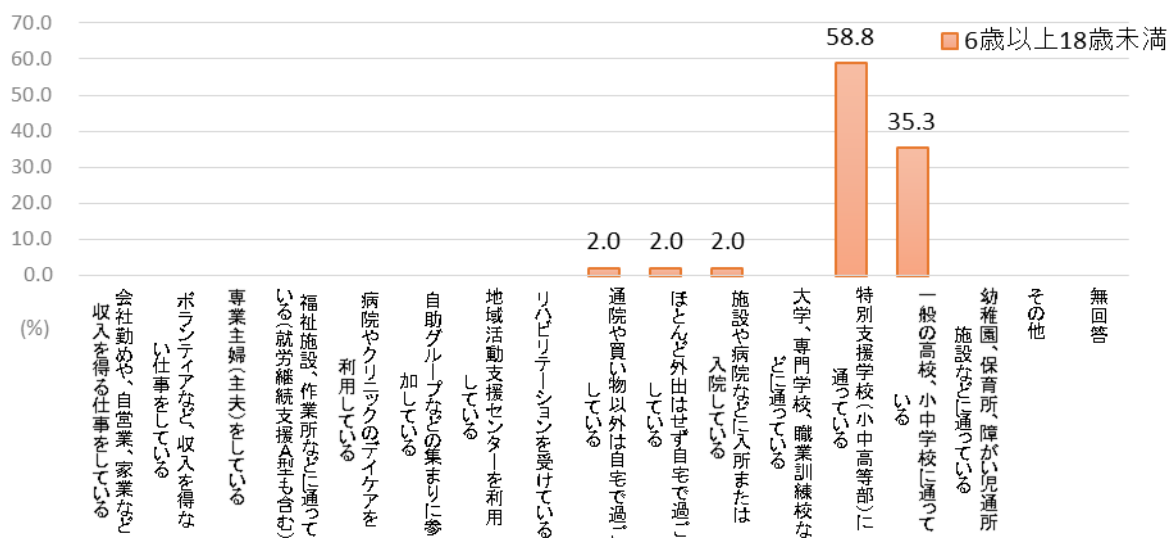


- 年齢別には、全体の傾向と比べて、6歳未満では「幼稚園、保育所、障がい児通所施設などに通っている」「施設や病院などに入所または入院している」が多く、6歳以上18歳未満では「特別支援学校（小中高等部）に通っている」「一般の高校、小中学校に通っている」が多くなっています。18歳以上40歳未満では「福祉施設、作業所などに通っている（就労継続支援A型も含む）」が多くなっています。65歳以上75歳未満歳では「専業主婦（主夫）をしている」が多く、75歳以上では「ほとんど外出はせず自宅で過ごしている」が多くなっています。

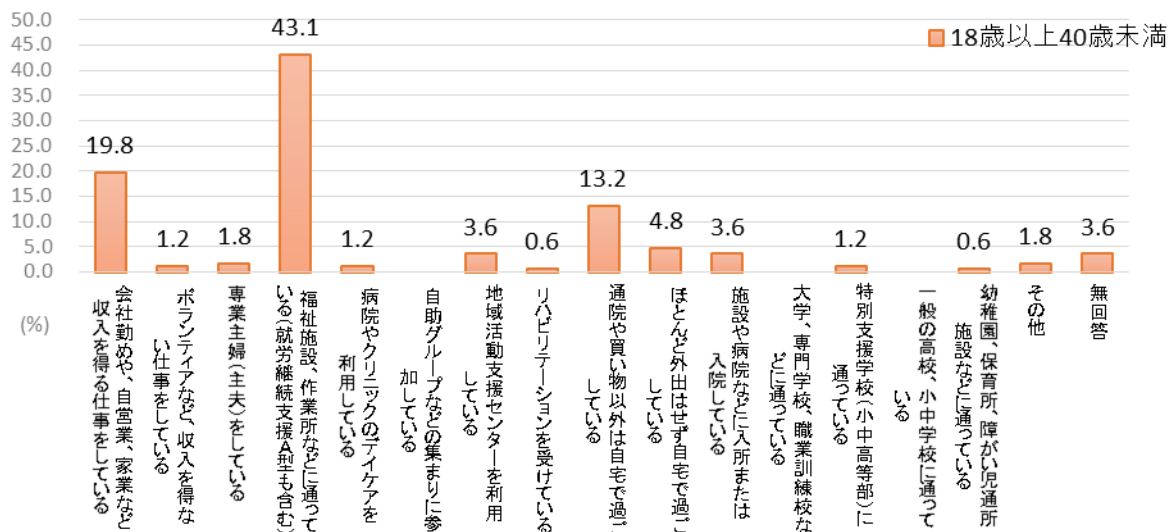
《6歳未満》



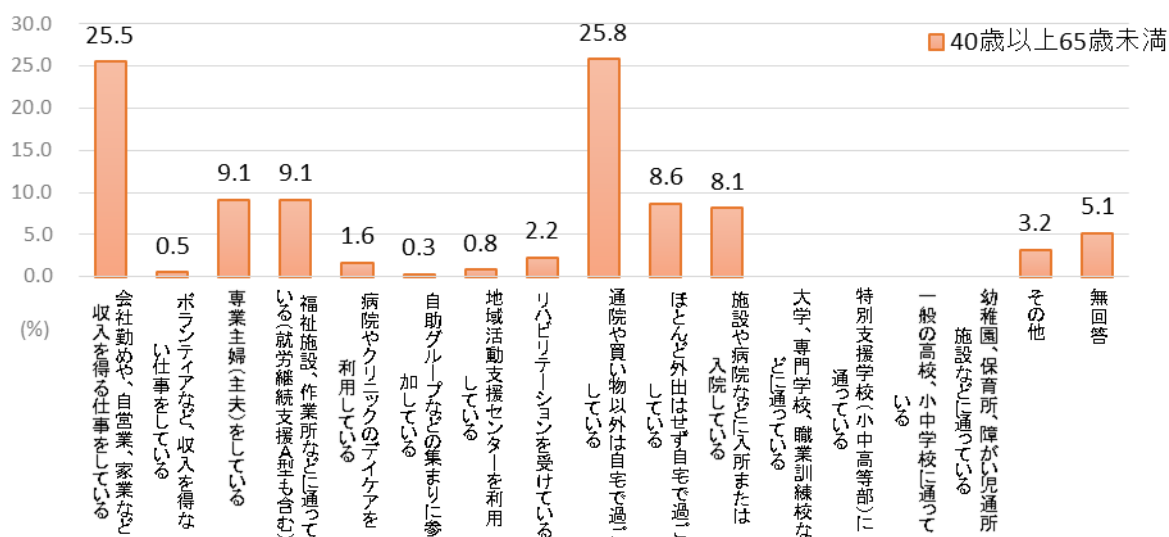
《6歳以上18歳未満》



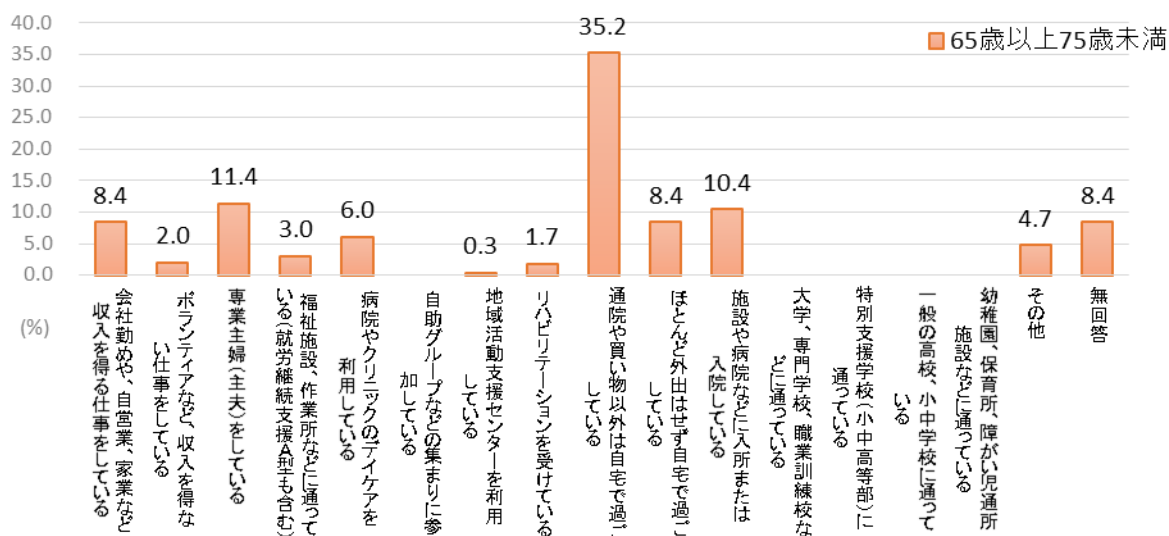
《18歳以上 40歳未満》



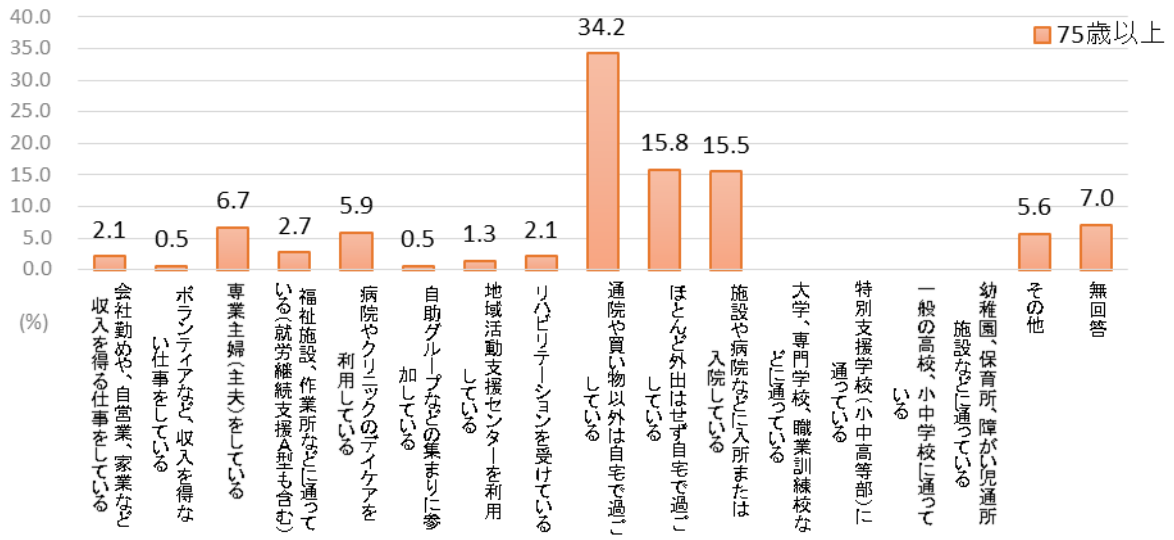
《40歳以上 65歳未満》



《65歳以上 75歳未満》

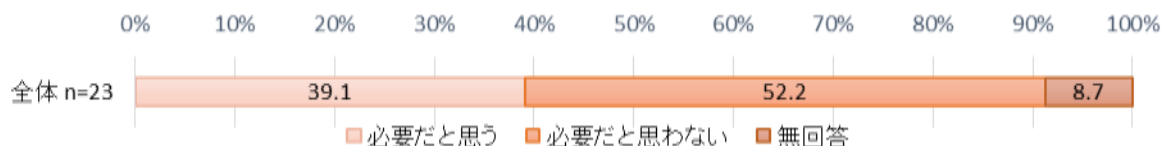


《75 歳以上》



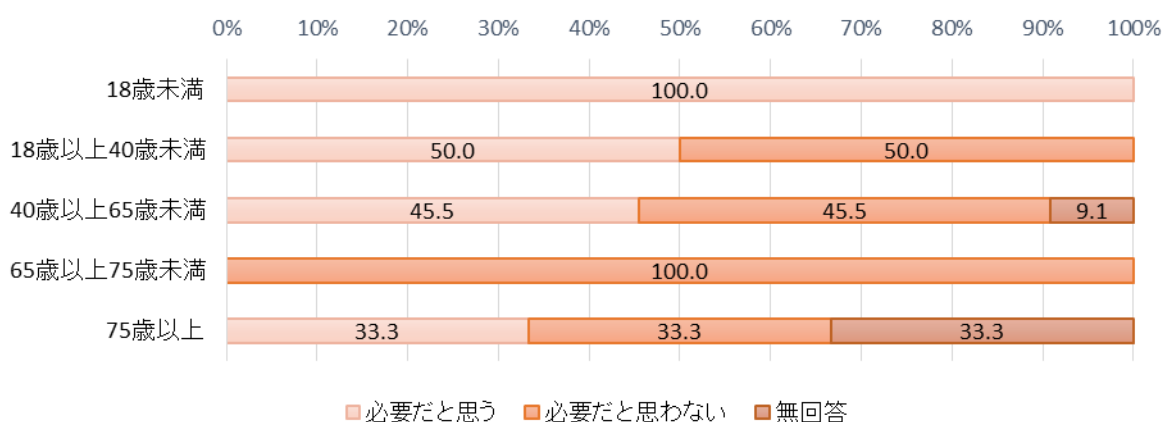
問 2 4 あなたは自宅や職場、学校以外で日中過ごす場は必要だと思いますか。

- 問 2 3 で「ほとんど外出はせず自宅で過ごしている」と答えた精神障がいのある方が、自宅や職場、学校以外で日中過ごす場は必要だと思うかについては、「必要だと思う」が 39.1%、「必要だと思わない」が 52.2%となっています。



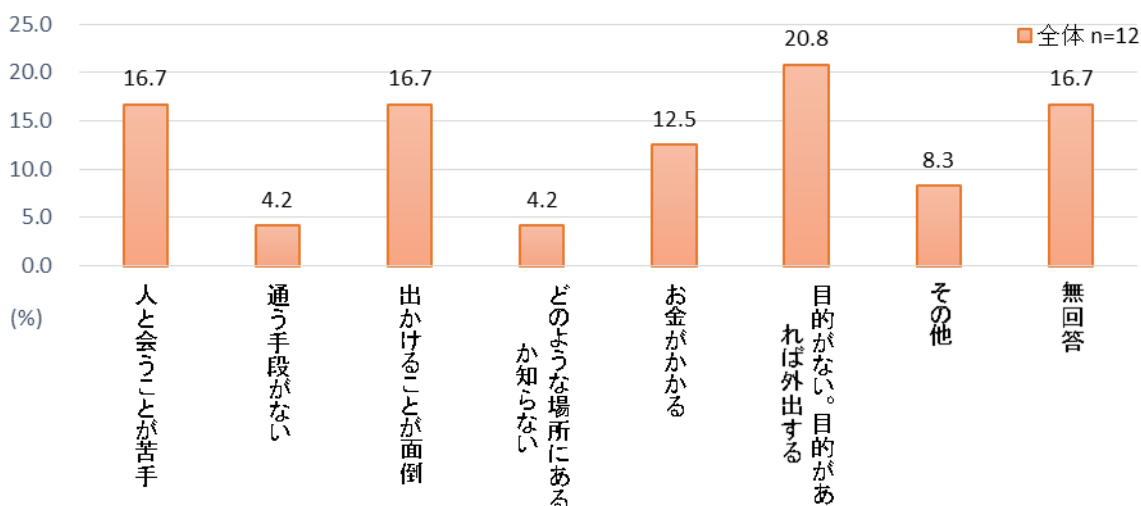
- 年齢別にみると、18歳未満では「必要だと思う」が 100%、65歳以上 75歳未満では「必要だと思わない」が 100%となっています。

《年齢別》



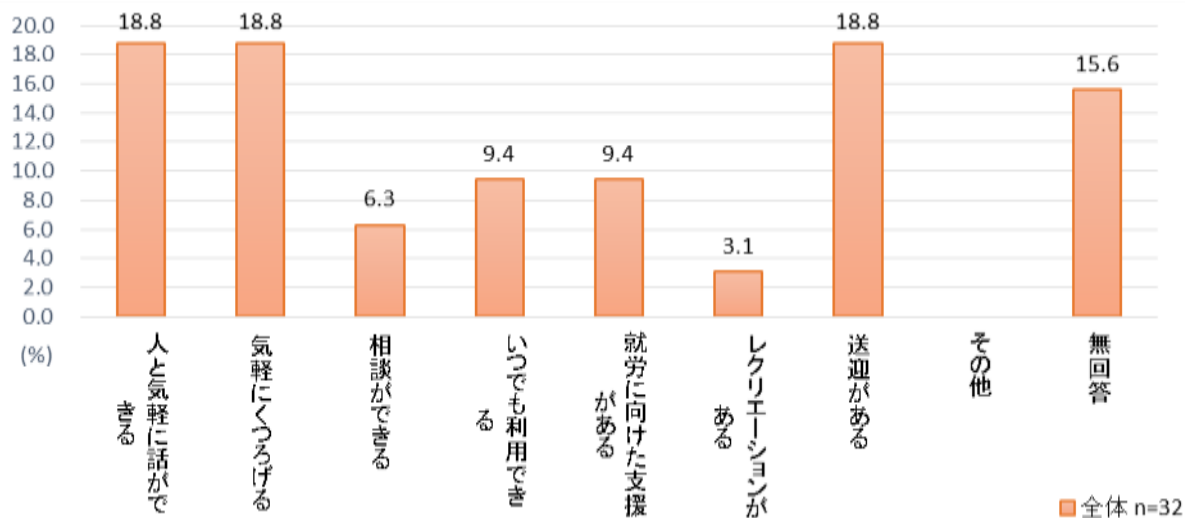
問 2 4 - 2 あなたが必要だと思わないとお答えになった理由はどれですか。

- 自宅や職場、学校以外で日中過ごす場について必要だと思わないと答えた方の理由については、「目的がない・目的があれば外出する」が 20.8%と最も多く、次いで「出かけることが面倒」「人と会うことが苦手」がともに 16.7%、「お金がかかる」が 12.5%となっています。



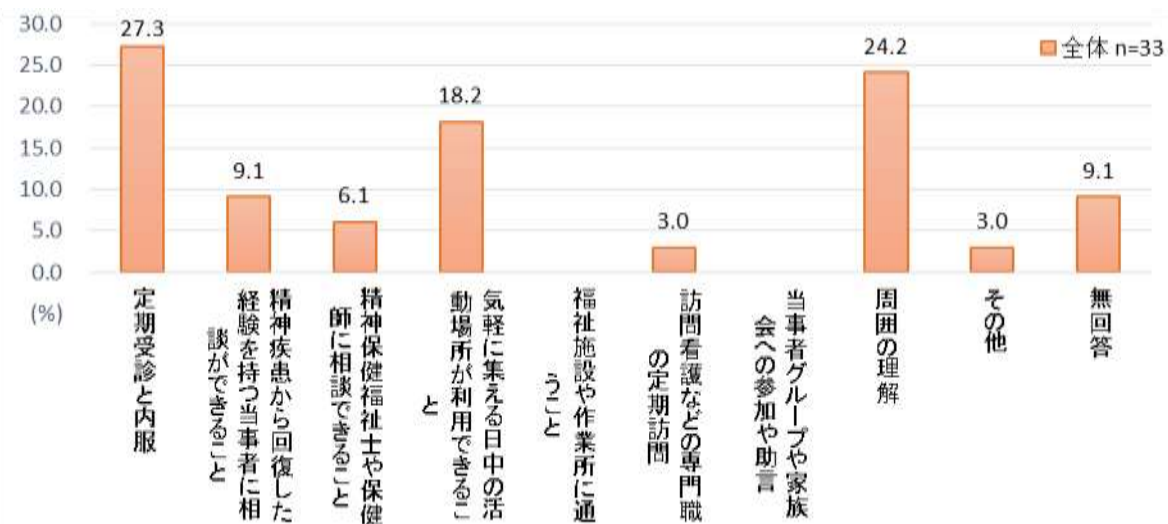
問 2 5 あなたが利用してみたいと思う日中活動の場所はどのような所ですか。

- 利用してみたいと思う日中活動の場所はどのような所かについては、「人と気軽に話ができる」「気軽にくつろげる」「送迎がある」がともに 18.8%と最も多く、次いで「いつでも利用できる」「就労に向けた支援がある」9.4%となっています。



問 2 5 - 2 あなたは精神疾患を抱える人々が病気を悪化させず、地域で安定して暮らすには何が必要だと思いますか。

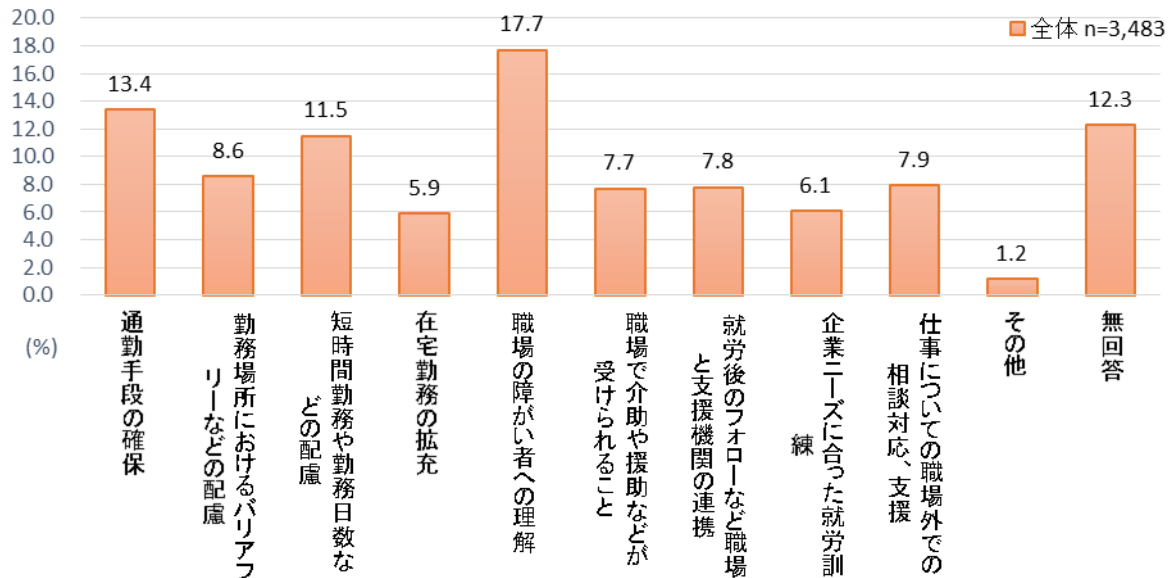
- 精神疾患を抱える人々が病気を悪化させず、地域で安定して暮らすには何が必要かについては、「定期受診と内服」が 27.3%と最も多く、次いで「周囲の理解」が 24.2%、「気軽に集える日中の活動場所が利用できること」が 18.2%となっています。



1-8 就労について

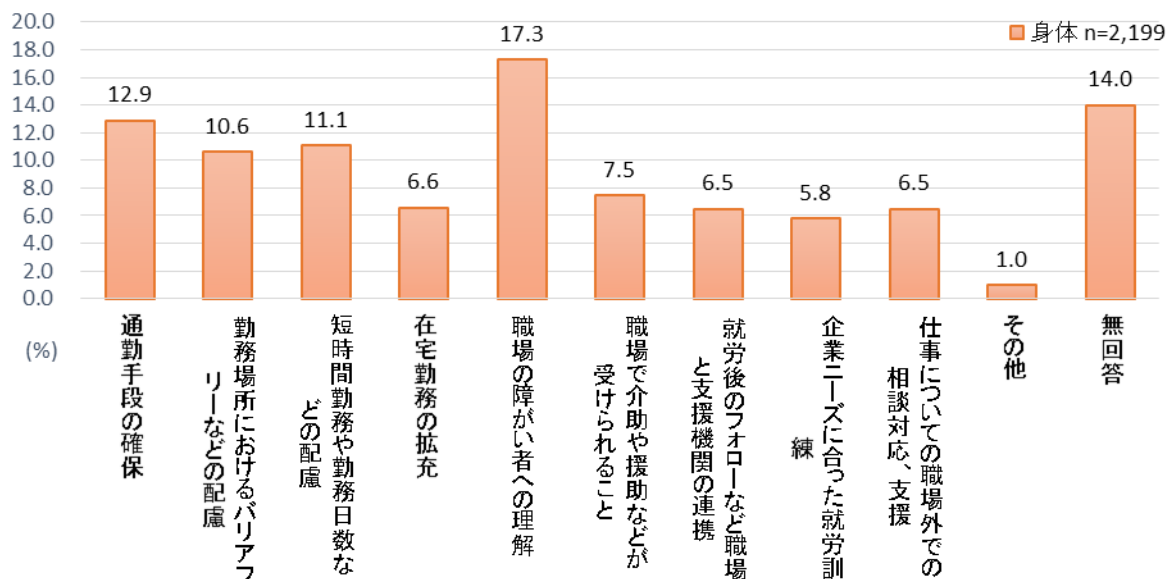
問26 あなたは、障がいのあるかたの就労支援として、どのようなことが必要だと思いますか。

- 障がいのある方の就労支援として、どのようなことが必要かについては、「職場の障がい者への理解」が17.7%と最も多く、次いで「通勤手段の確保」が13.4%、「短時間勤務や勤務日数などの配慮」が11.5%、「勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮」が8.6%となっています。

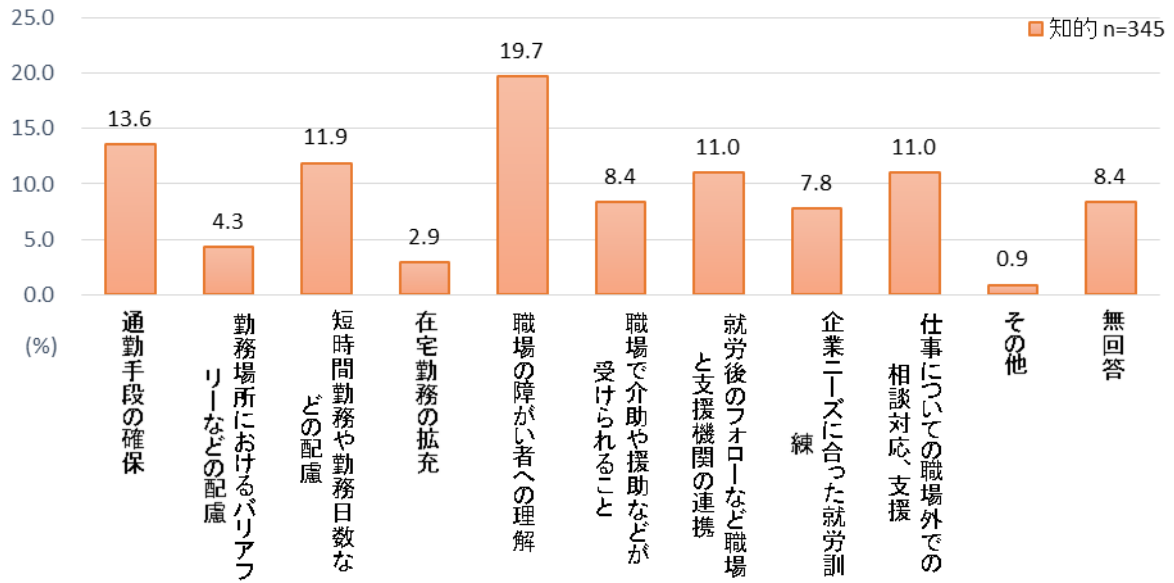


- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、身体障がいでは「勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮」、知的障がい、精神障がいでは「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」、「仕事についての職場外での相談対応、支援」が多くなっています。

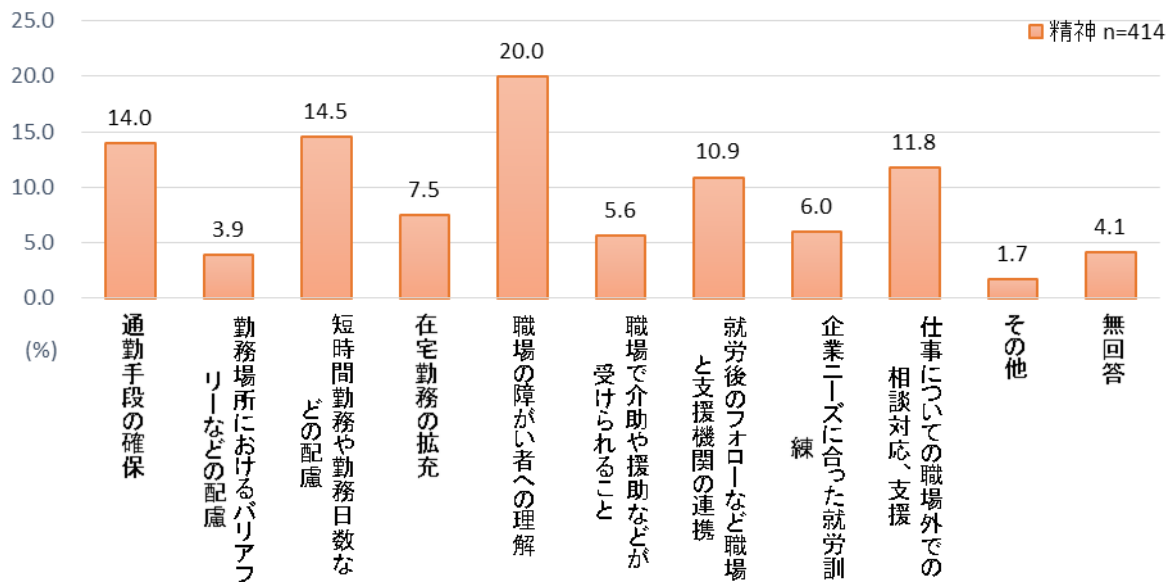
《身体障がい》



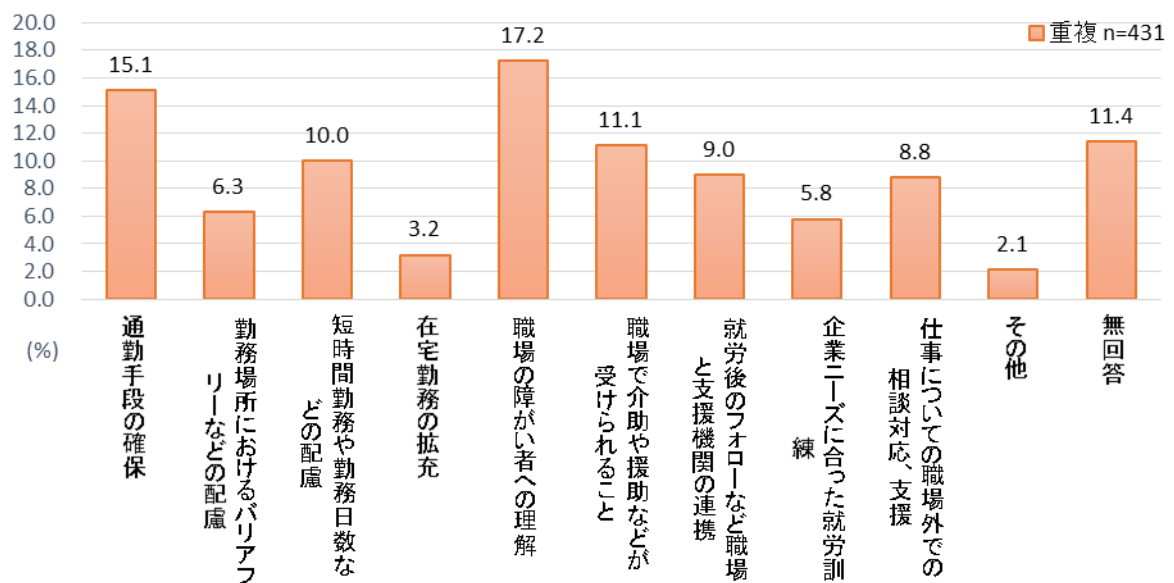
《知的障がい》



《精神障がい》

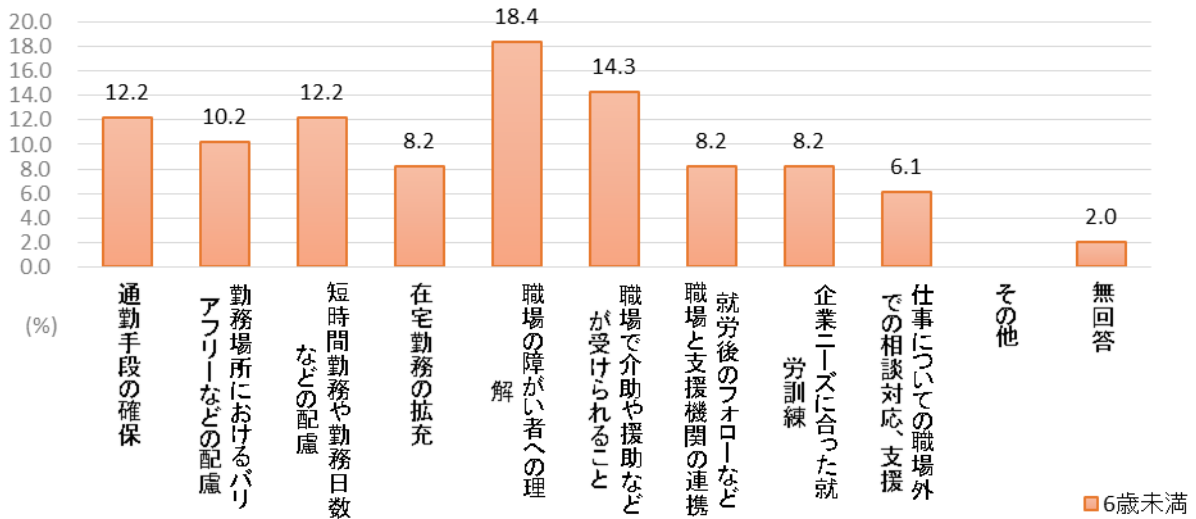


《重複障がい》

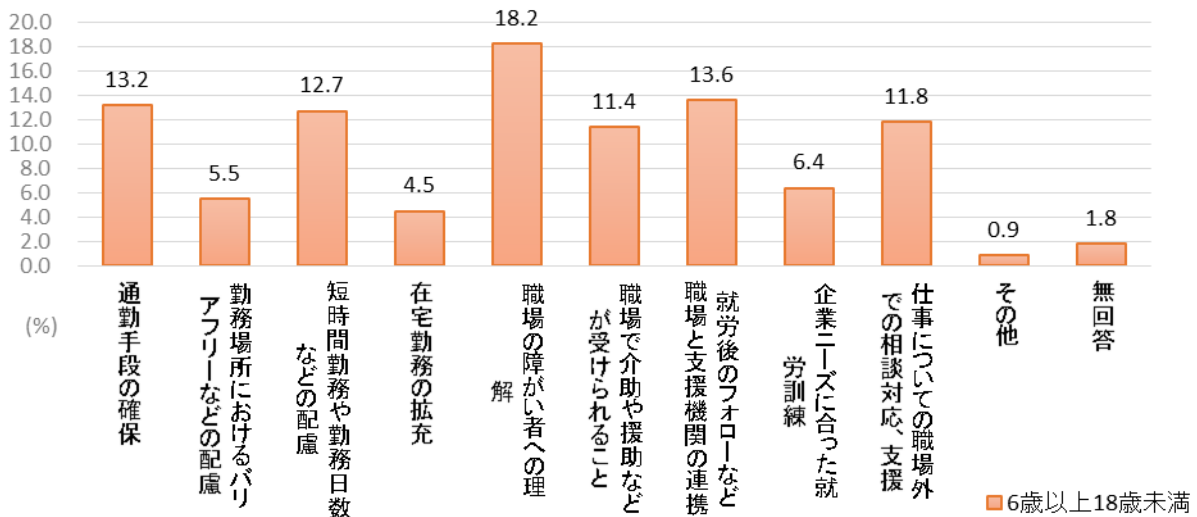


- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳未満では「職場で介助や援助等が受けられること」、6歳以上18歳未満では「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」、65歳以上では「勤務場所におけるバリアフリーなどの配慮」が多くなっています。

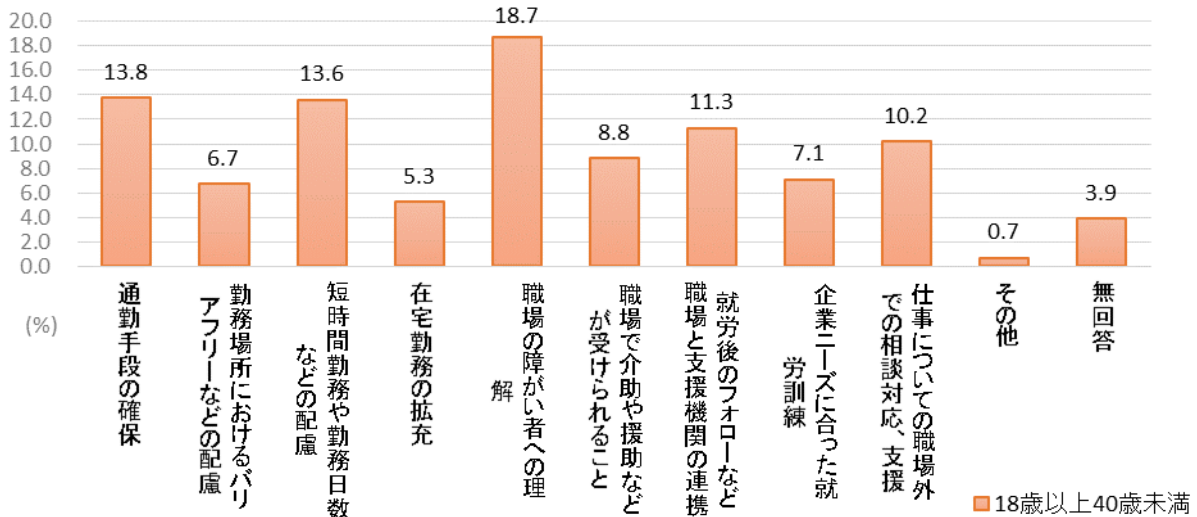
《6歳未満》



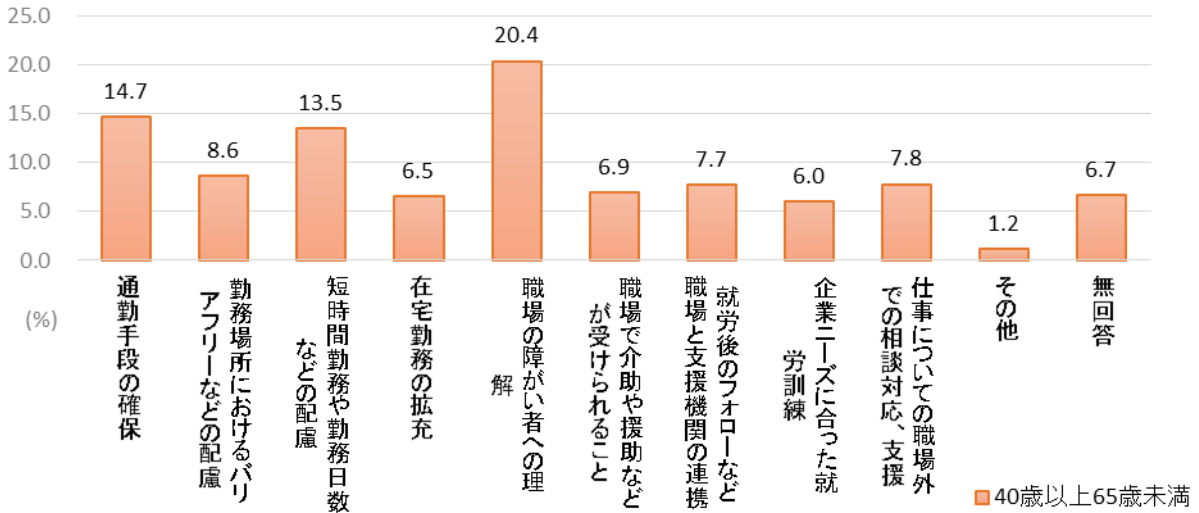
《6歳以上18歳未満》



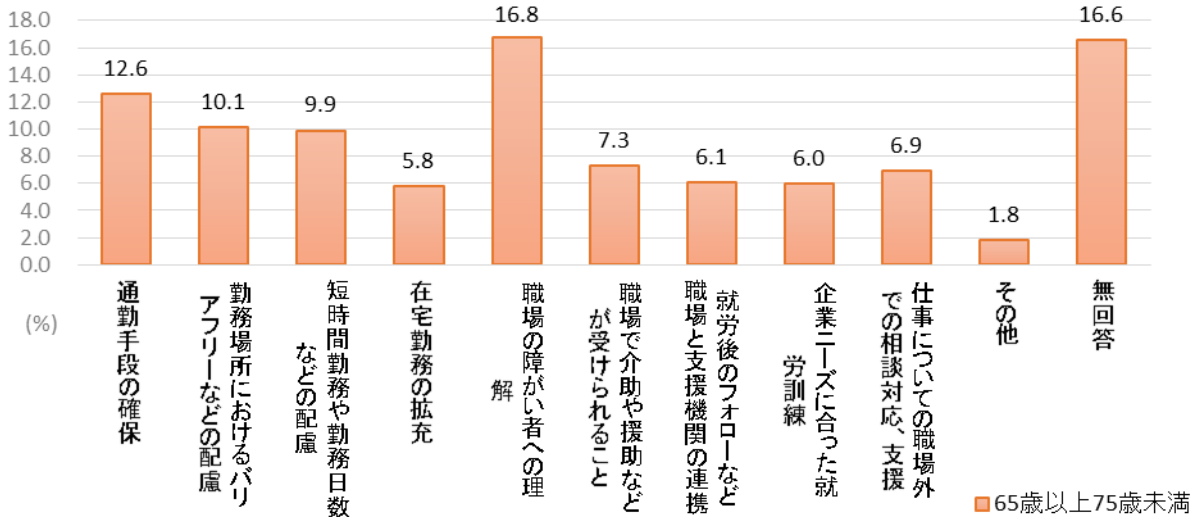
《18歳以上40歳未満》



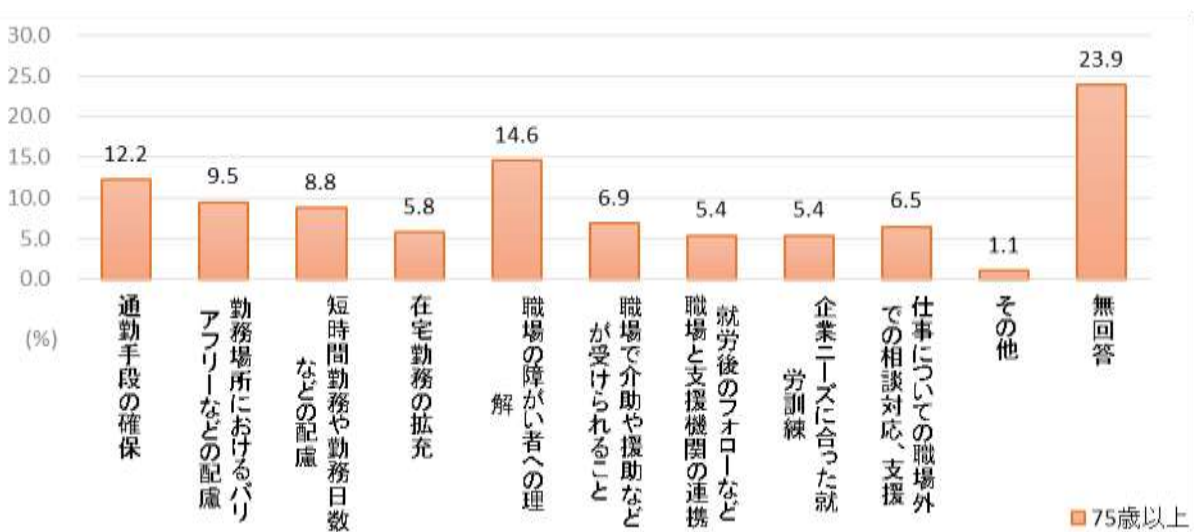
《40歳以上 65歳未満》



《65歳以上 75歳未満》



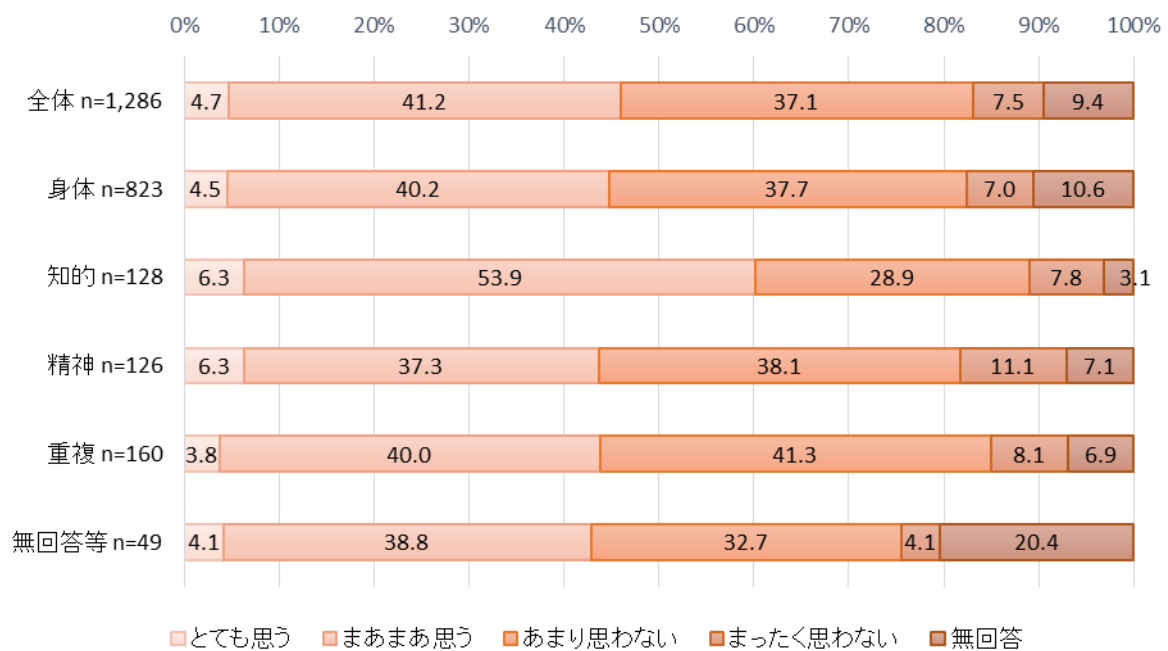
《75歳以上》



1-9 暮らしやすさや将来の生活について

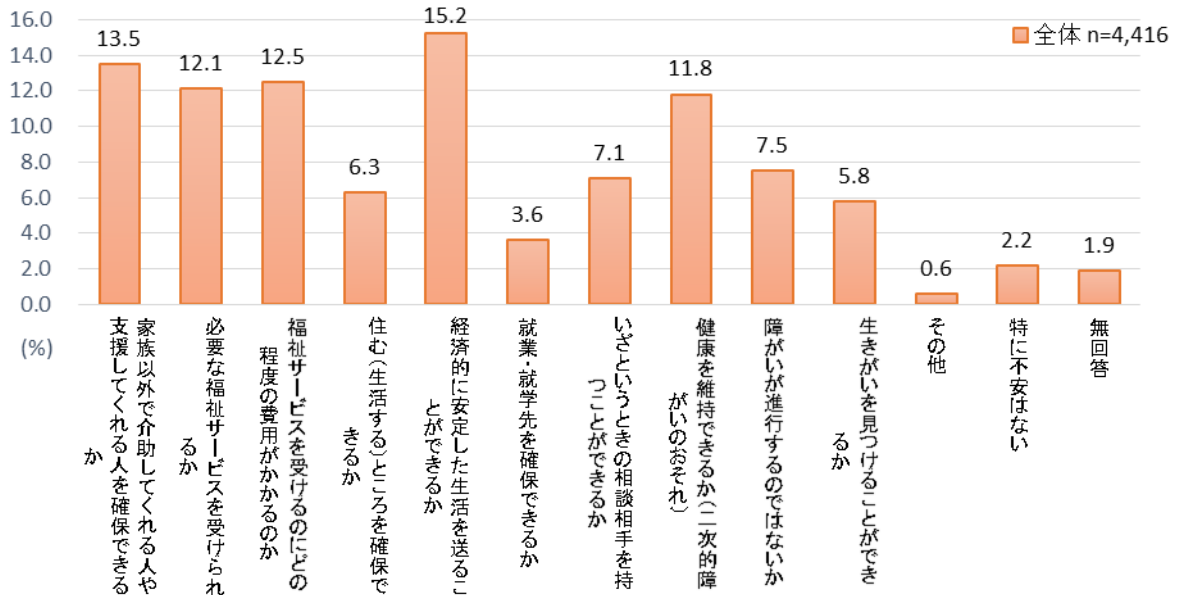
問27 あなたは、青森市は障がいのあるかたにとって暮らしやすいまちだと思いますか。

- 障がい者にとって暮らしやすいまちかどうかについては、「まあまあ思う」が41.2%と最も多く、次いで「あまり思わない」が37.1%、「まったく思わない」が7.5%、「とても思う」が4.7%、となっています。
- 障がい別にみると、知的障がいでは、「とても思う」と「まあまあ思う」を合わせた“暮らしやすい”が6割を占めています。精神障がい、重複障がいでは、「あまり思わない」と「まったく思わない」を合わせた“暮らしにくい”が5割程度を占めています。



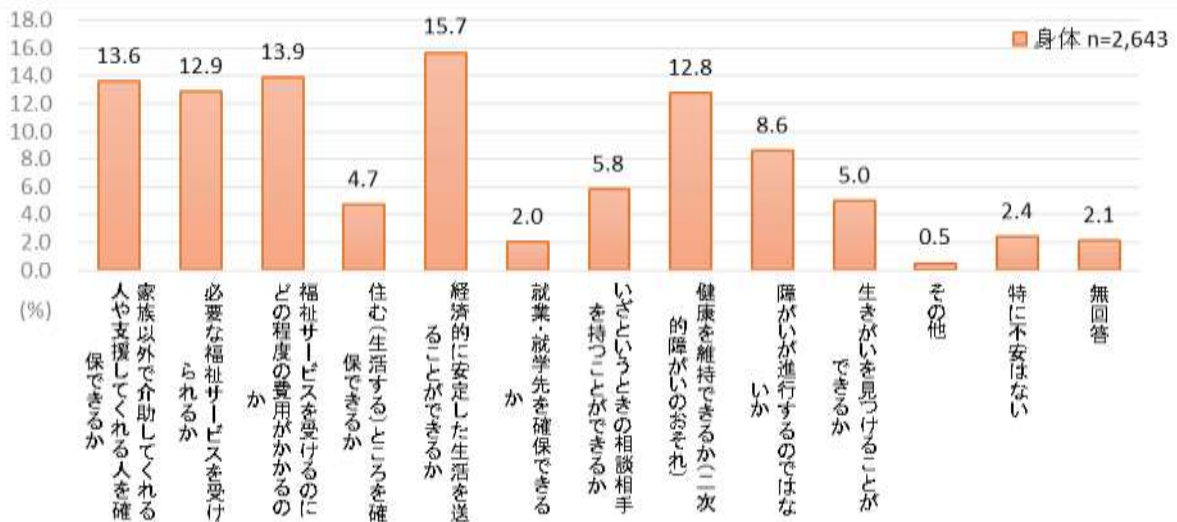
問28 将来の生活に対する不安についてお答えください。

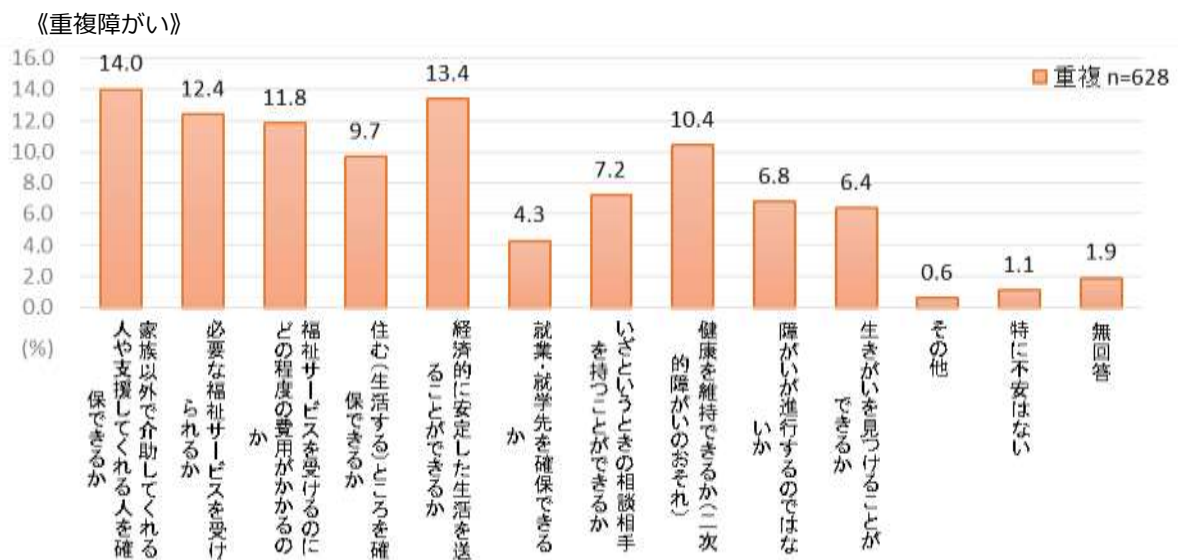
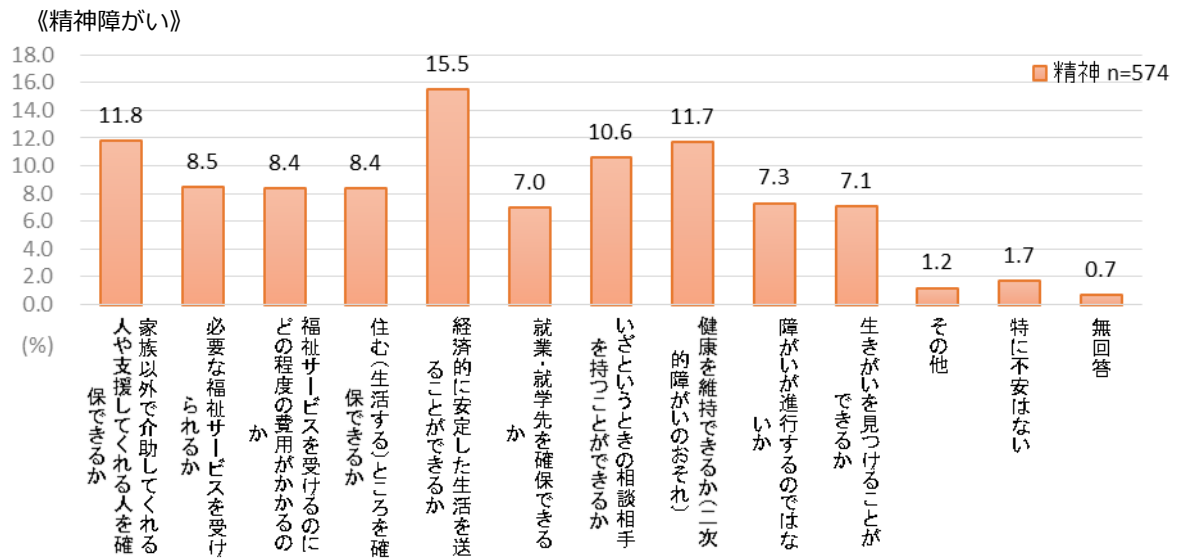
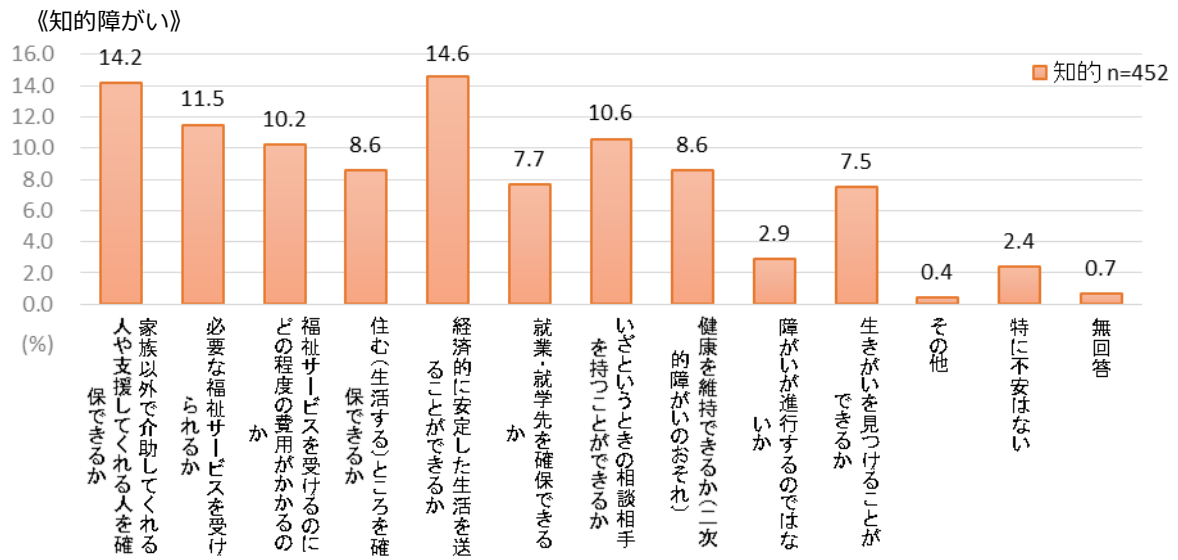
- 将来の生活に対する不安についてたずねたところ、「経済的に安定した生活を送ることができるか」が15.2%と最も多く、次いで「家族以外で介助してくれる人や支援してくれる人を確保できるか」が13.5%、「福祉サービスを受けるのにどの程度の費用がかかるのか」が12.5%、「必要な福祉サービスを受けられるか」が12.1%、「健康を維持できるか（二次的障がいのおそれ）」が11.8%、「障がいが進行するのではないかな」が7.5%、「生きがいを見つけることができるか」が5.8%、「その他」が0.6%、「特に不安はない」が2.2%、「無回答」が1.9%となっています。



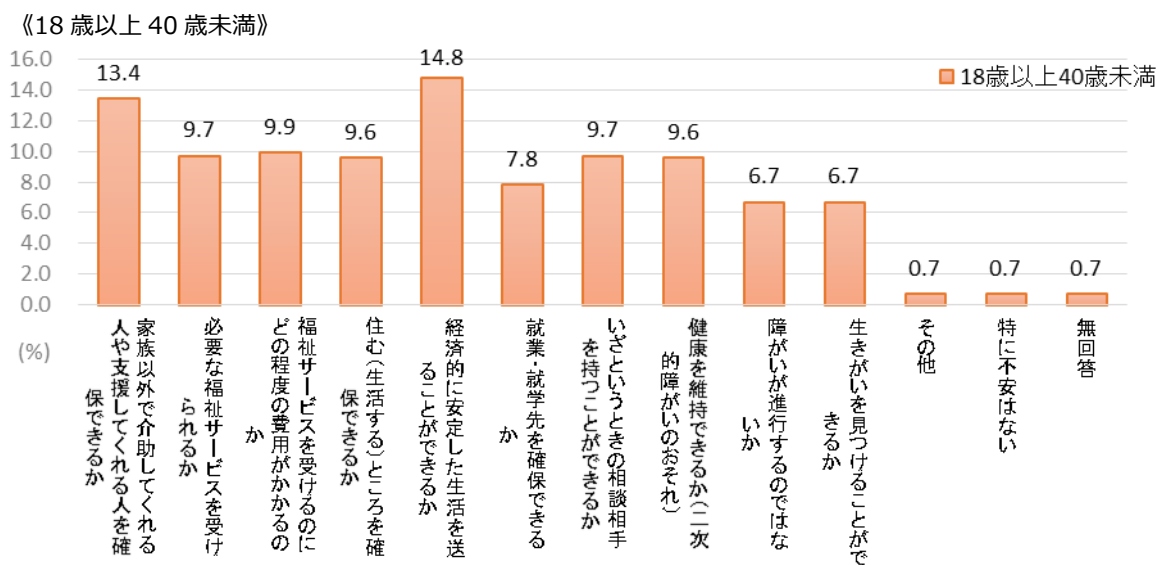
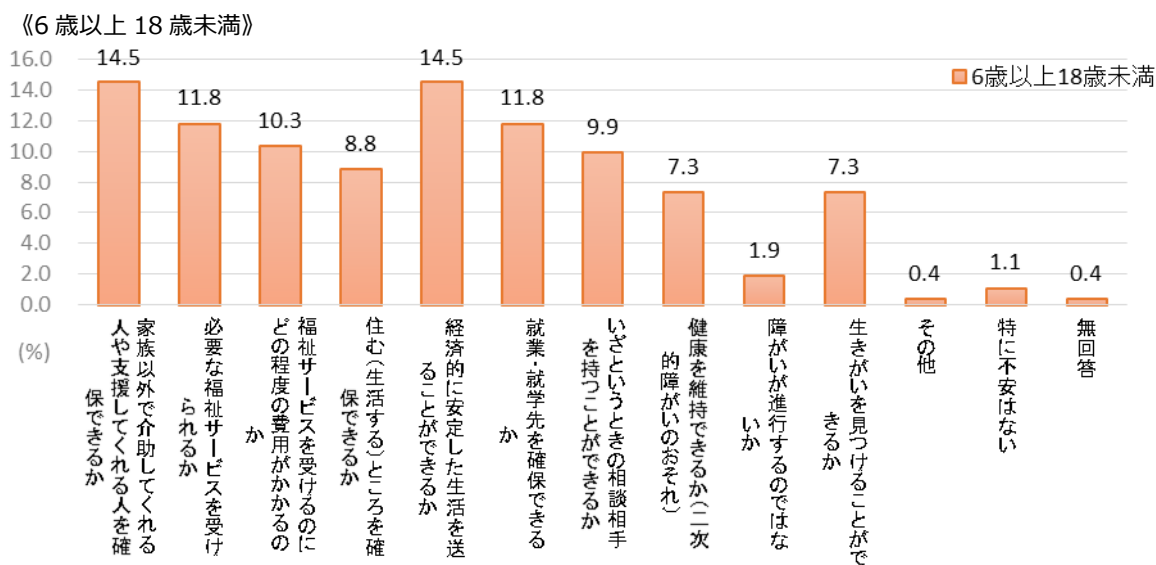
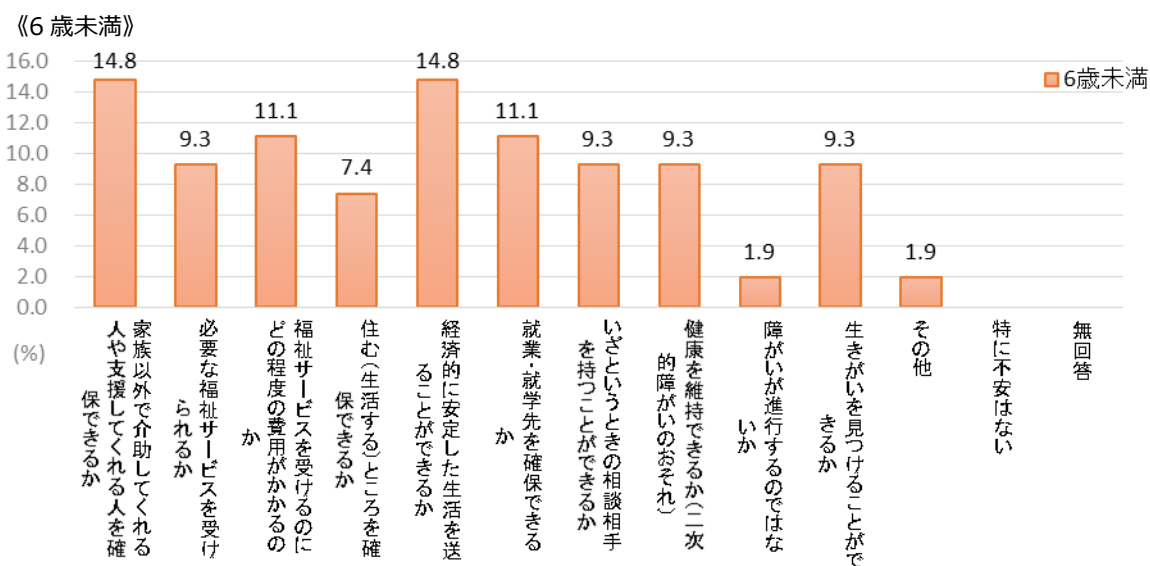
- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がい、精神障がいでは「いざというときの相談相手を持つことができるか」が多くなっています。

《身体障がい》

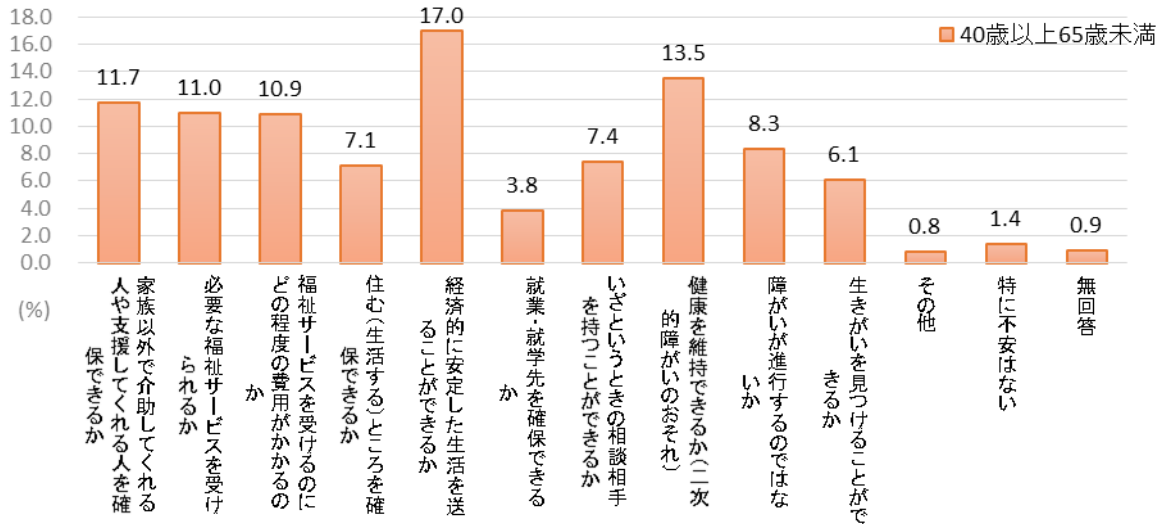




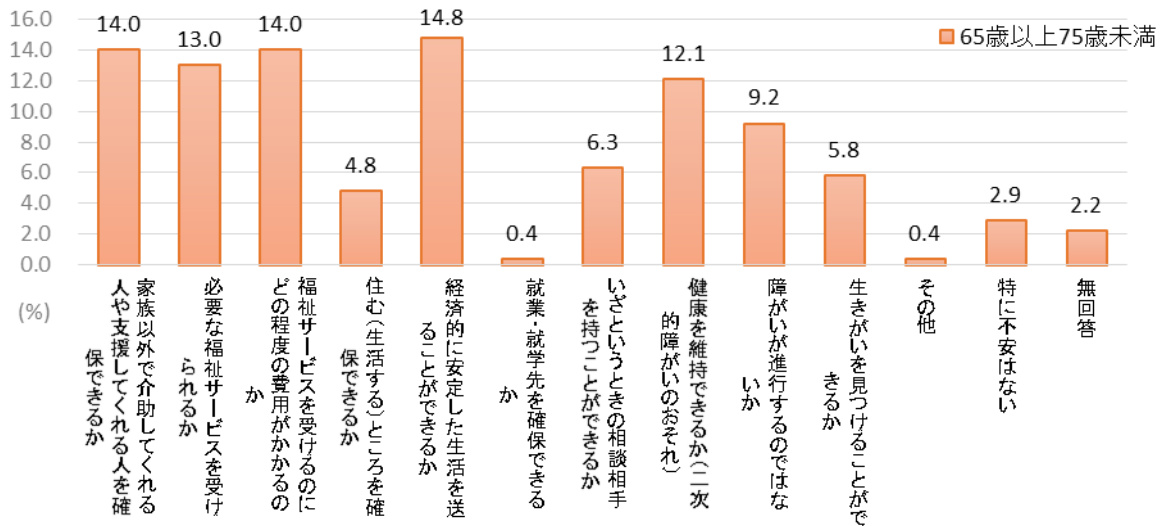
- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳未満では「いざというときの相談相手を持つことができるか」「生きがいを見つけることができるか」、18歳以上40歳未満では「住む（生活する）ところを確保できるか」「いざというときの相談相手を持つことができるか」が多くなっています。



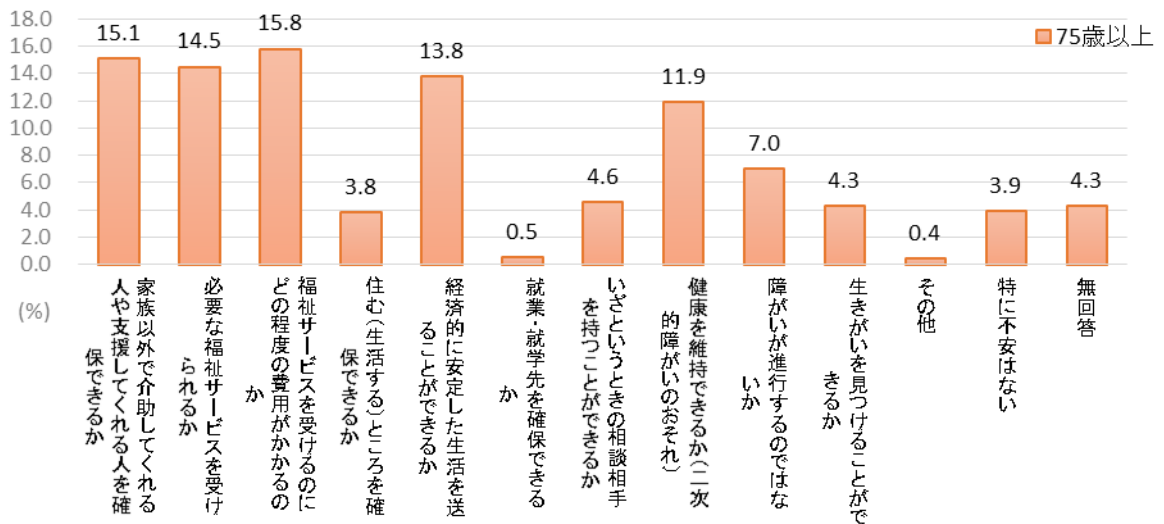
《40歳以上65歳未満》



《65歳以上75歳未満》



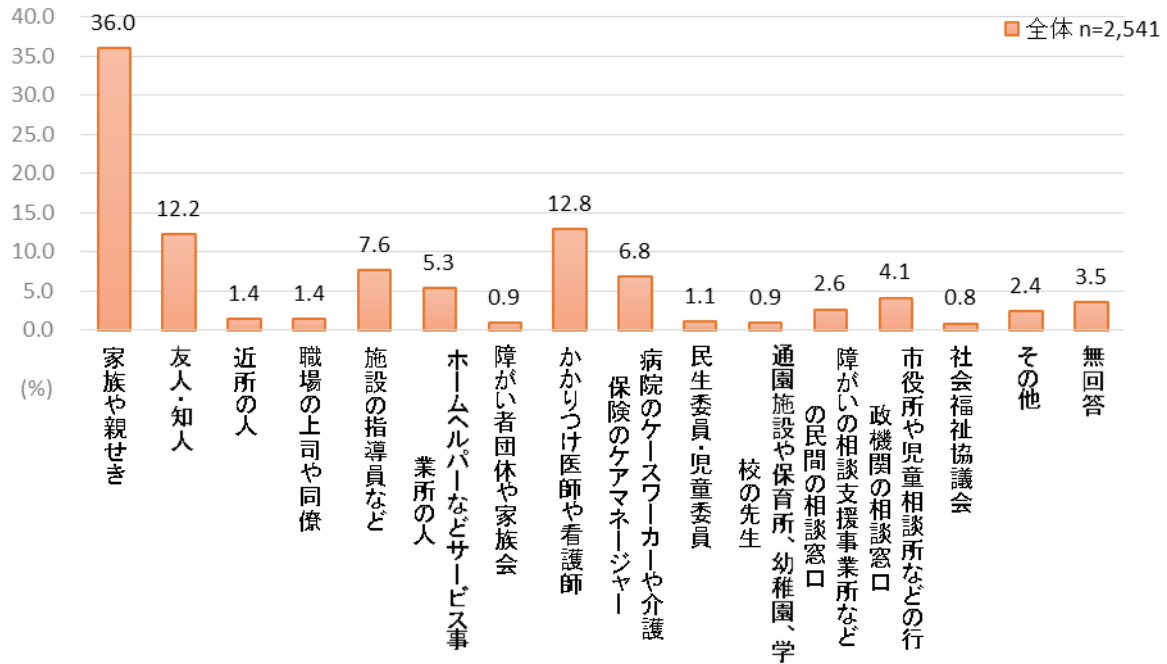
《75歳以上》



1-10 相談について

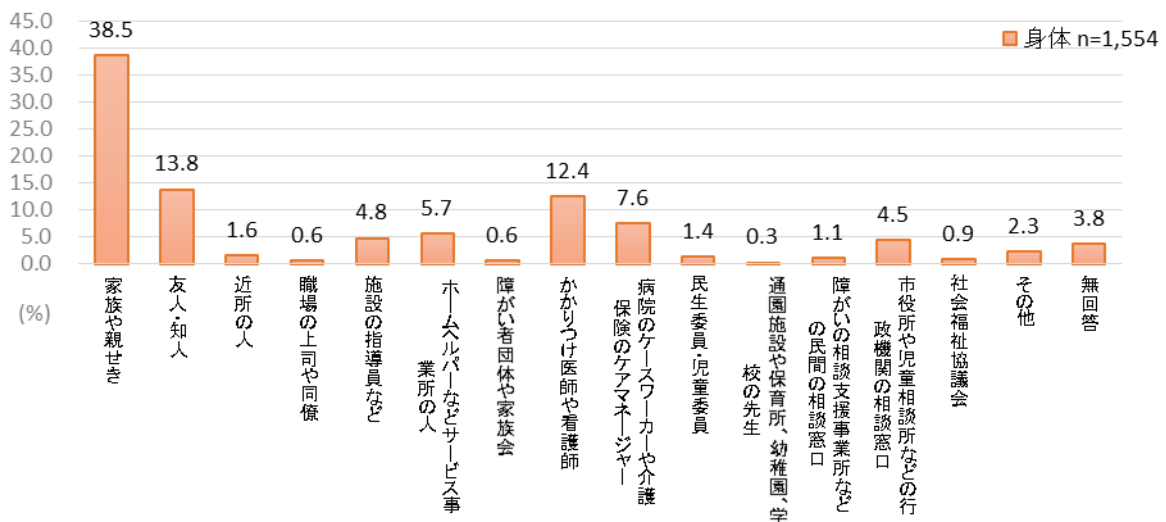
問29 あなたは、普段、悩みや困ったことをどなたに相談しますか。

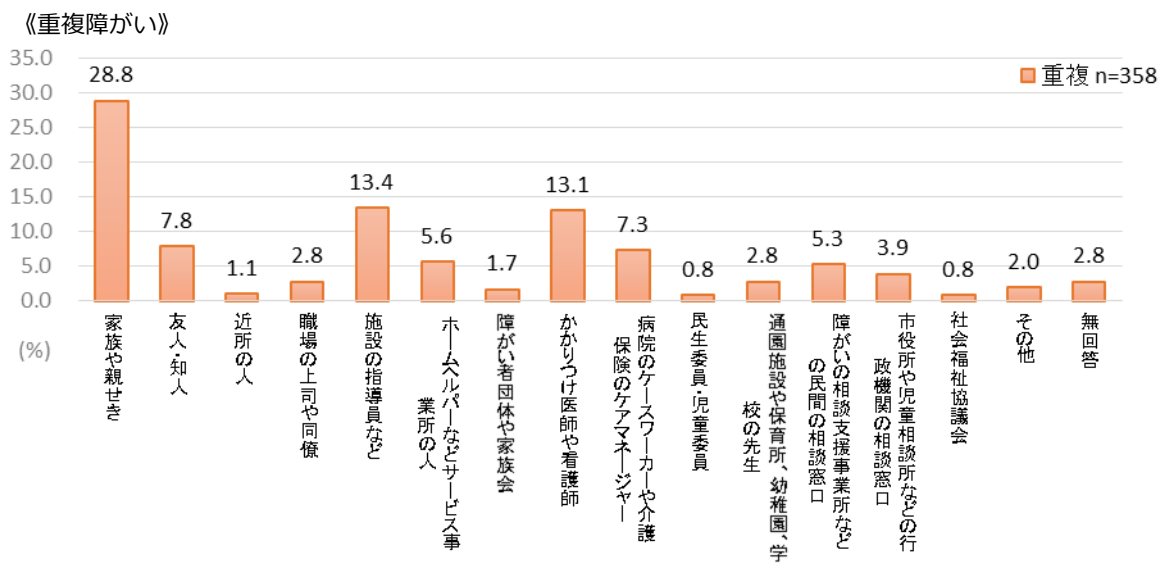
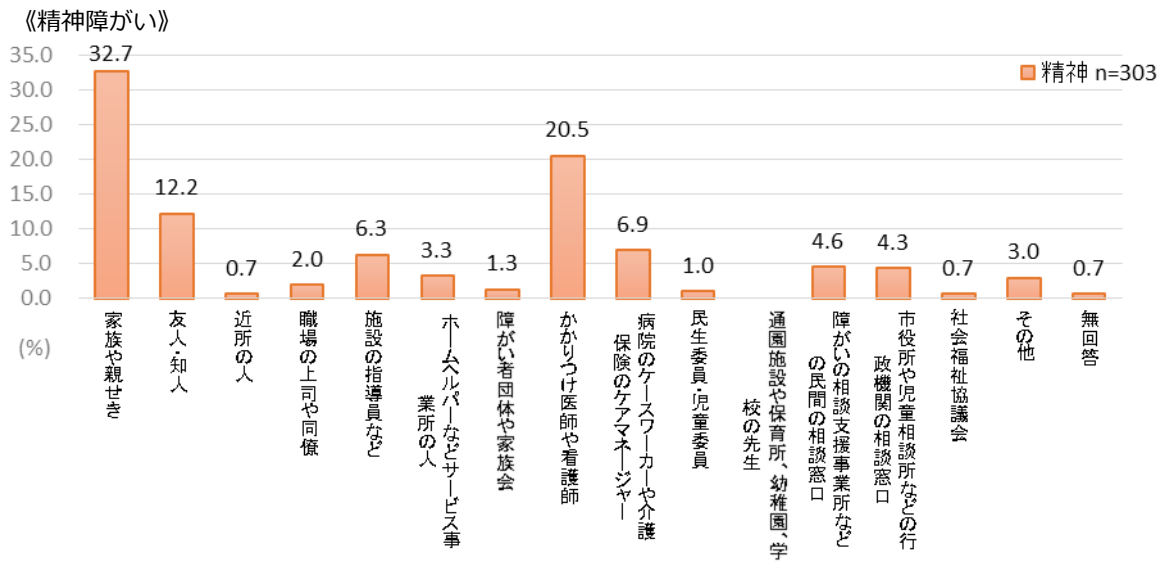
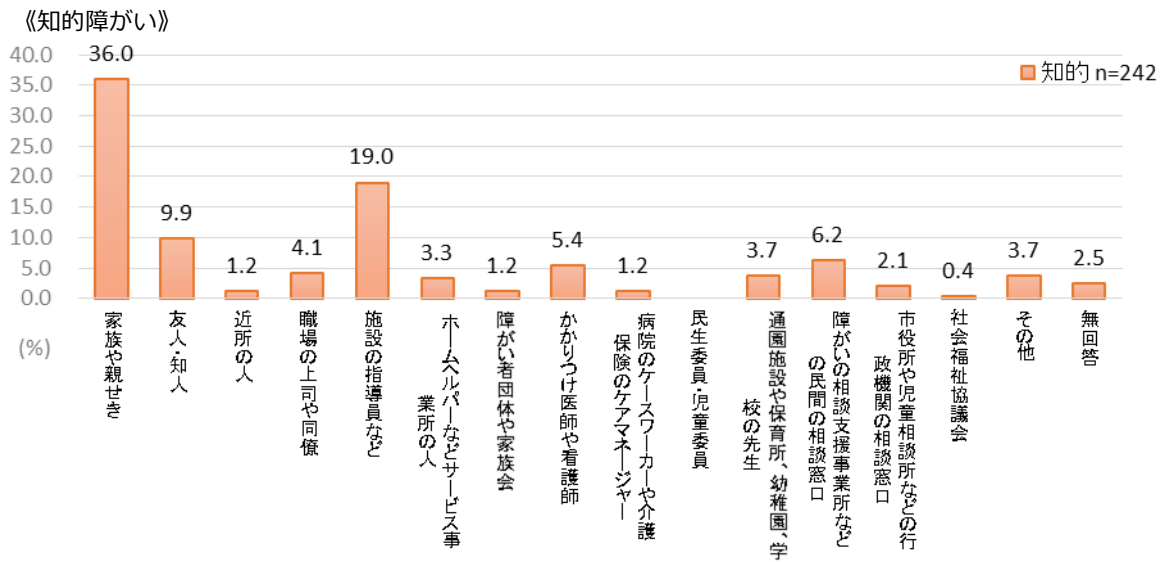
- 普段、悩みや困ったことをどなたに相談するかについては、「家族や親せき」が36.0%と最も多く、次いで「かかりつけ医師や看護師」が12.8%、「友人・知人」が12.2%となっています。



- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がい、重複障がいでは「施設の指導員など」が多く、精神障がいでは「障がいの相談支援事業所などの民間の相談窓口」が多くなっています。

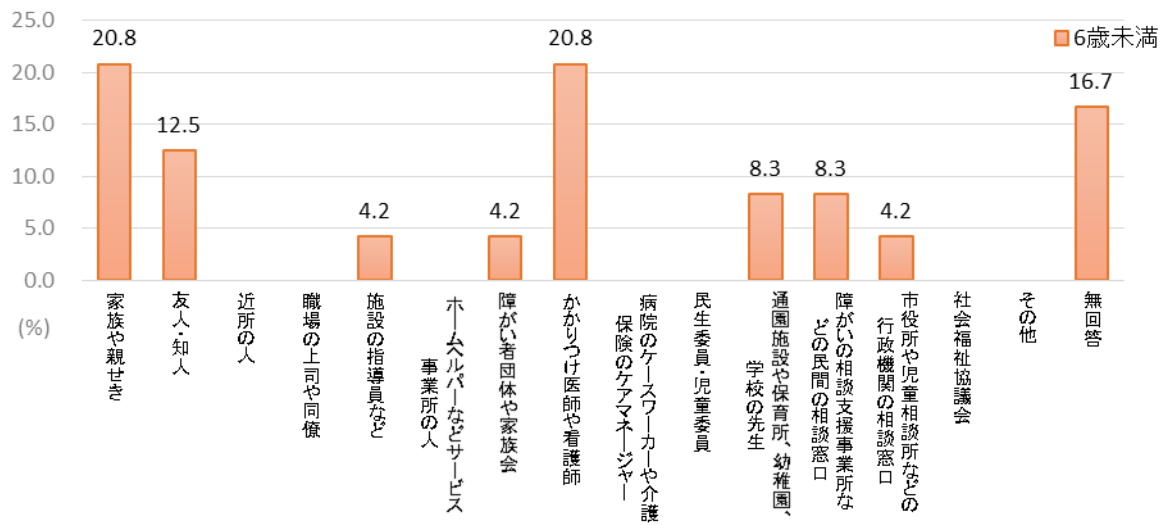
《身体障がい》



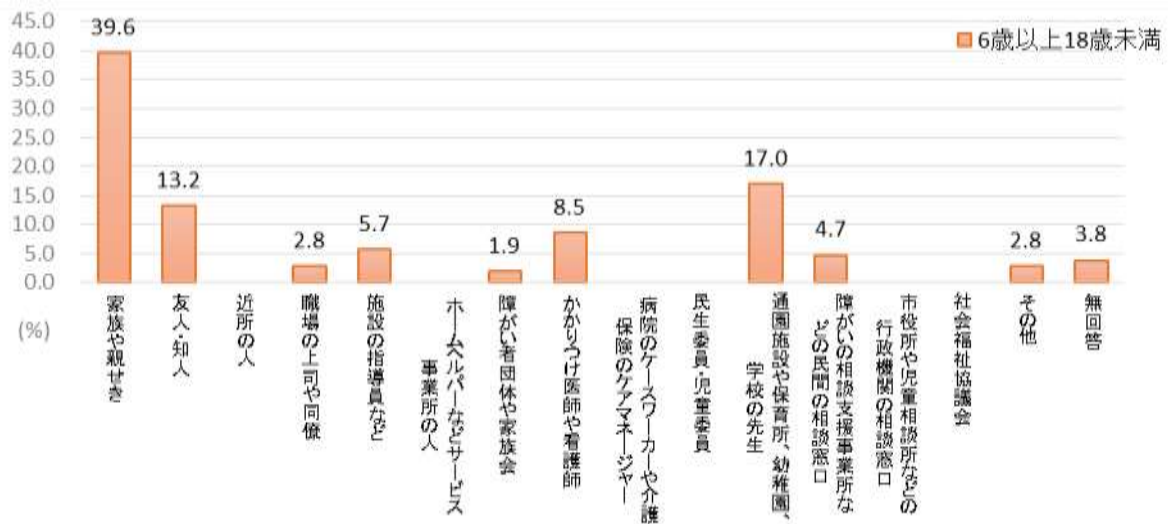


- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6 未満では「障がいの相談支援事業所などの民間の相談窓口」「障がい者団体や家族会」が多く、18 歳以上 40 歳未満では「施設の指導員など」が多く、75 歳以上では「ホームヘルパーなどサービス事業所の人」が多くなっています。

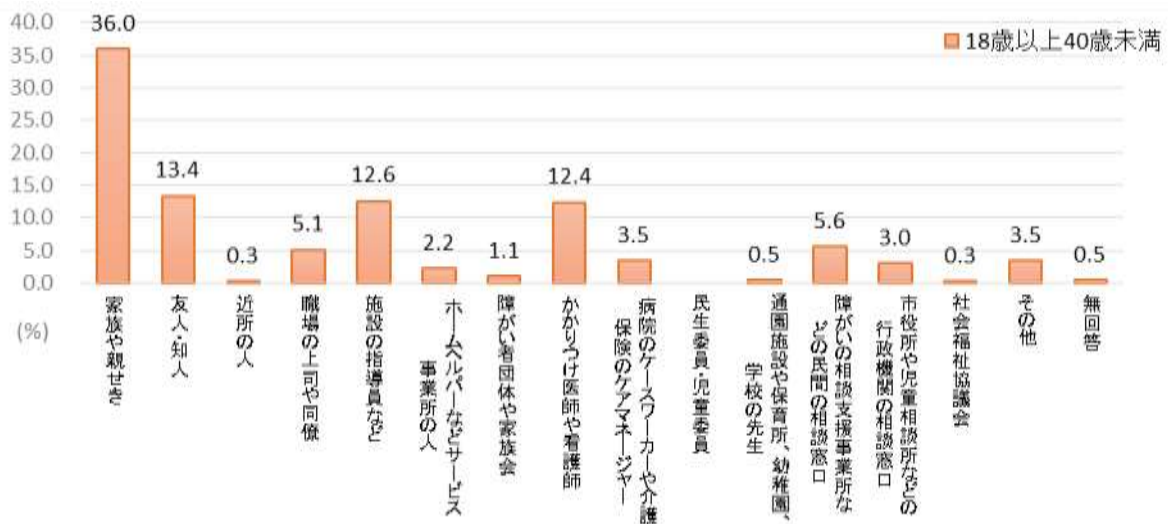
《6 歳未満》



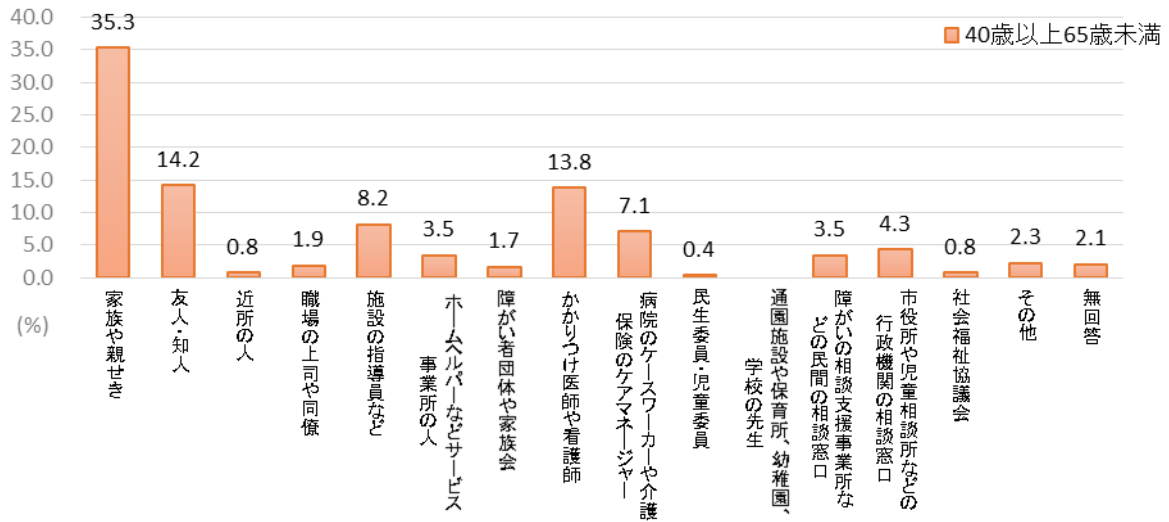
《6 歳以上 18 歳未満》



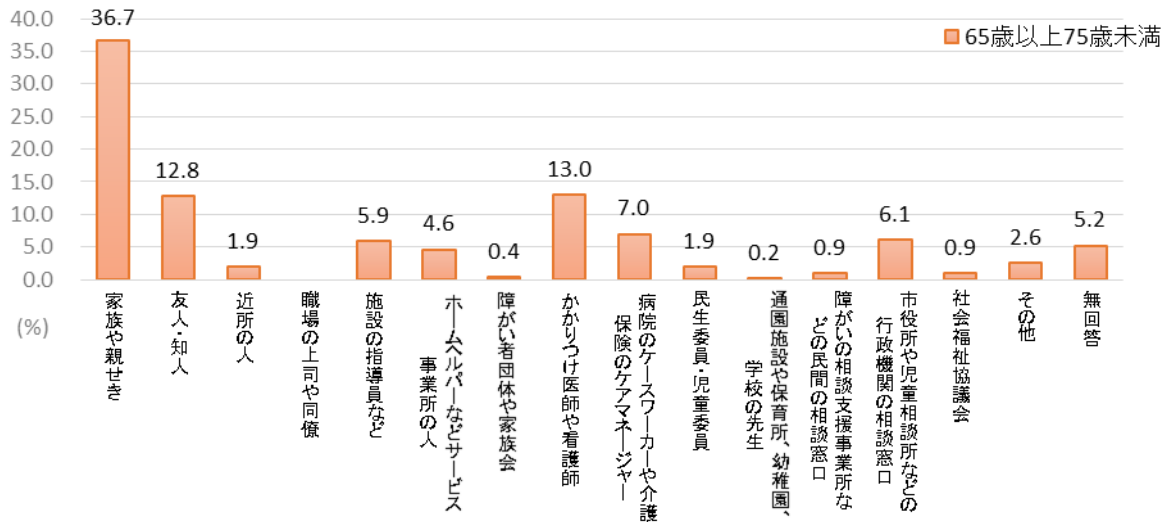
《18 歳以上 40 歳未満》



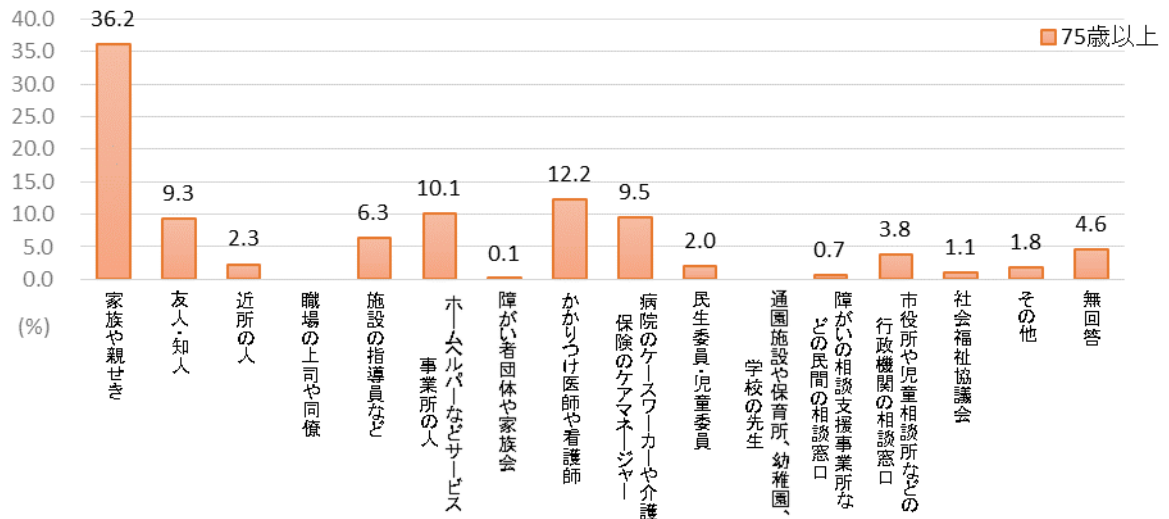
《40歳以上65歳未満》



《65歳以上75歳未満》

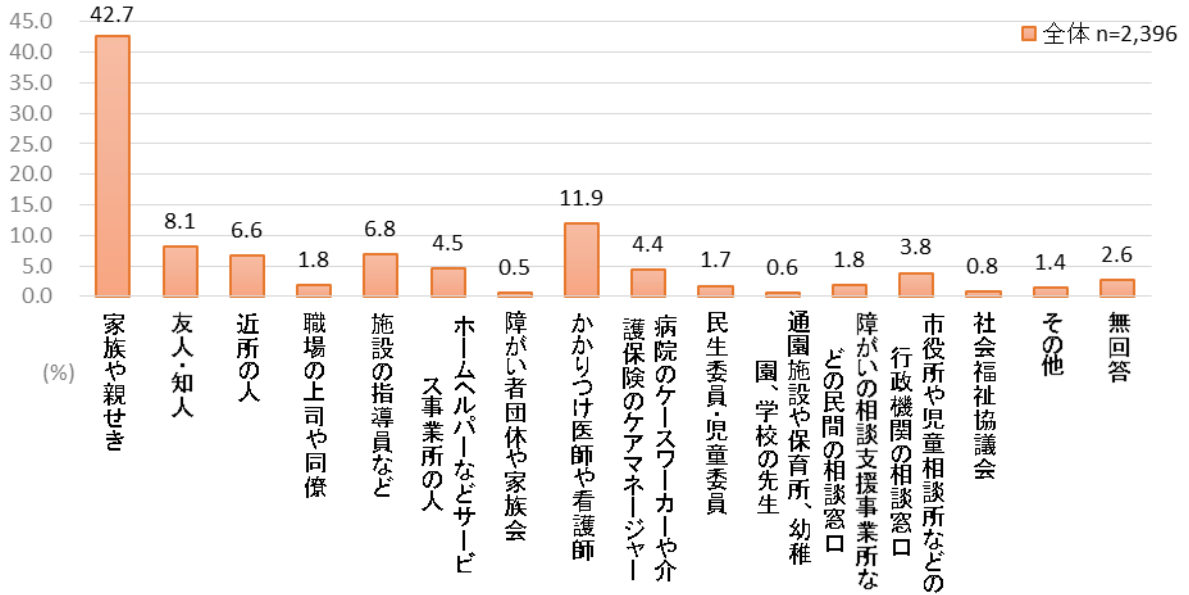


《75歳以上》

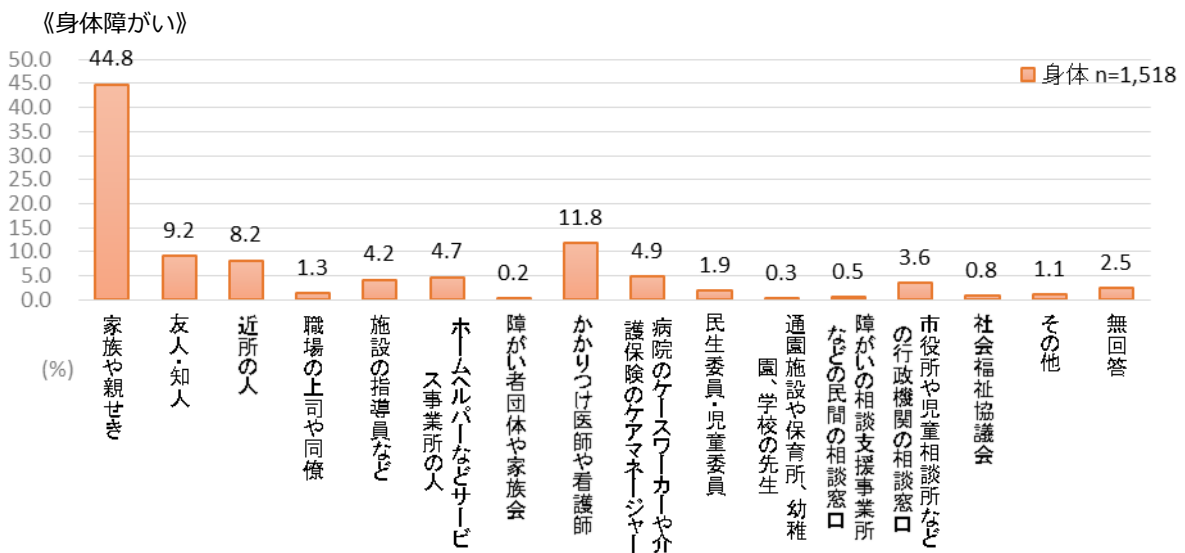


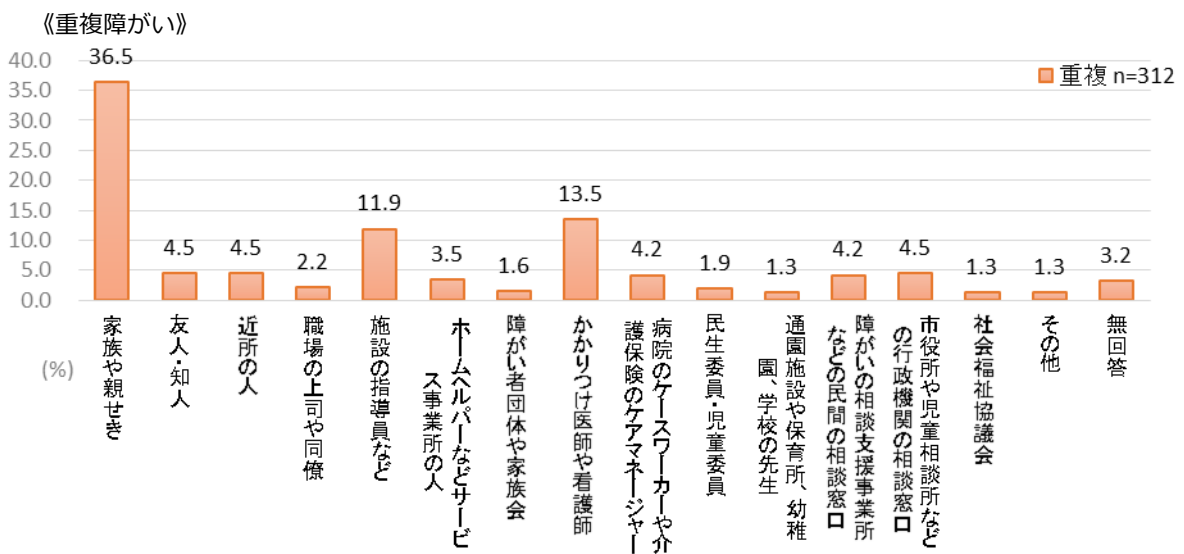
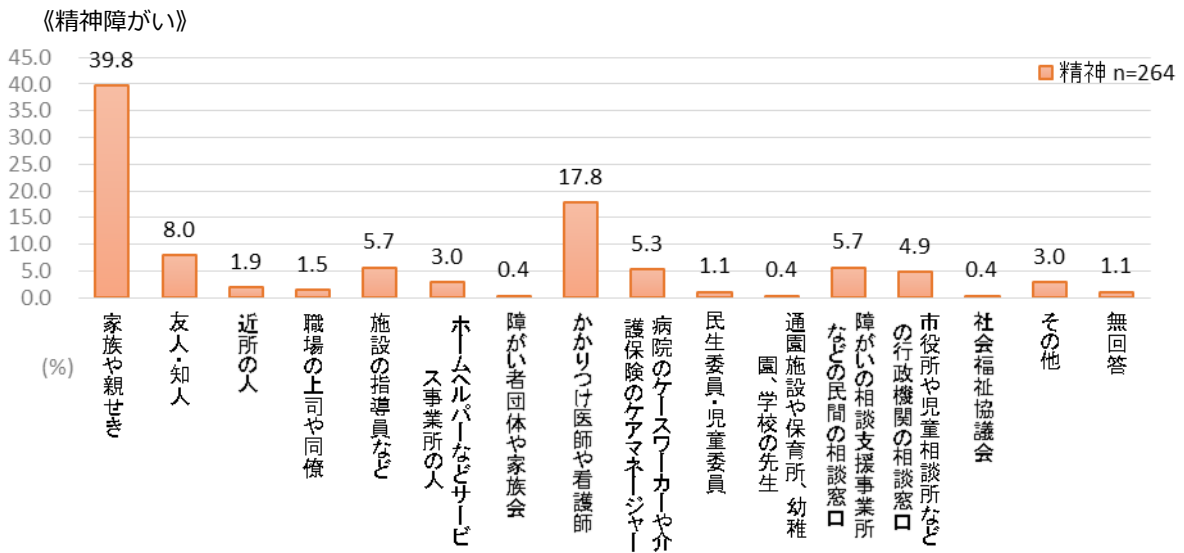
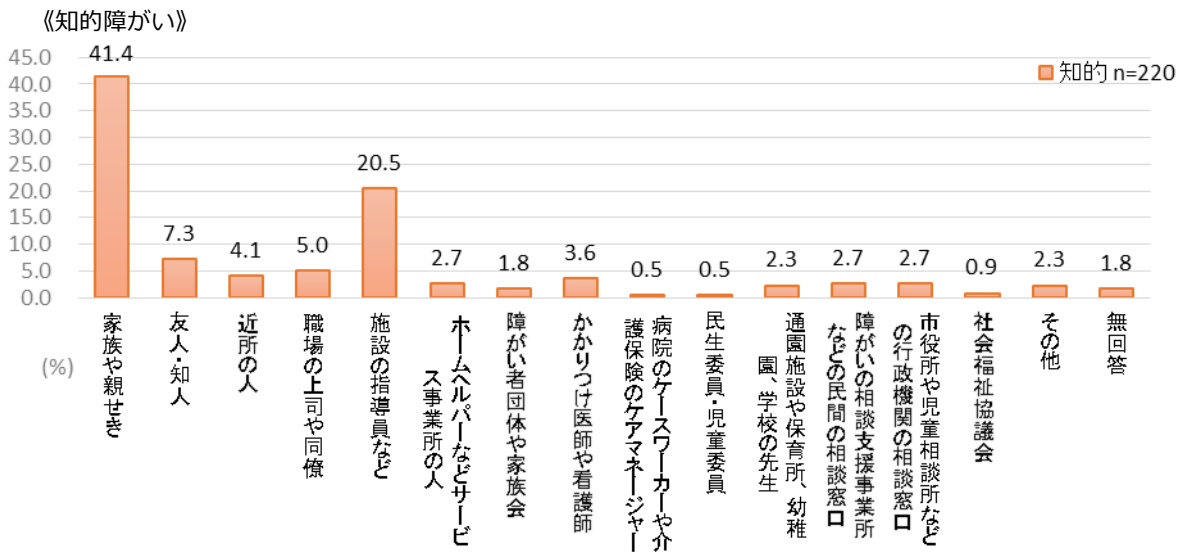
問30 あなたは、緊急時にどなたに助けを求めますか。

- 緊急時にどなたに助けを求めますかについては、「家族や親せき」が42.7%と最も多く、次いで「かかりつけ医師や看護師」が11.9%、「友人・知人」が8.1%、「施設の指導員など」6.8%、「近所の人」が6.6%となっています。

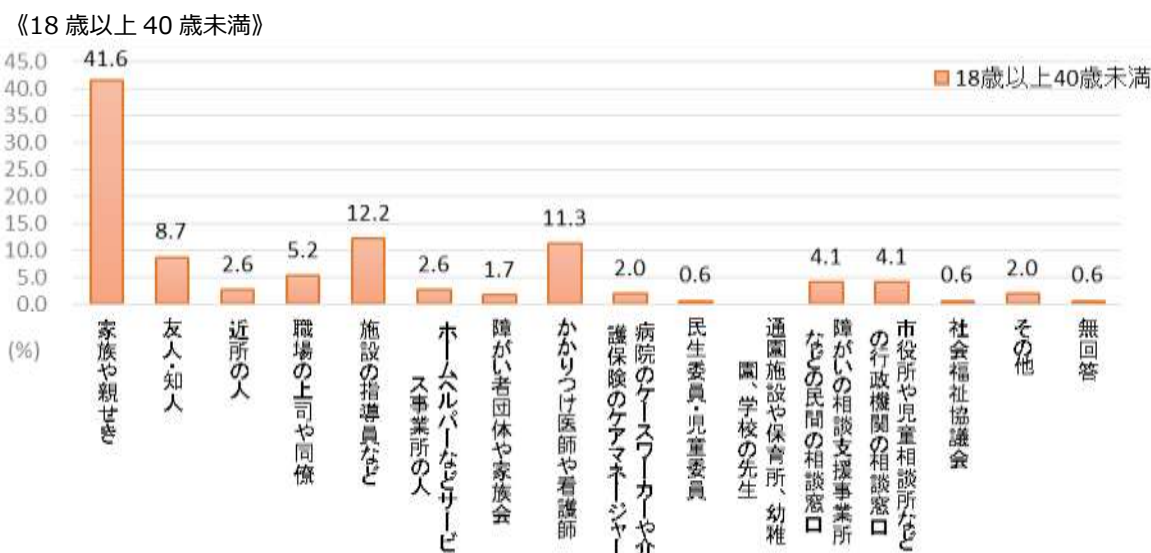
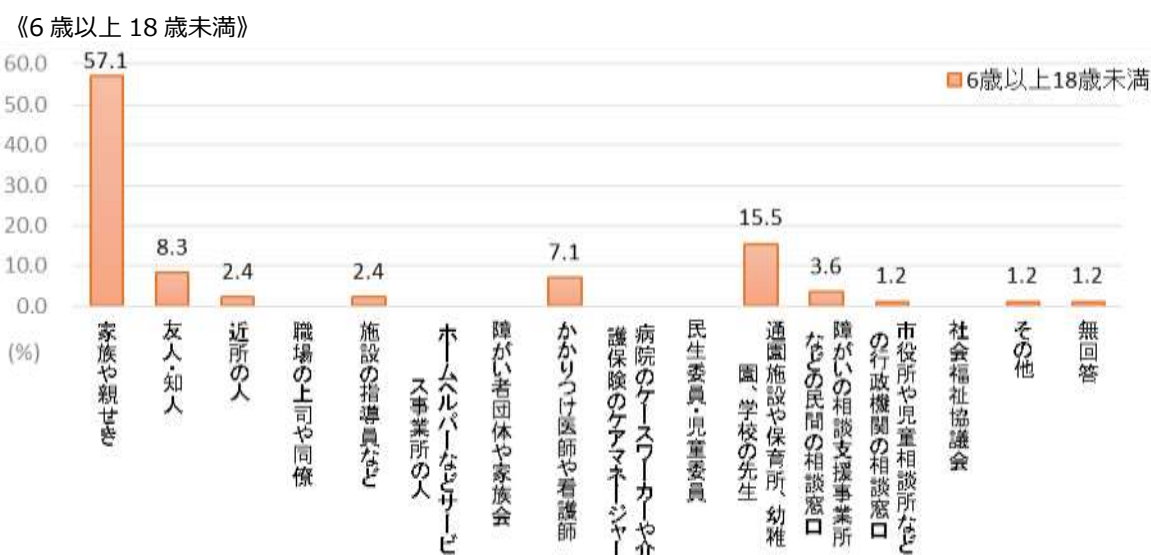
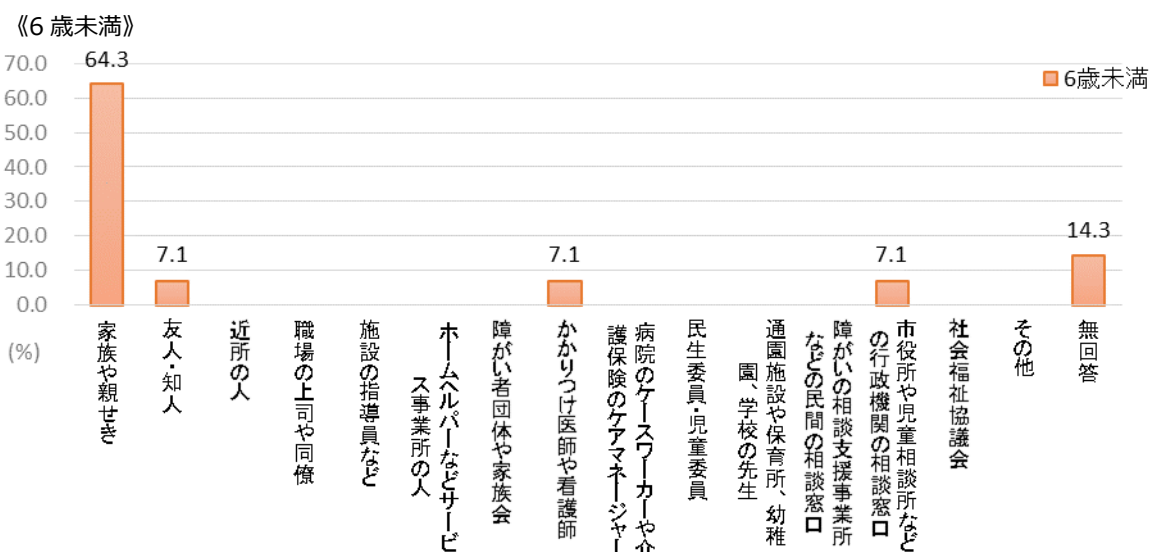


- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がい、重複障がいでは「施設の指導員など」が多くなっています。

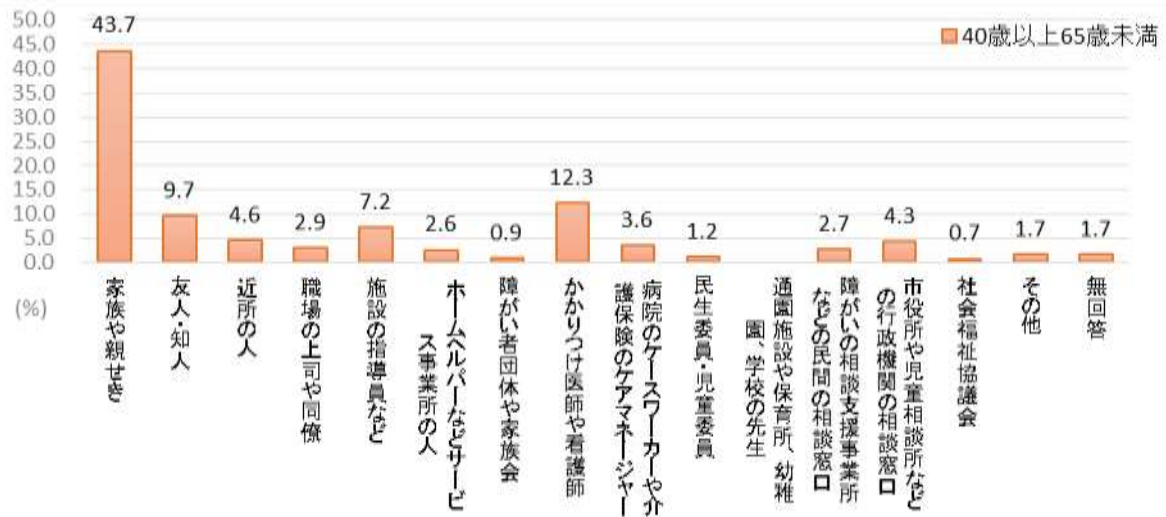




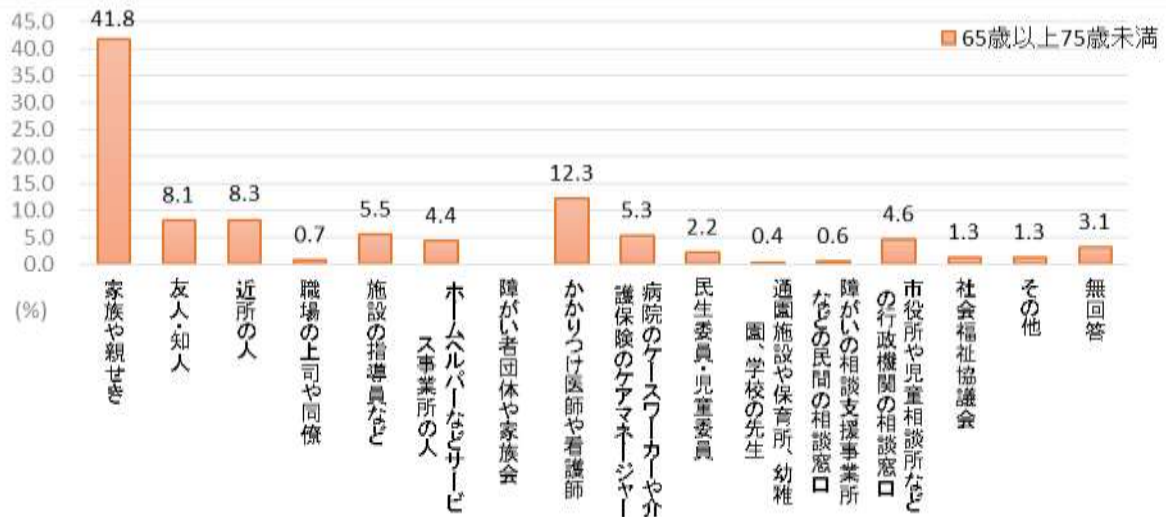
- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳未満では「市役所や児童相談所などの行政機関の相談窓口」が多く、6歳以上18歳未満では「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が多く、18歳以上40歳未満では「施設の指導員など」が多く、65歳以上では「近所の人」が多くなっています。



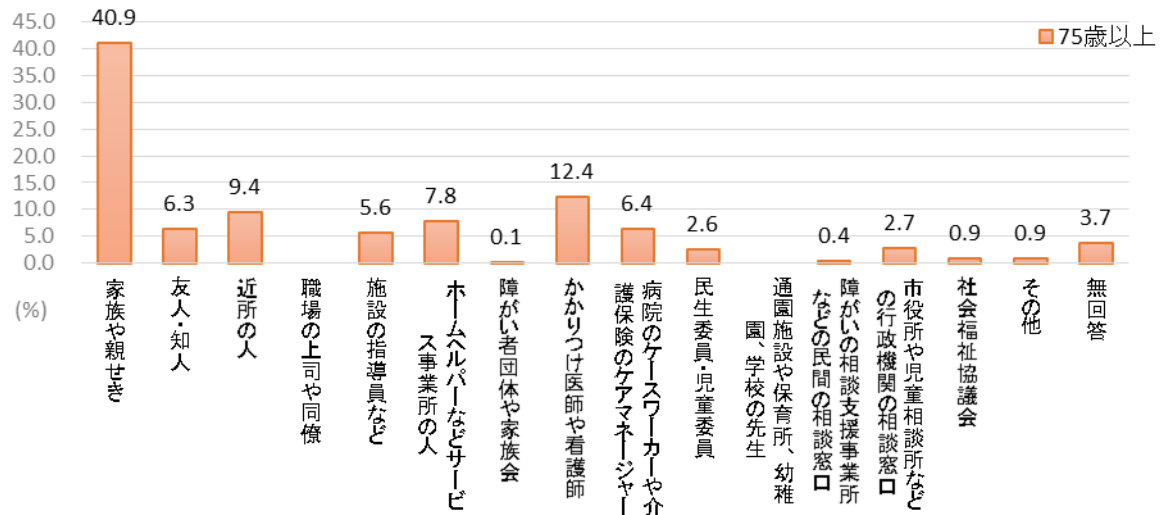
《40歳以上65歳未満》



《65歳以上75歳未満》



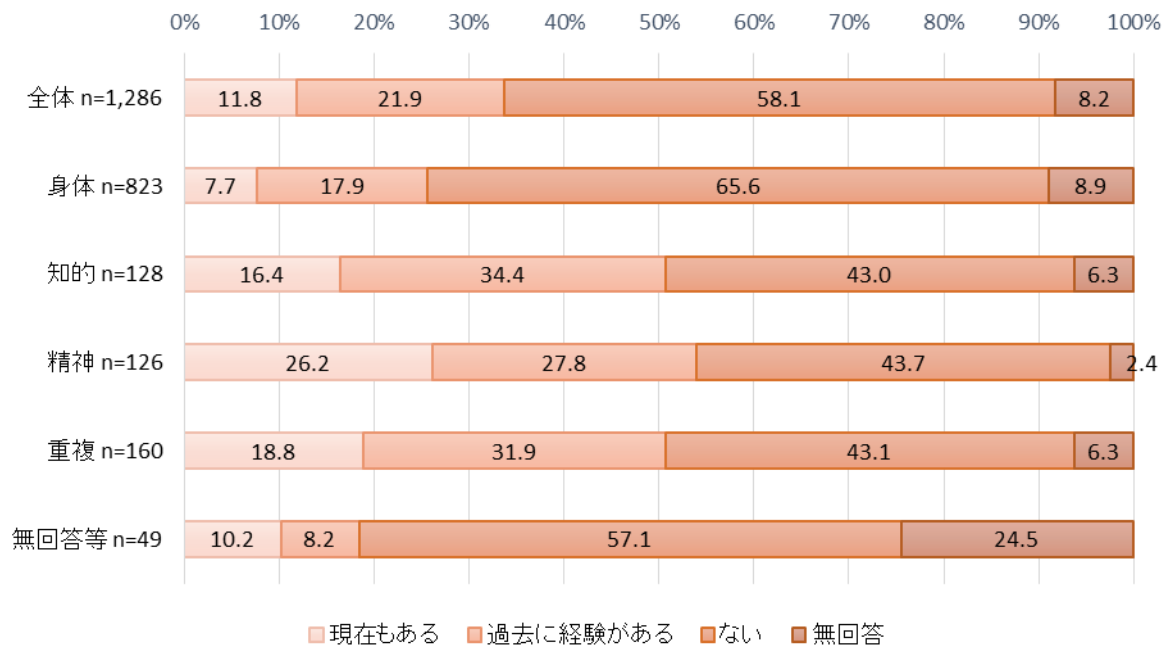
《75歳以上》



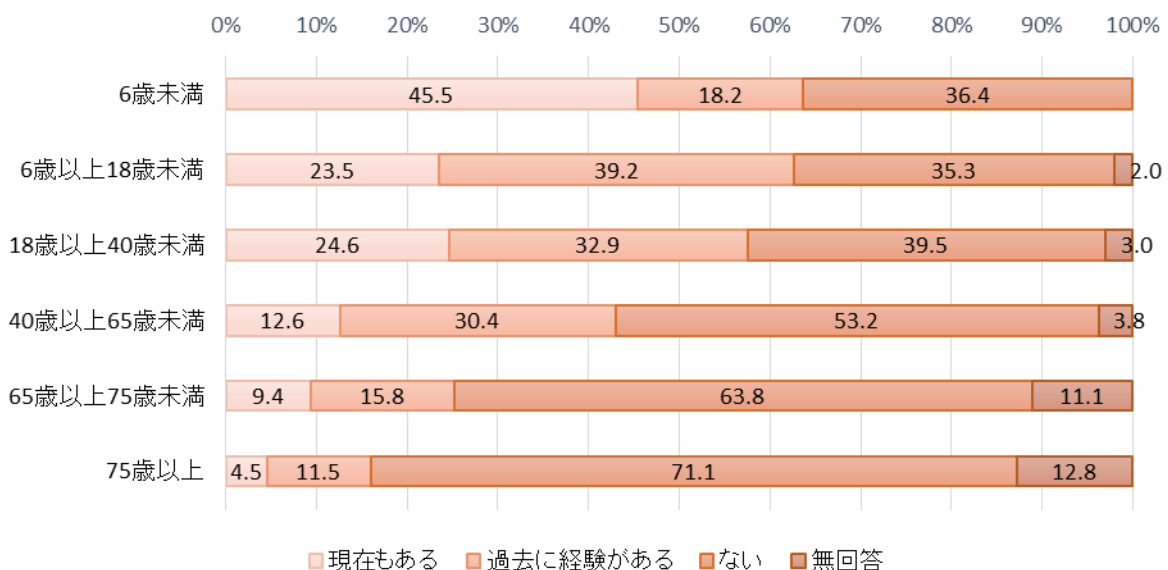
1-11 権利擁護について

問31 あなたは、障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをした経験がありますか。

- 障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをした経験があるかについては、「ない」が58.1%と最も多く、次いで「過去に経験がある」が21.9%、「現在もある」が11.8%となっています。
- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がいでは「過去に経験がある」が34.4%と多く、精神障がいでは「現在もある」が26.2%と多くなっています。

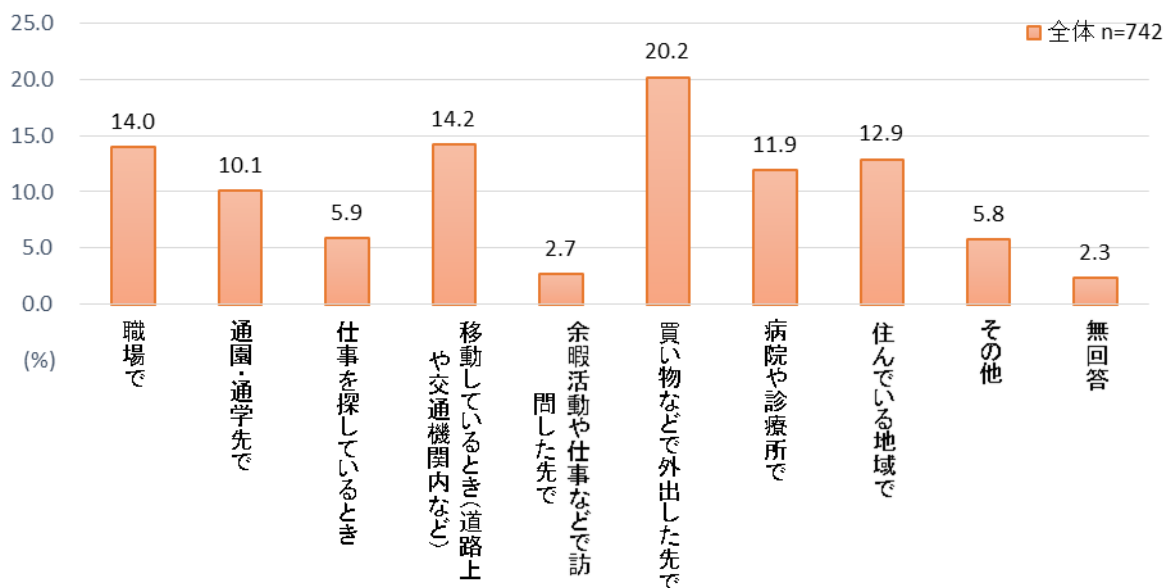


- 年齢別にみると、6歳未満では「現在もある」が45.5%で最も多く、6歳以上18歳未満では「過去に経験がある」が39.2%で最も多くなっています。18歳以上では年齢が上がるにつれて「ない」が多くなっています。



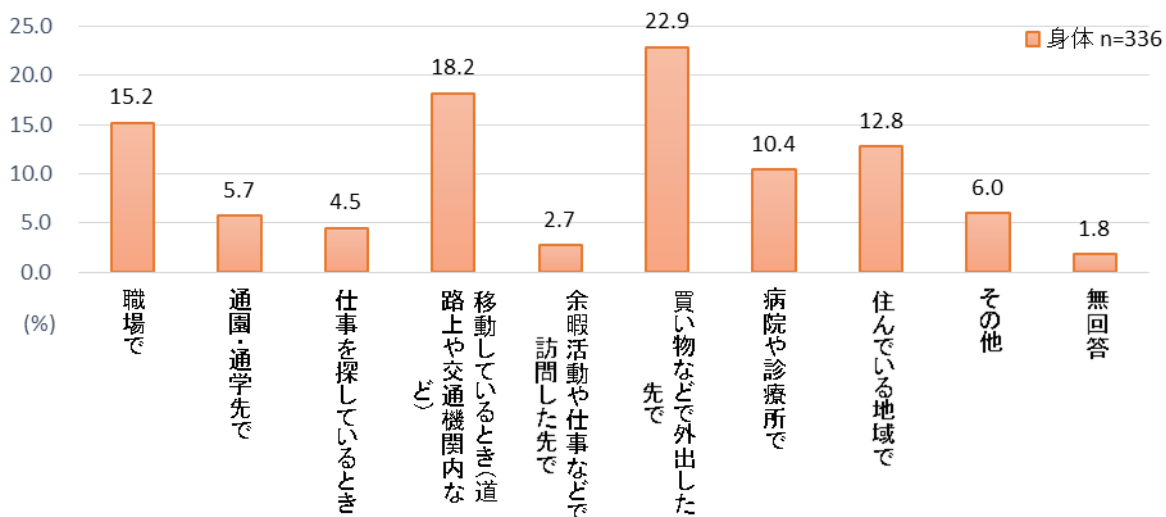
問32 あなたは、どのような場所で差別を受けたり、いやな思いをしましたか。

- 現在や過去に障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをした経験がある方が、どのような場所で差別を受けたり、いやな思いをしたかについては、「買い物などで外出した先で」が20.2%と最も多く、次いで「移動しているとき（道路上や交通機関内など）」が14.2%、「職場で」が14.0%、「住んでいる地域で」が12.9%、「病院や診療所で」が11.9%、「通園・通学先で」が10.1%となっています。

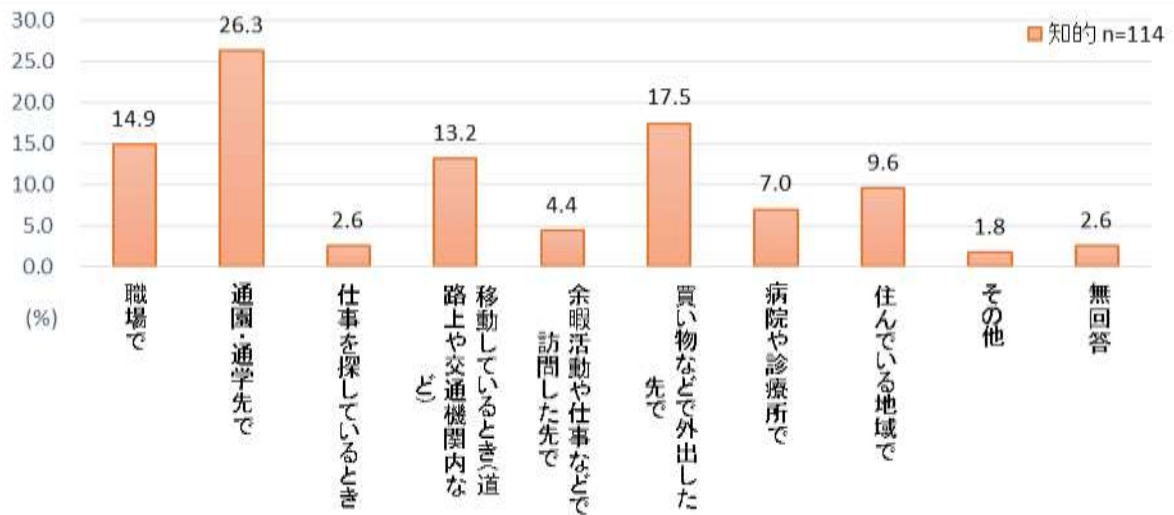


- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がいでは「通園・通学先で」が多く、精神障がいでは「仕事を探しているとき」が多くなっています。

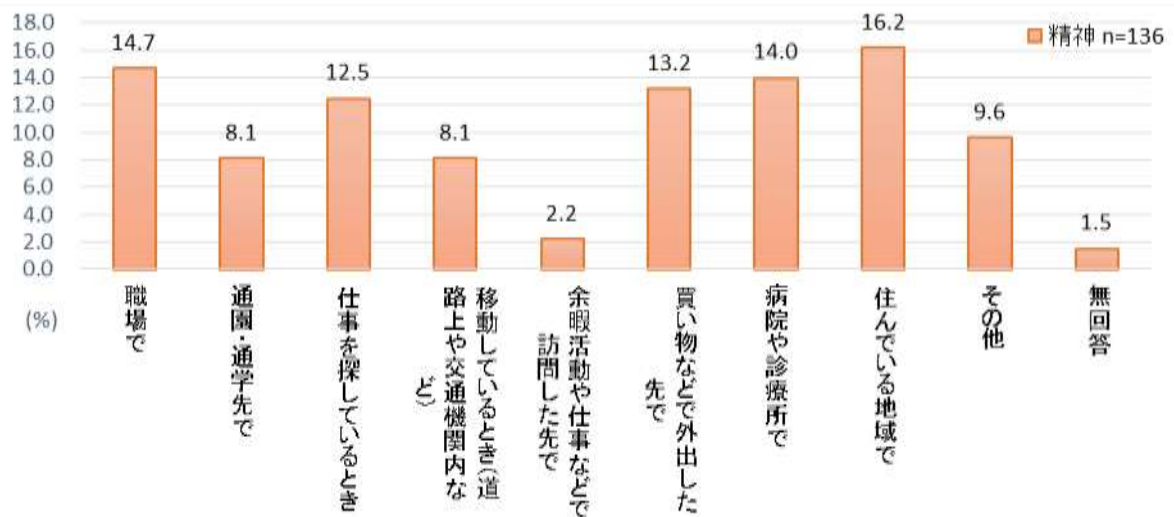
《身体障がい》



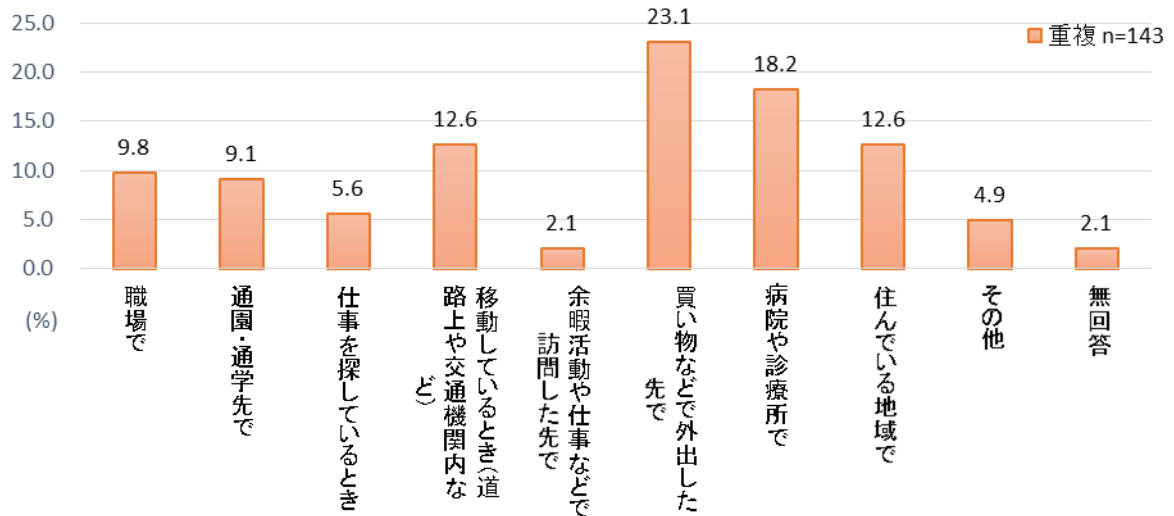
《知的障がい》



《精神障がい》

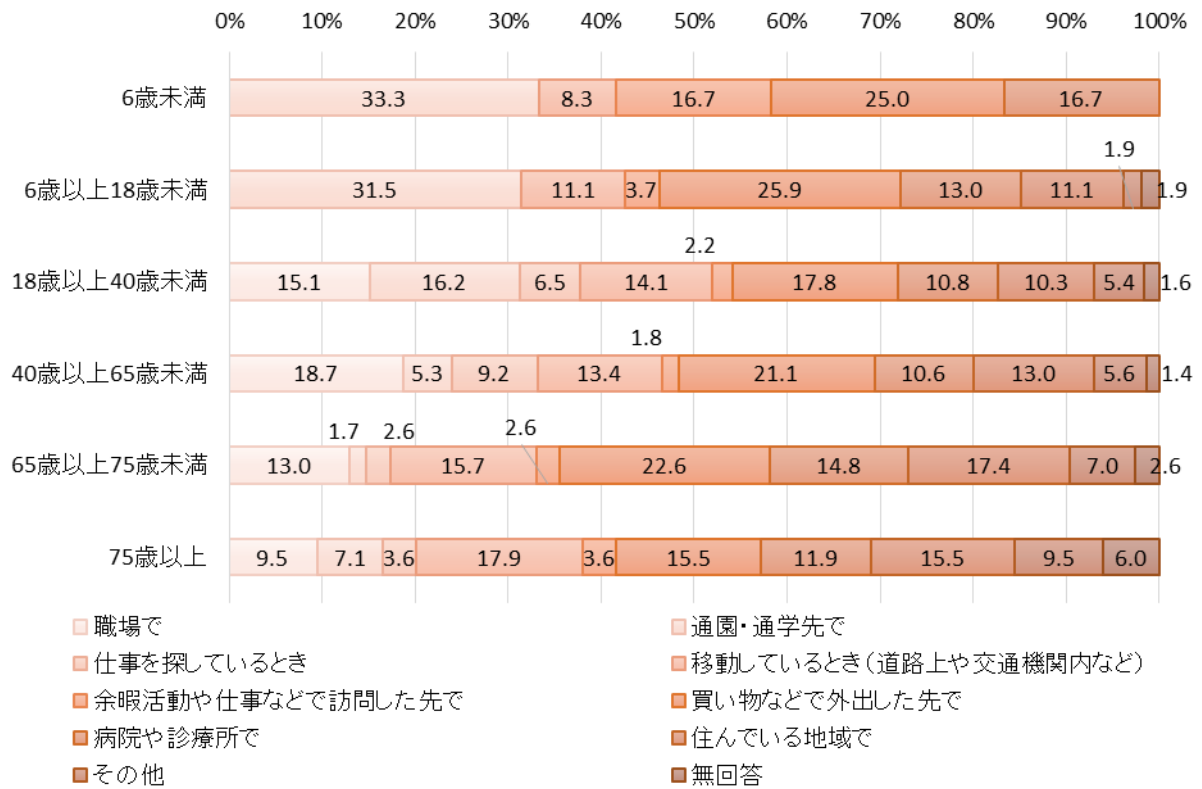


《重複障がい》



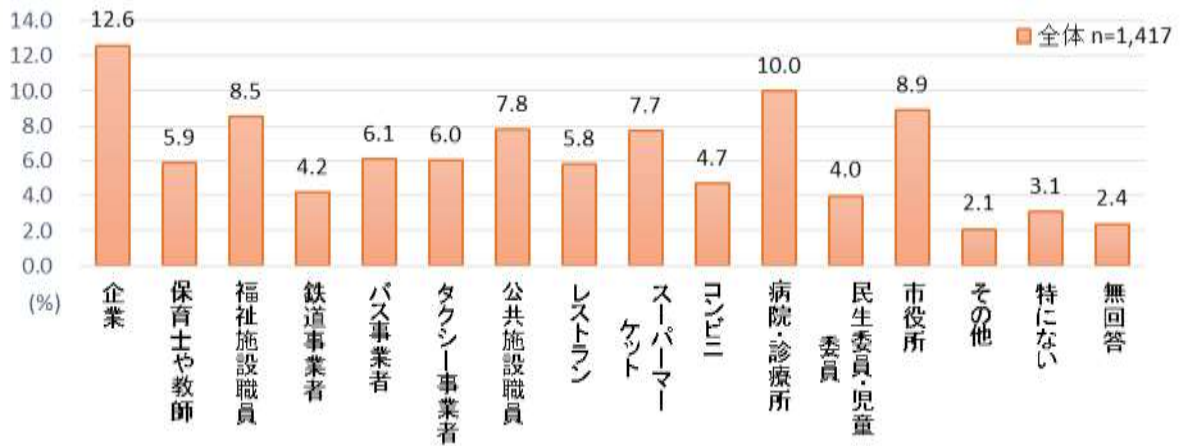
- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳未満で「通園・通学先で」「余暇活動や仕事などで訪問した先で」が多く、6歳以上18歳未満で「通園・通学先で」が多くなっています。

《年齢別》



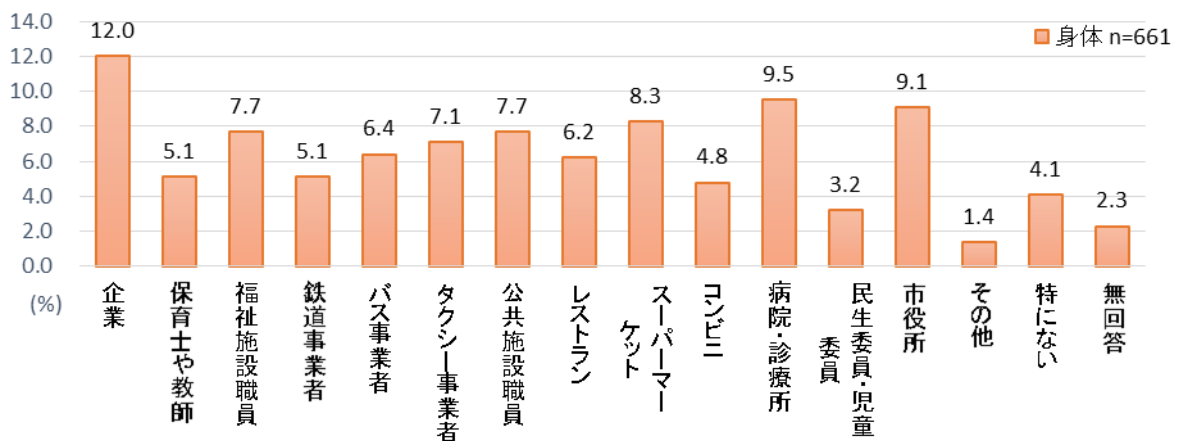
問3 2-2 あなたは、差別がなくなるために、障がいや障がいのあるかたに対する理解啓発が今以上に進むとよいと思う先はどこですか。

- 現在や過去に障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをした経験がある方に差別がなくなるために、障がいや障がいのある方に対する理解啓発が今以上に進むとよいと思う先については、「企業」が12.6%と最も多く、次いで「病院・診療所」が10.0%、「市役所」が8.9%、「福祉施設職員」が8.5%、「公共施設職員」が7.8%、「スーパーマーケット」が7.7%となっています。

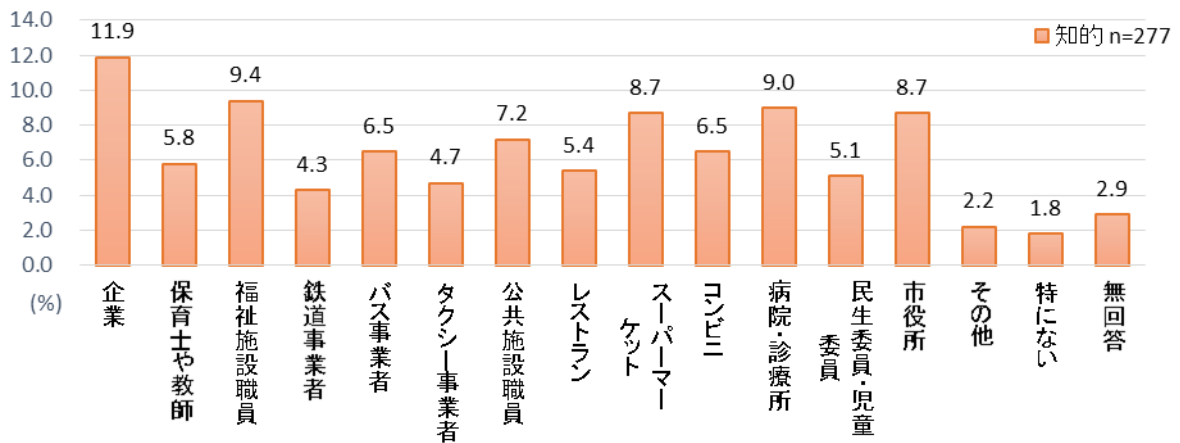


- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、精神障がいでは「保育士や教師」が多くなっています。

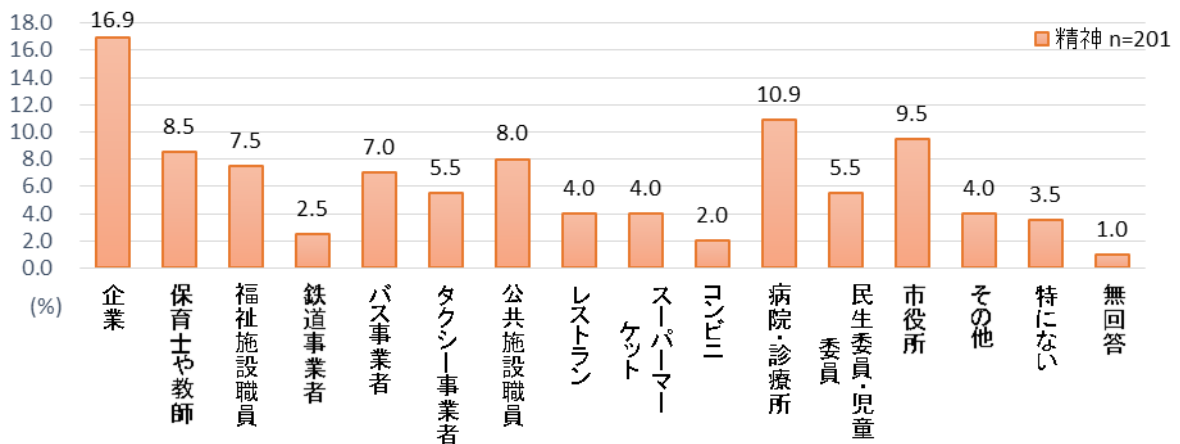
《身体障がい》



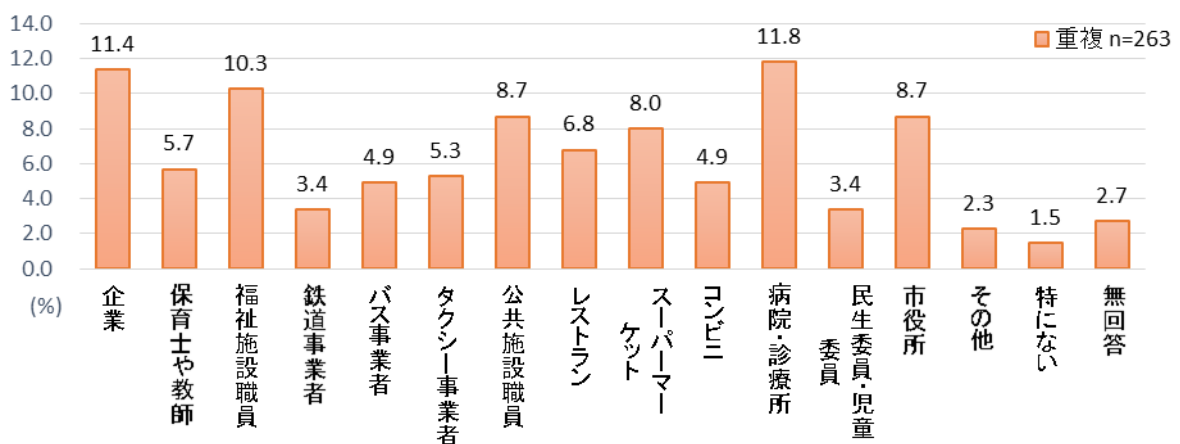
《知的障がい》



《精神障がい》

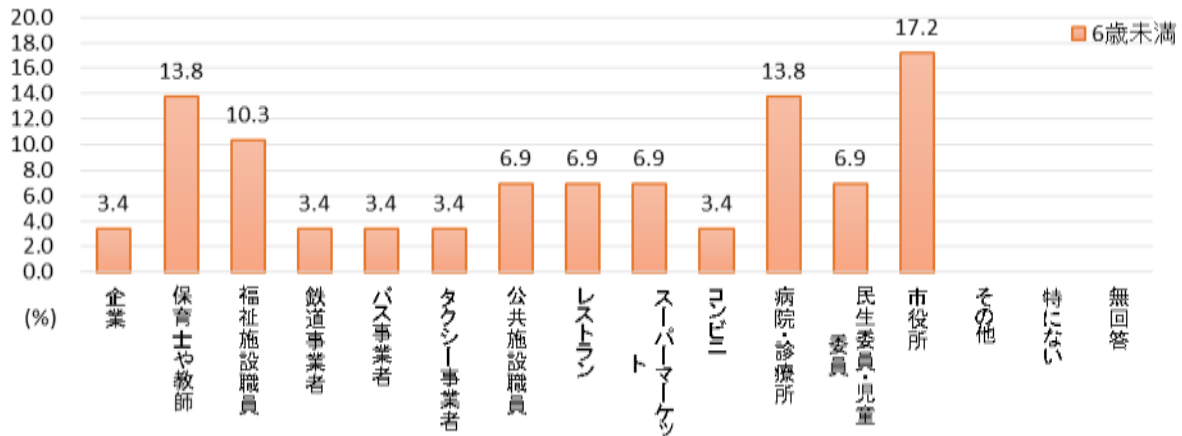


《重複障がい》

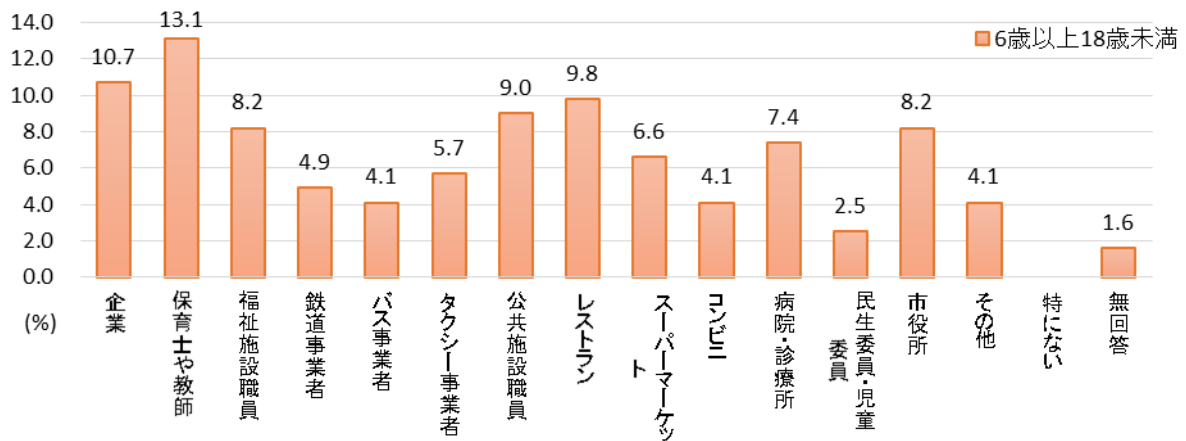


- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳未満では「保育士や教師」が多く、6歳以上18歳未満では「保育士や教師」「レストラン」が多くなっています。

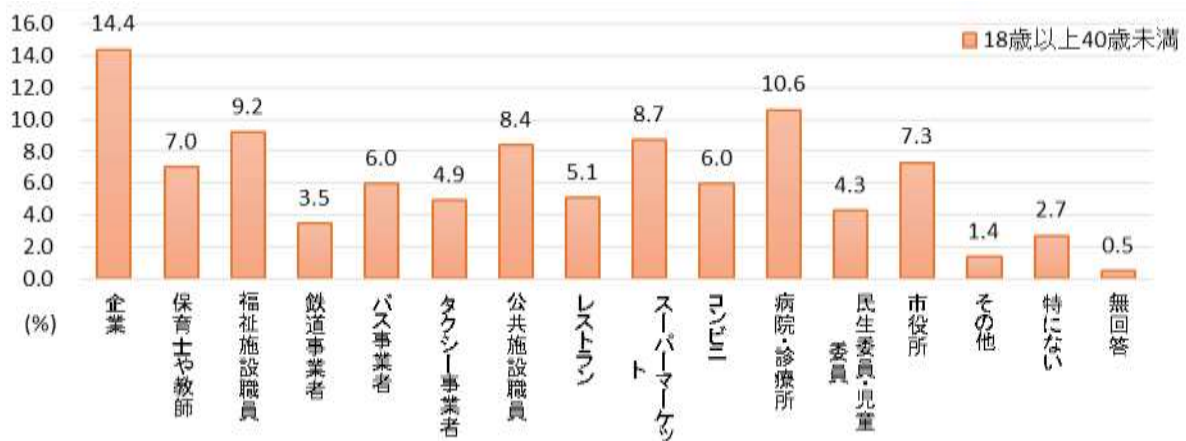
《6歳未満》



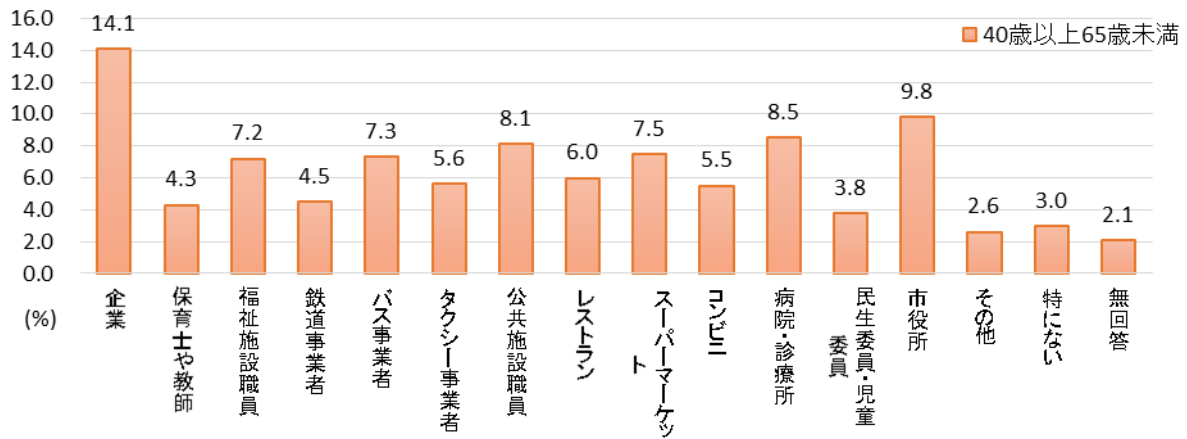
《6歳以上18歳未満》



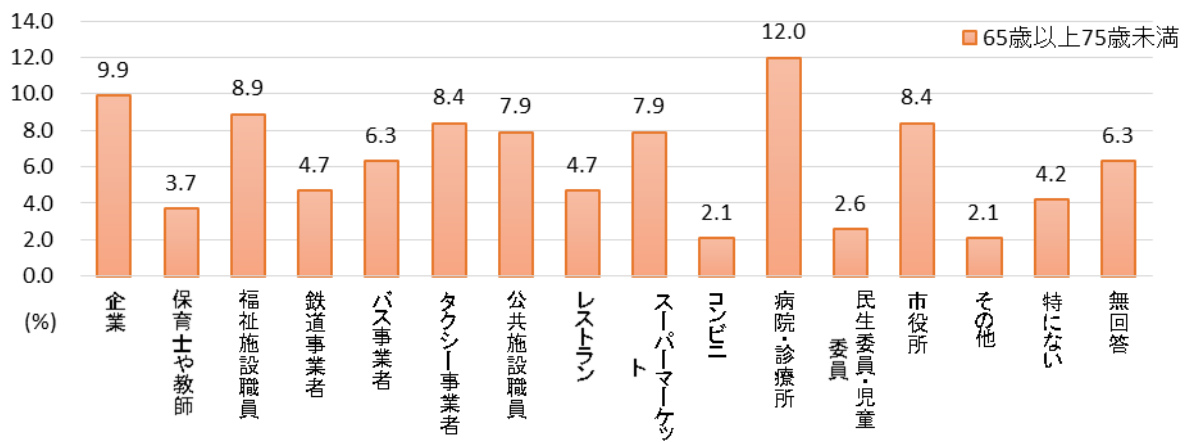
《18歳以上40歳未満》



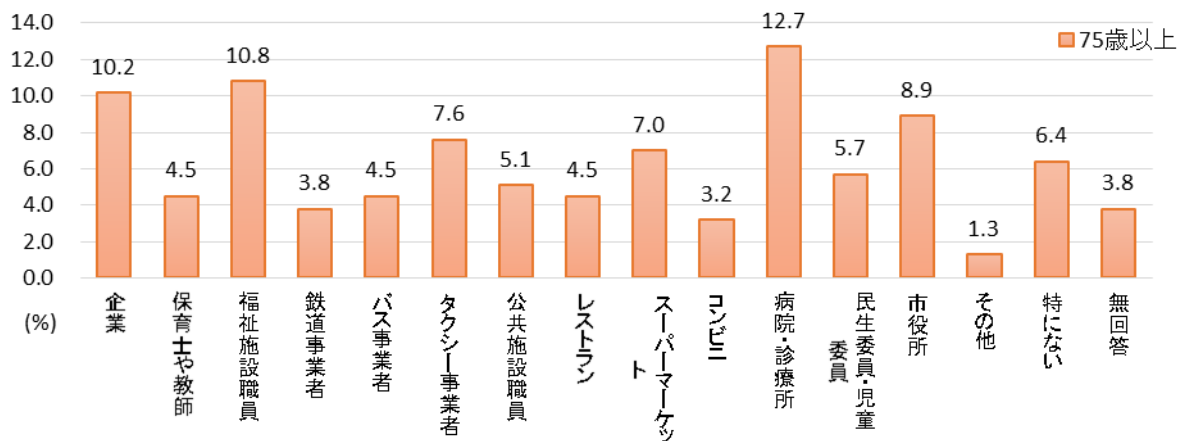
《40歳以上65歳未満》



《65歳以上75歳未満》

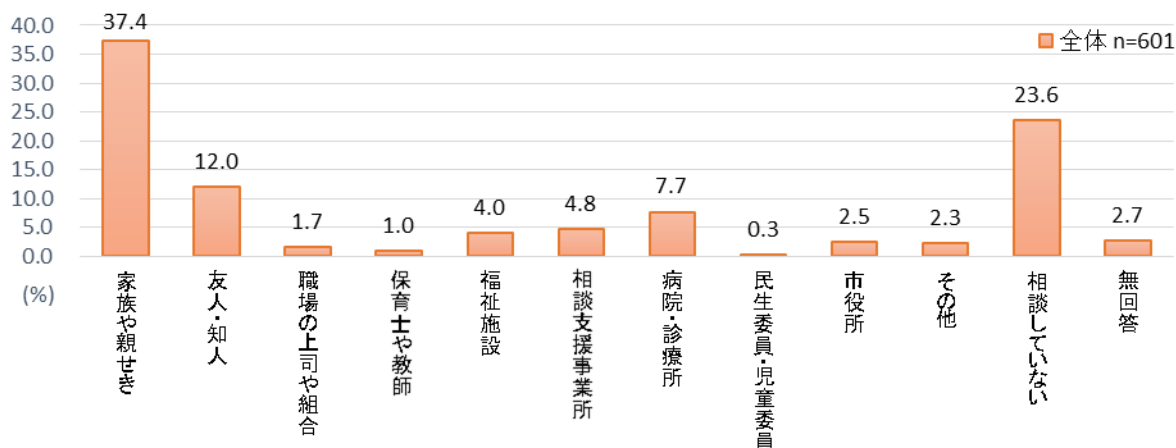


《75歳以上》



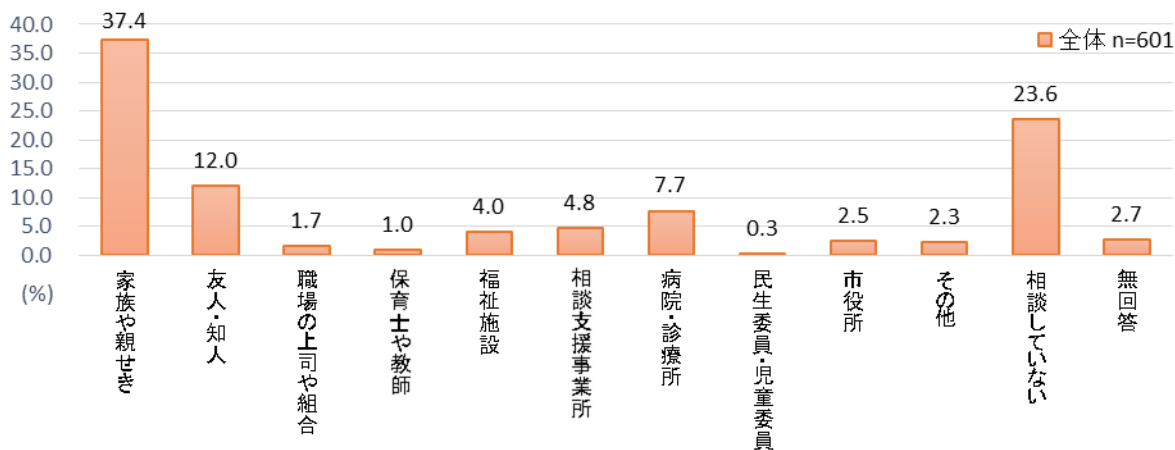
問3 2-3 あなたは、障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをした際にどこに相談しましたか。

- 現在や過去に障がいがあることで差別を受けたり、いやな思いをした経験がある方が、差別を受けたり、いやな思いをした際にどこに相談したかについては、「家族や親せき」が37.4%と最も多く、次いで「相談していない」が23.6%、「友人・知人」が12.0%、「病院・診療所」が7.7%となっています。

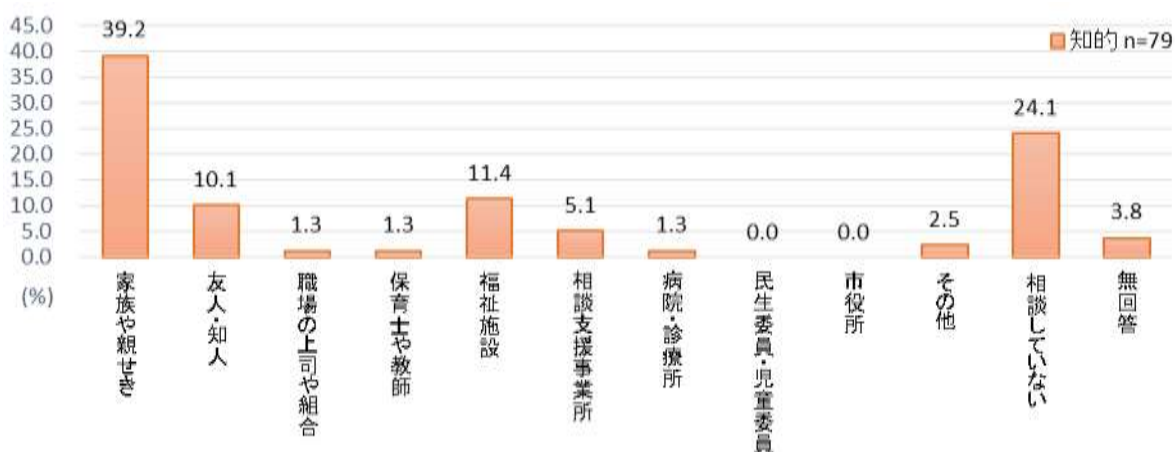


- 障がい別にみると、全体の傾向と比べて、知的障がいでは「福祉施設」が多く、精神障がいでは「病院・診療所」が多くなっています。

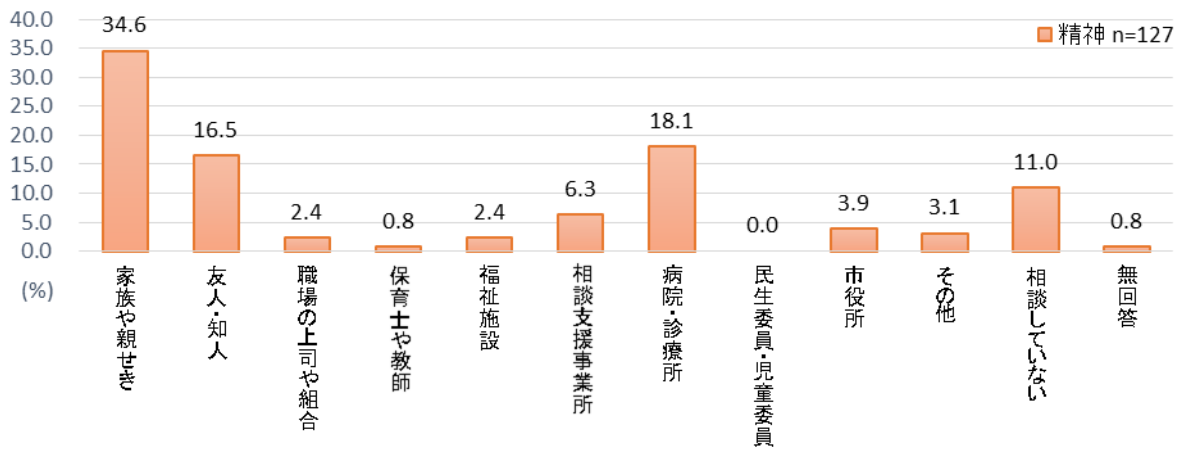
《身体障がい》



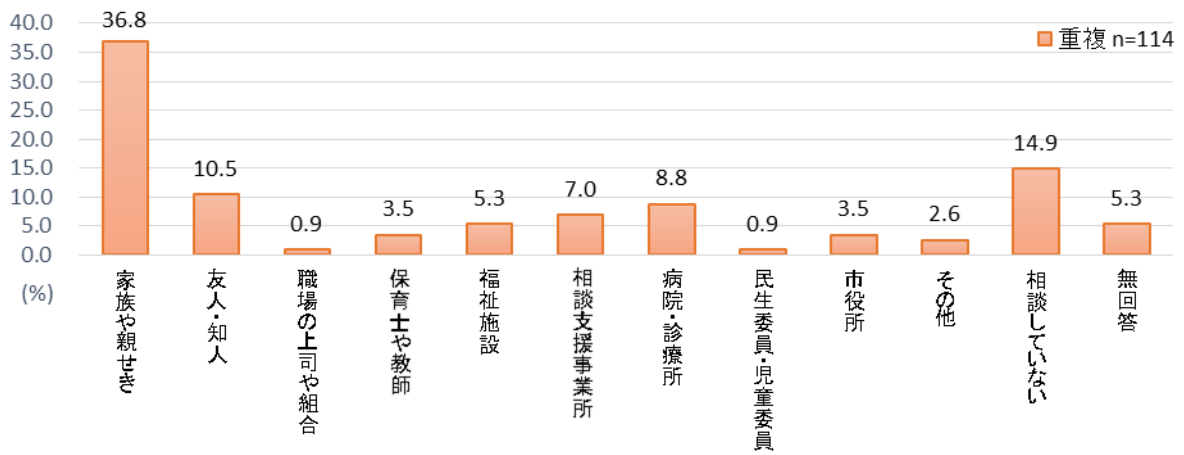
《知的障がい》



《精神障がい》



《重複障がい》

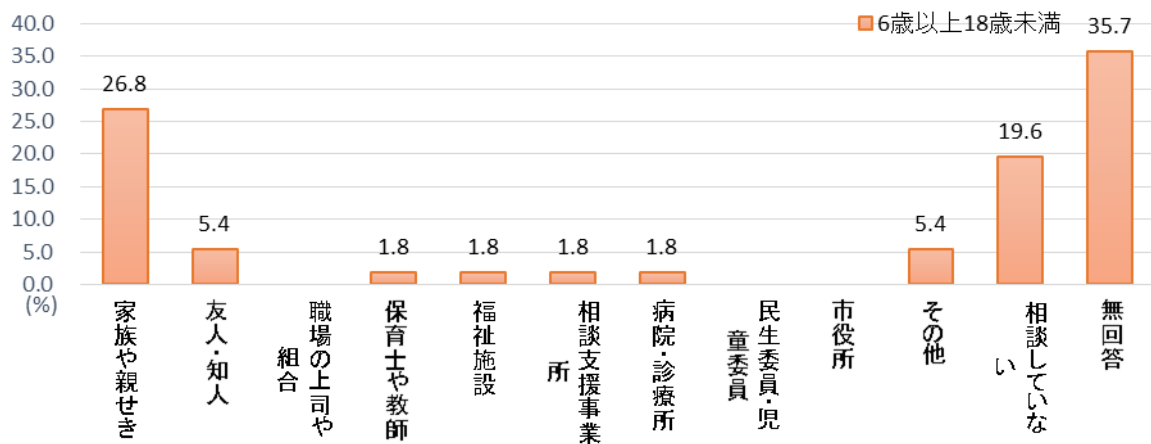


- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳未満では「職場の上司や組合」が多くなっています。

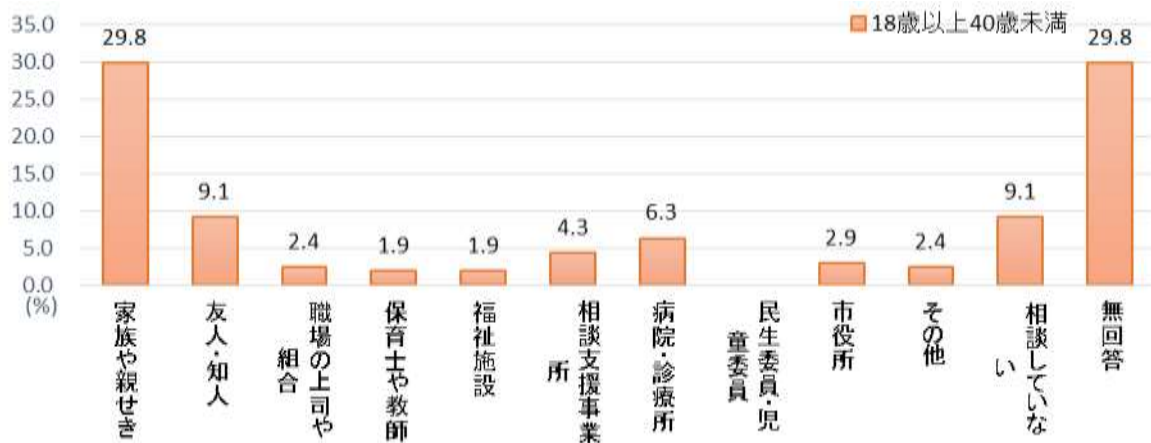
《6歳未満》



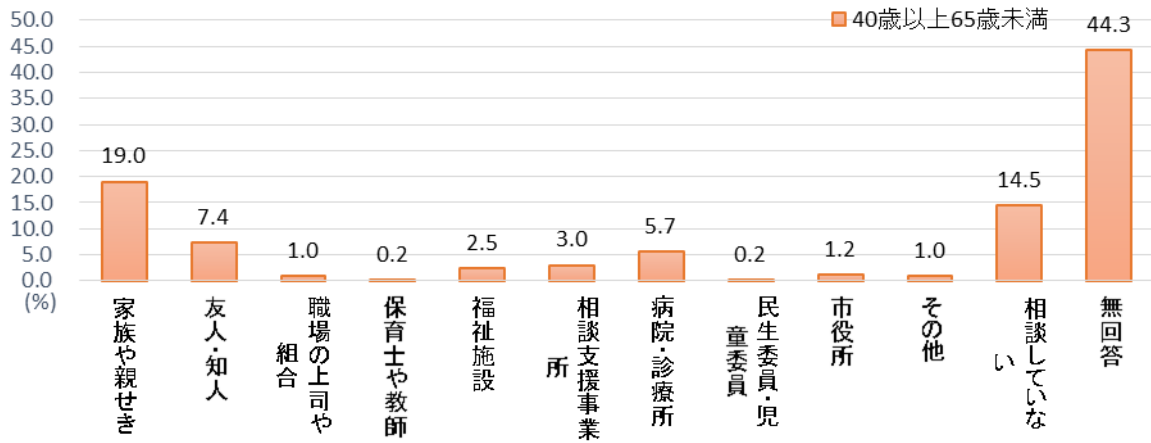
《6歳以上 18歳未満》



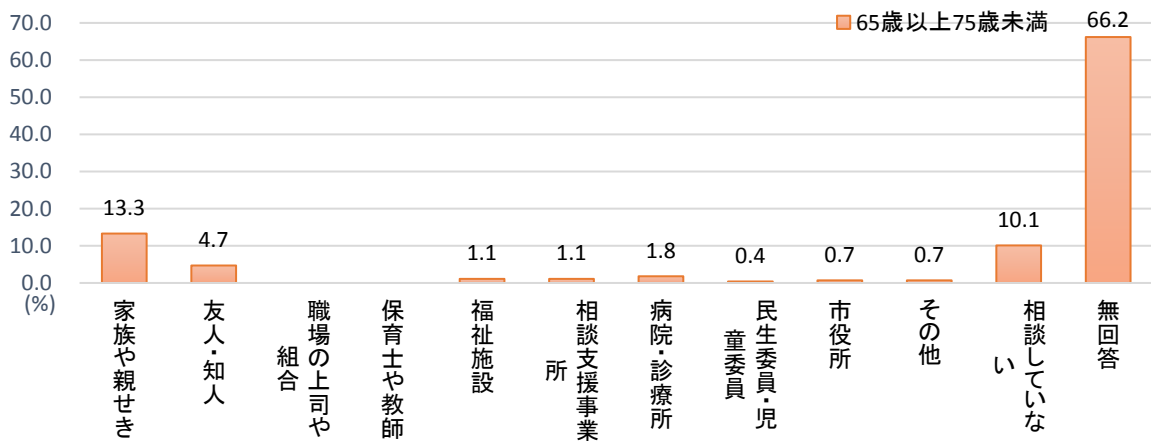
《18歳以上 40歳未満》



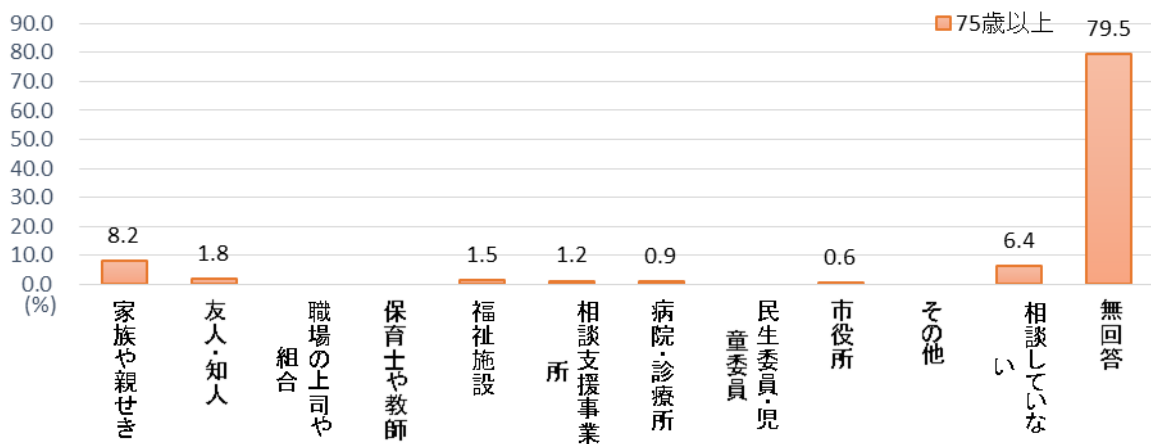
《40歳以上 65歳未満》



《65歳以上 75歳未満》

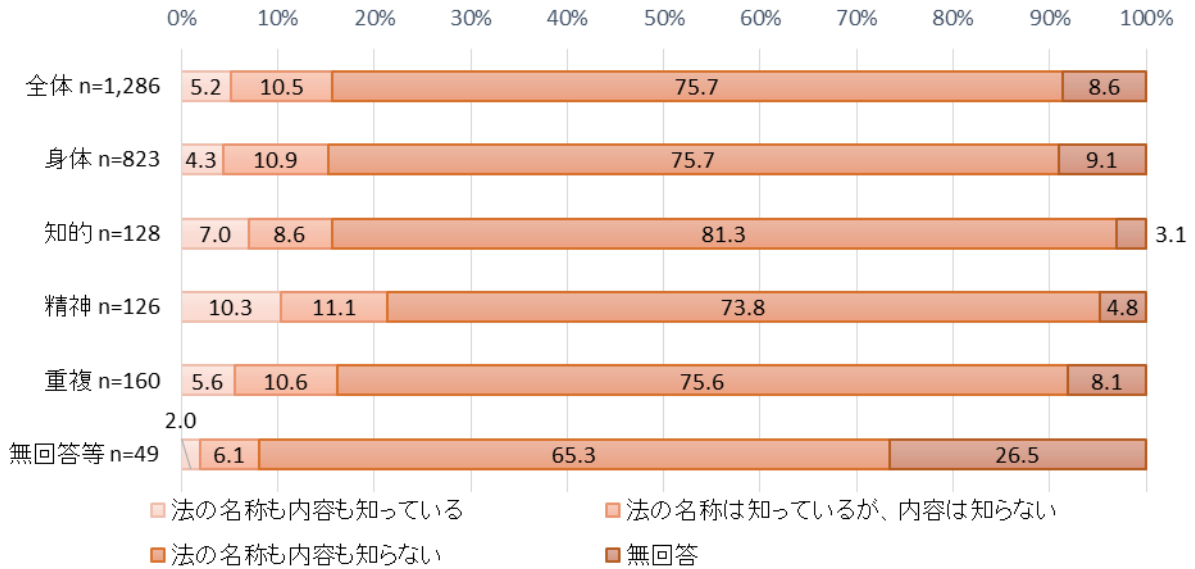


《75歳以上》



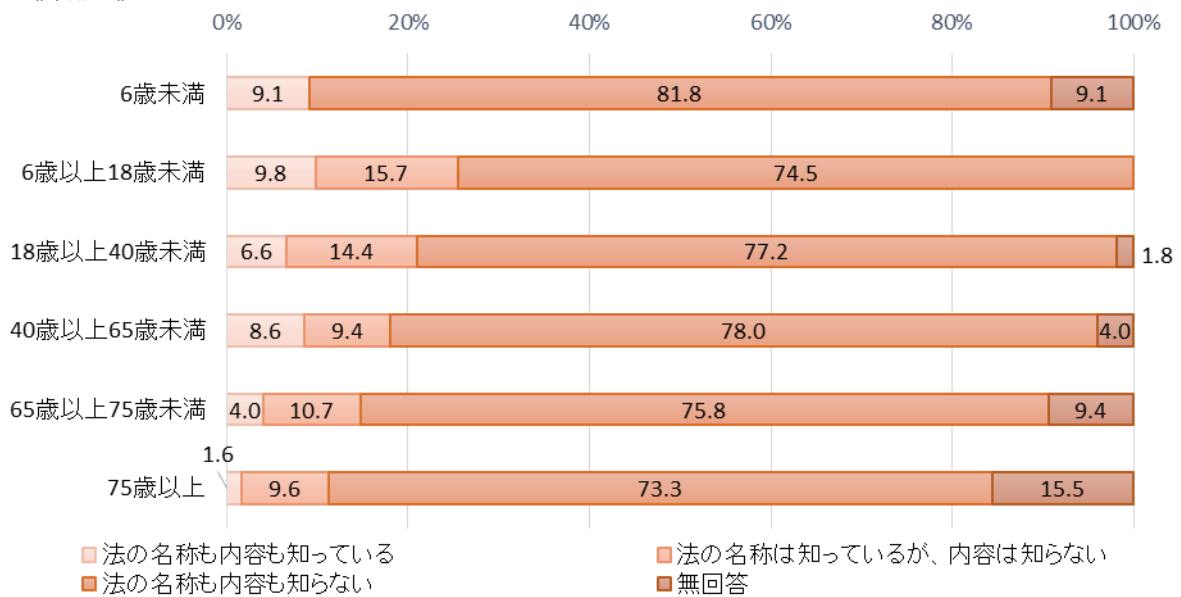
問 3 3 あなたは、障がい者差別解消法を知っていますか。

- 障がい者差別解消法を知っているかについては、「法の名称も内容も知らない」が 75.7%と最も多く、次いで「法の名称は知っているが、内容は知らない」が 10.5%、「法の名称も内容も知っている」が 5.2%となっています。
- 障がい別にみると、精神障がいでは「法の名称も内容も知っている」が 10.3%と全体の傾向より多くなっています。



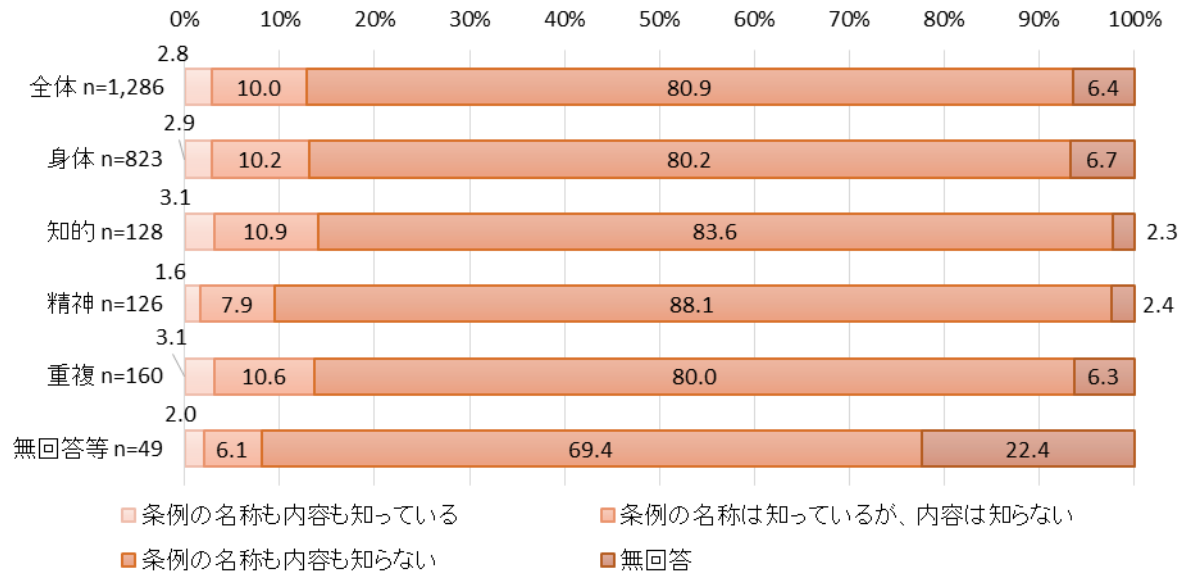
- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6 歳以上 40 歳未満で「法の名称は知っているが、内容は知らない」が多くなっています。

《年齢別》

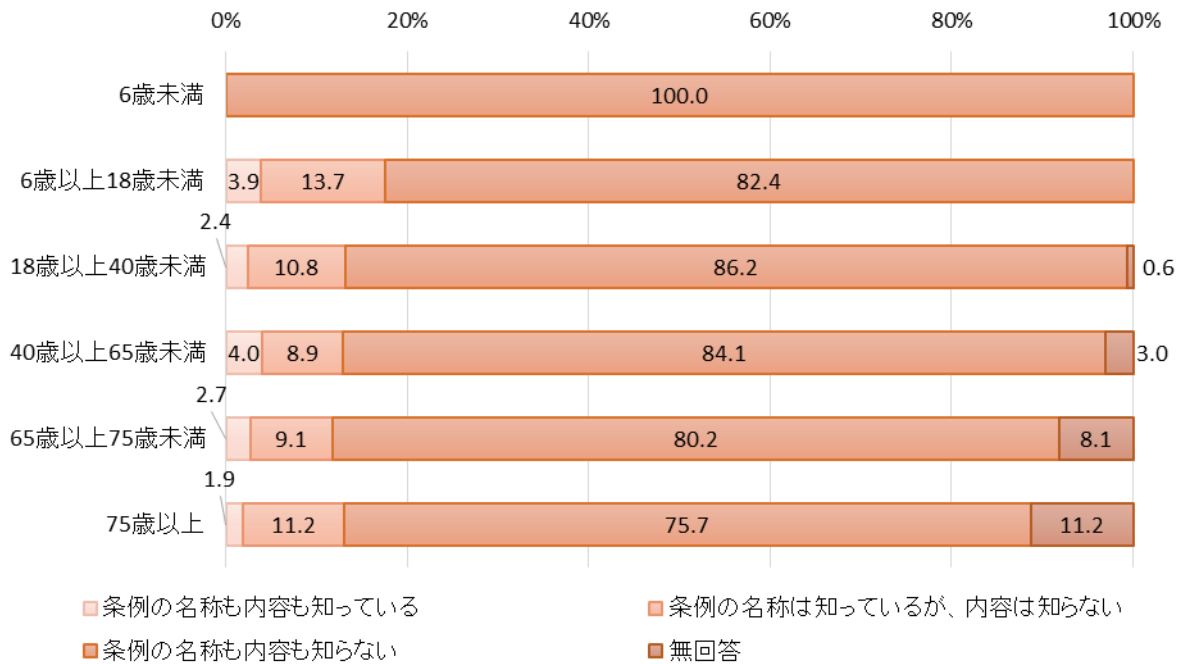


問34 あなたは、本年4月1日に施行された「青森市障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を知っていますか。

- 青森市障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例を知っているかについては、「条例の名称も内容も知らない」が80.9%と最も多く、次いで「条例の名称は知っているが、内容は知らない」が10.0%、「条例の名称も内容も知っている」が2.8%となっています。
- 障がい別においても全体の傾向と同様となっています。

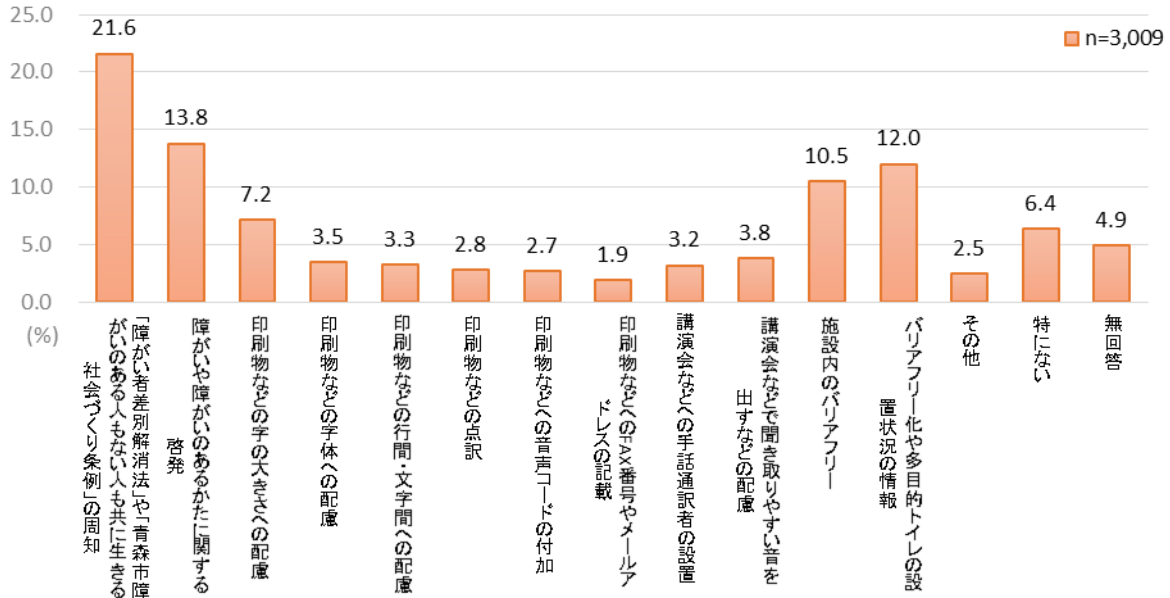


- 年齢別にみると、全体の傾向と比べて、6歳以上18歳未満で条例の名称を知っている方の割合が多くなっています。



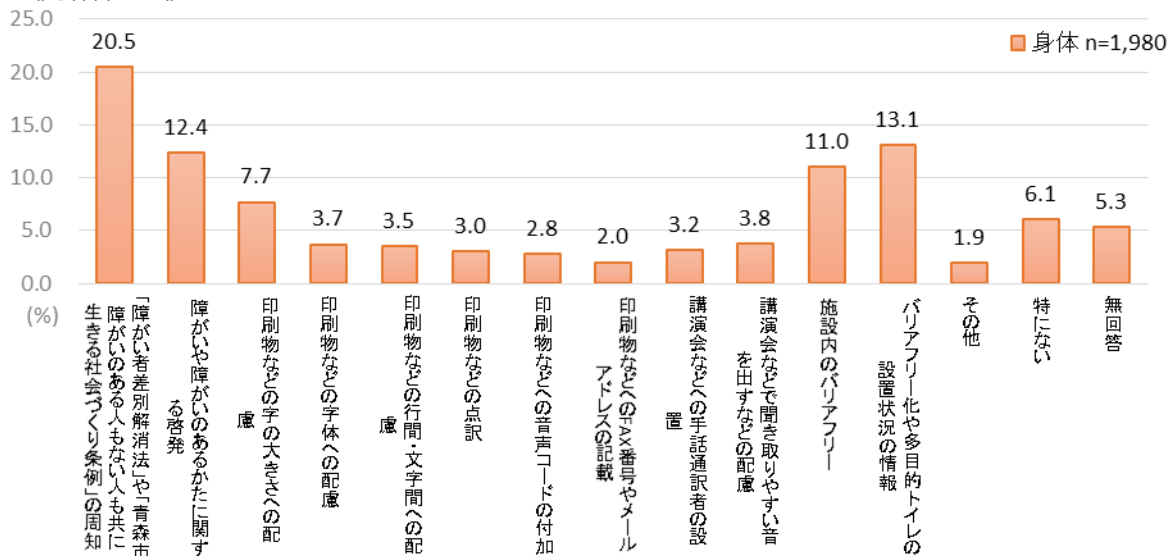
問35 あなたは、差別がなくなるために、こういった配慮や取組が必要だと思いますか。

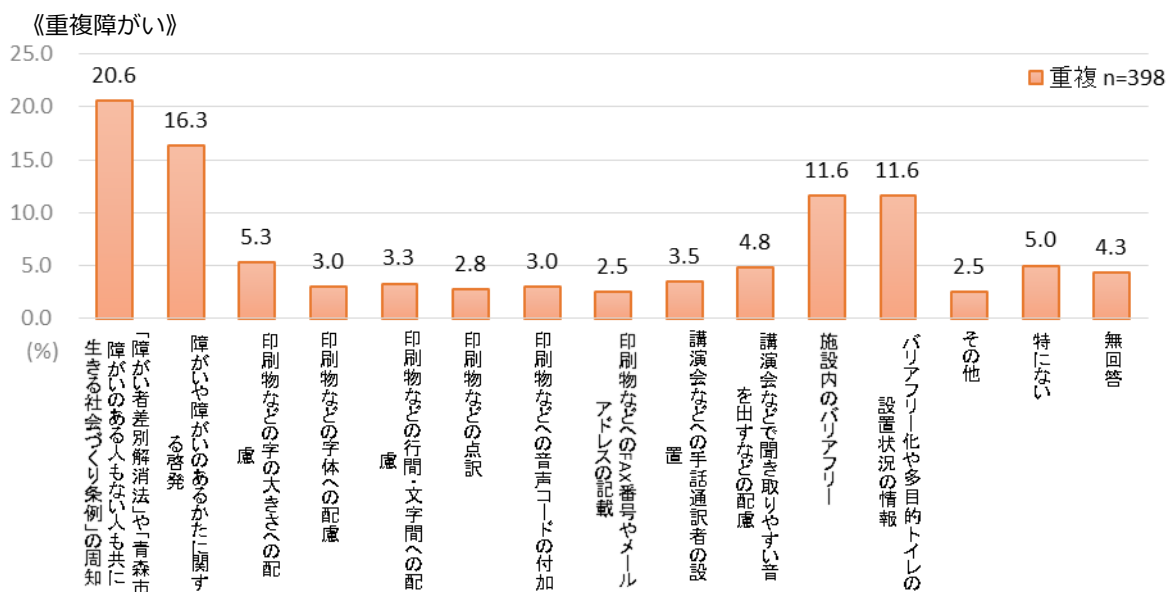
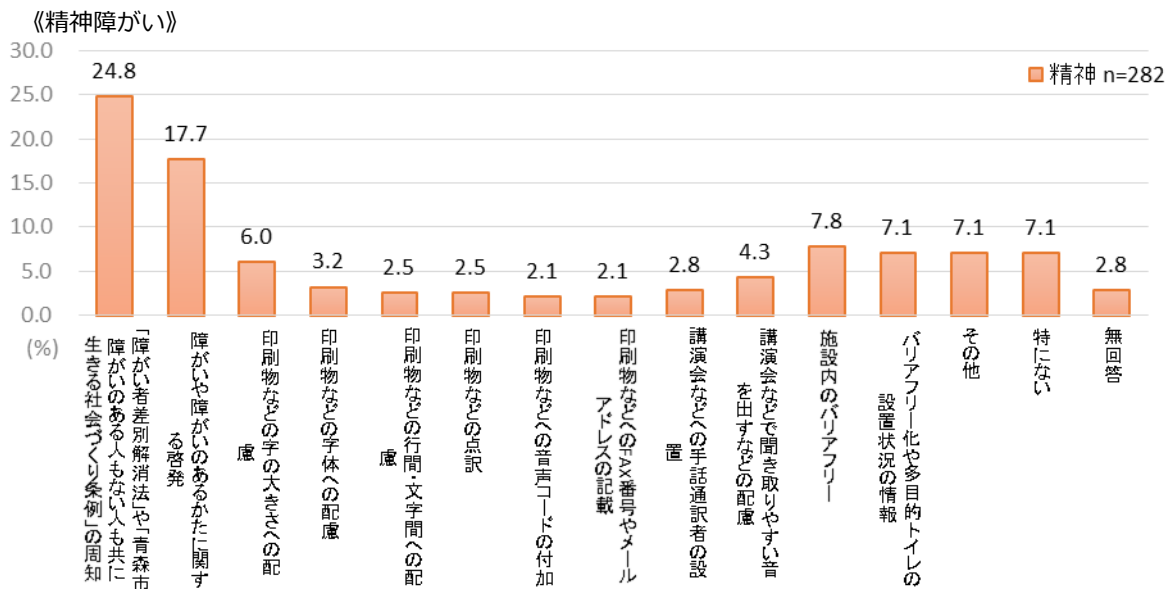
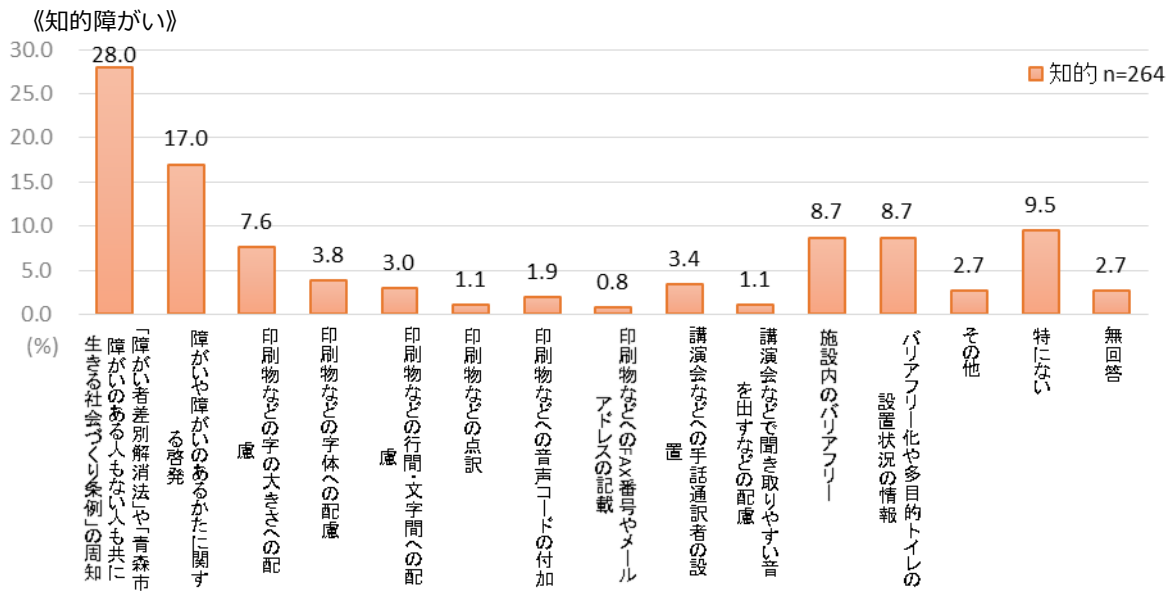
- 差別がなくなるために、こういった配慮や取組が必要かについては、「障がい者差別解消法」や「青森市障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」の周知が 21.6%と最も多く、次いで「障がいや障がいのあるかたに関する啓発」が 13.8%、「バリアフリー化や多目的トイレの設置状況の情報」が 12.0%、「施設内のバリアフリー」が 10.5%となっています。



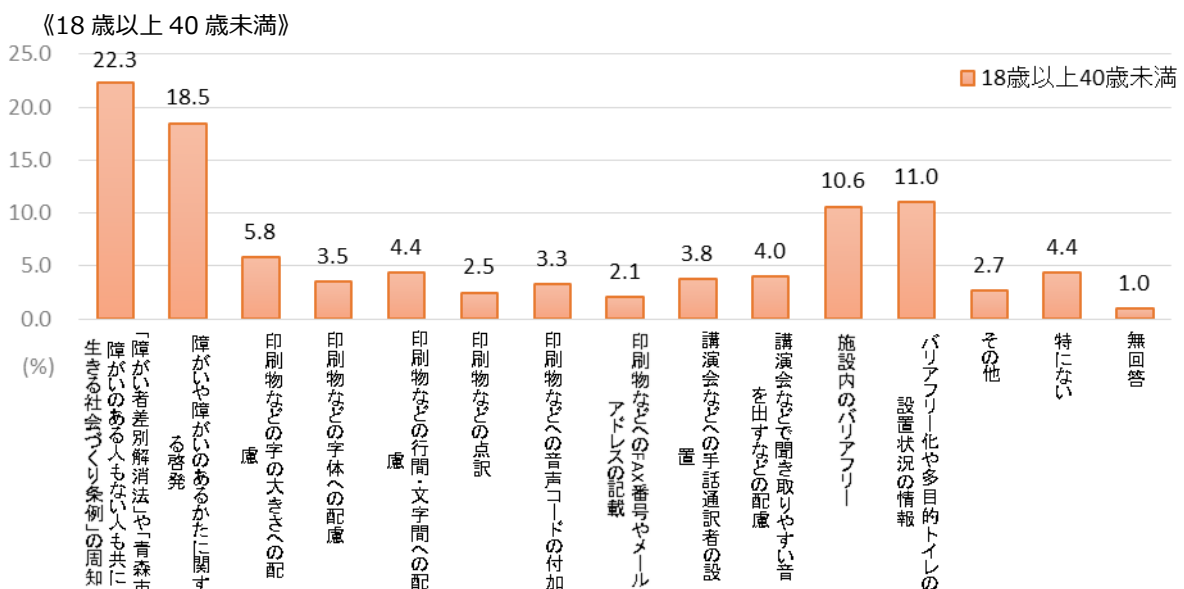
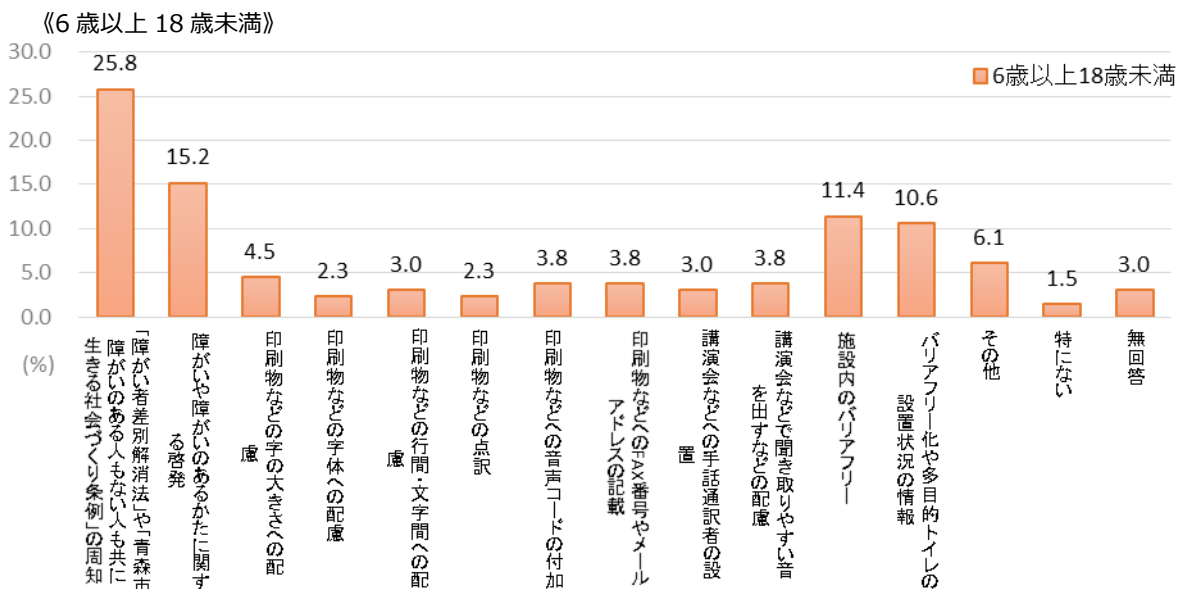
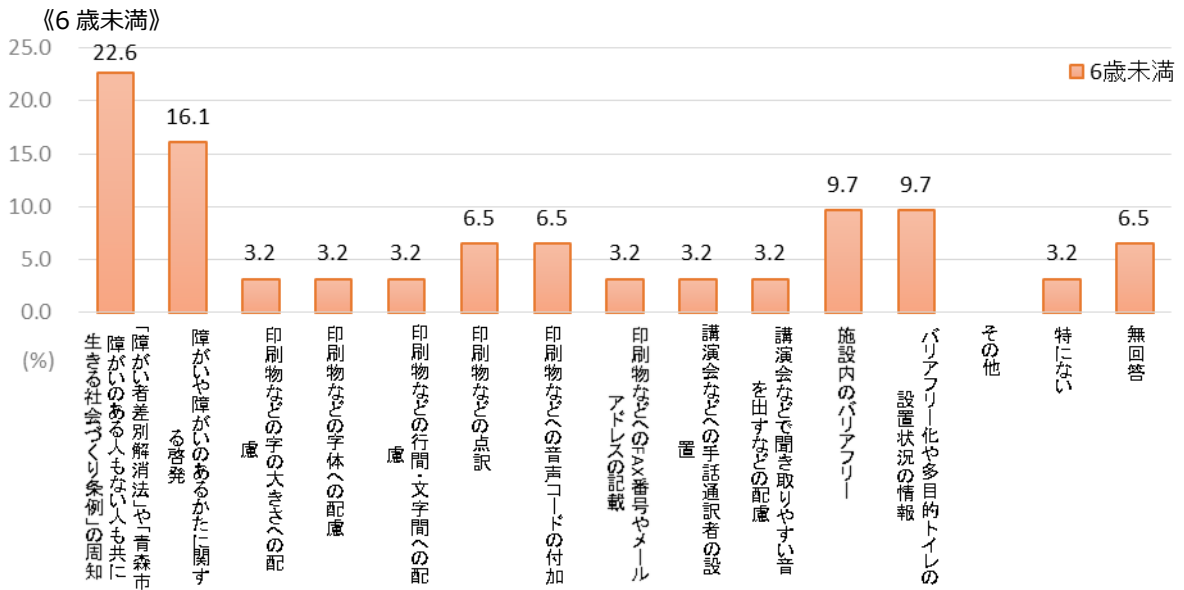
- 障がい別においても、全体の傾向と同様となっています。

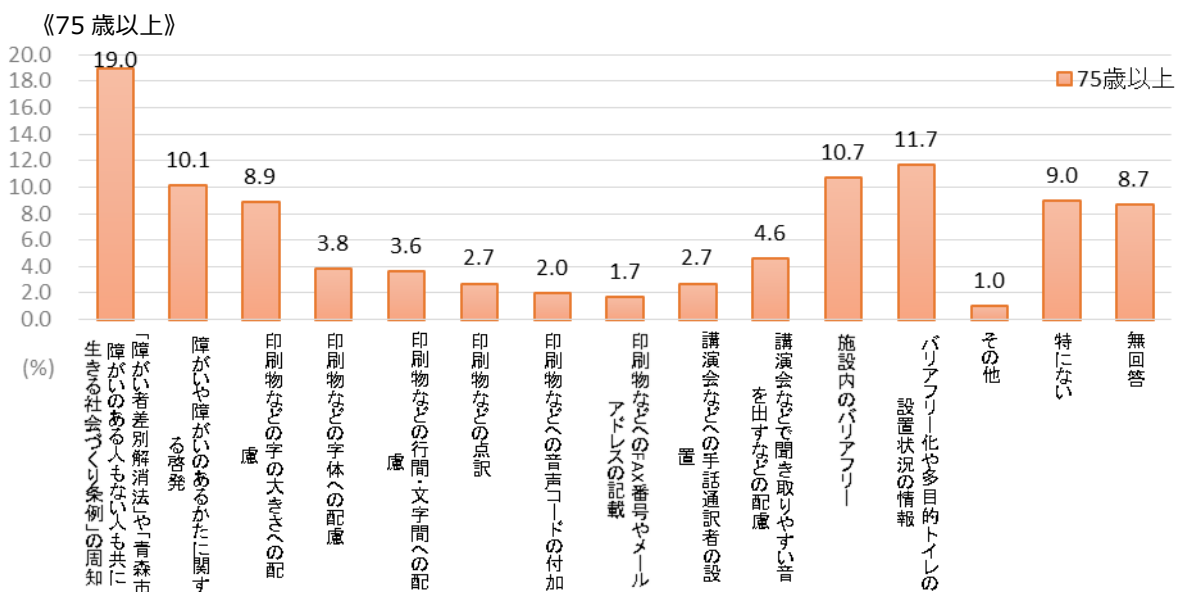
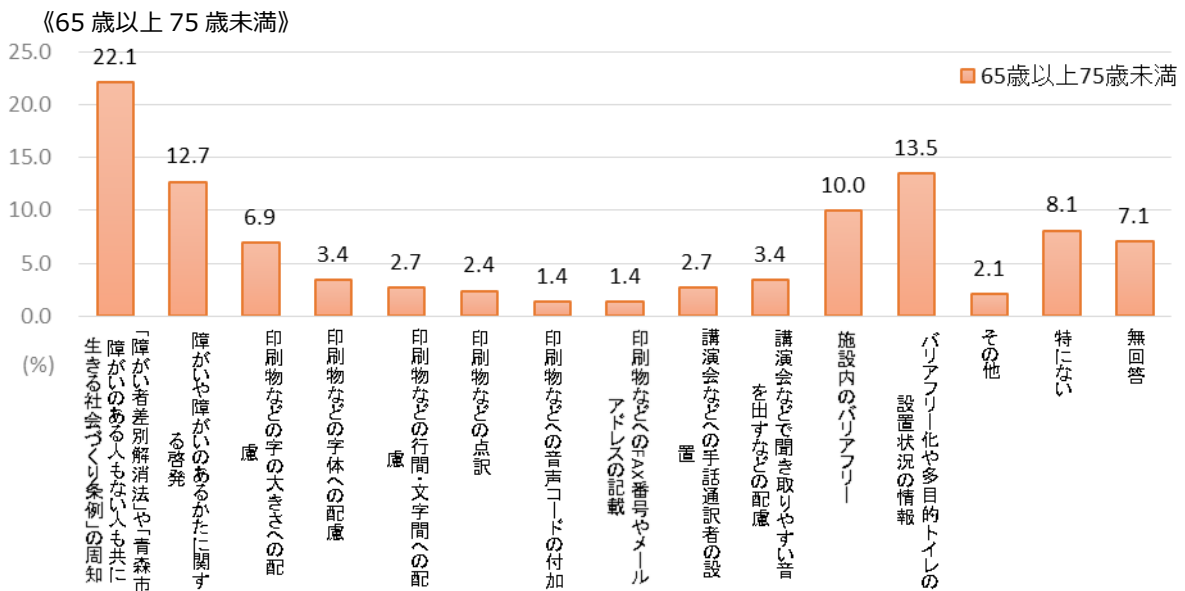
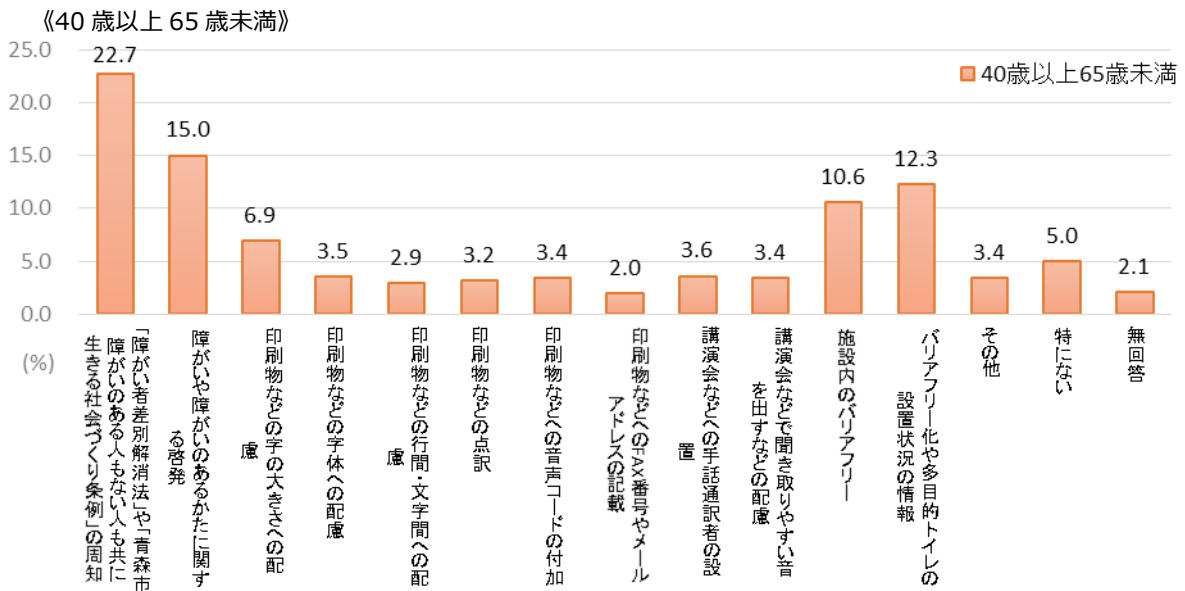
《身体障がい》





■ 年齢別においても、全体の傾向と同様となっています。





2 事業所調査

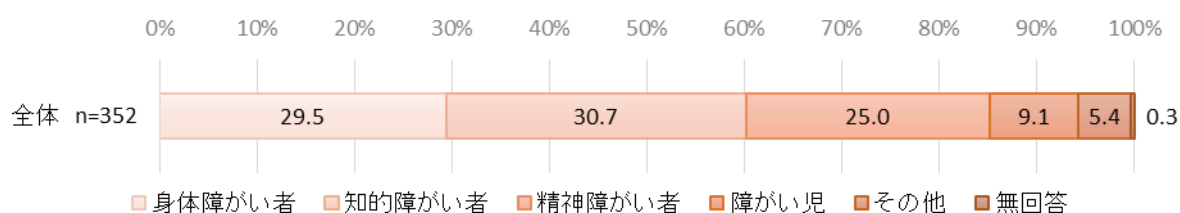
問1 基本情報について

(1) 貴事業所の概要を記入してください。

※ 法人等の名称、事業所の名称や連絡先等の項目であるため省略

(2) 貴事業所が提供しているサービスの主な対象者はどれですか。(当てはまるもの全てに○)

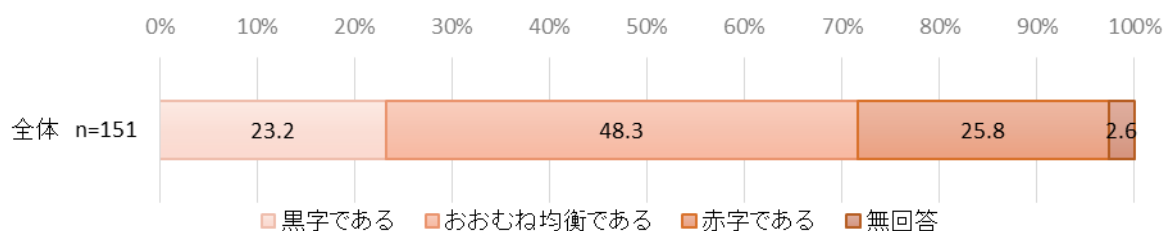
■ サービスの主な対象者については、障がい別の隔たりは少なく、おおむね均衡となっています。



問2 運営状況について

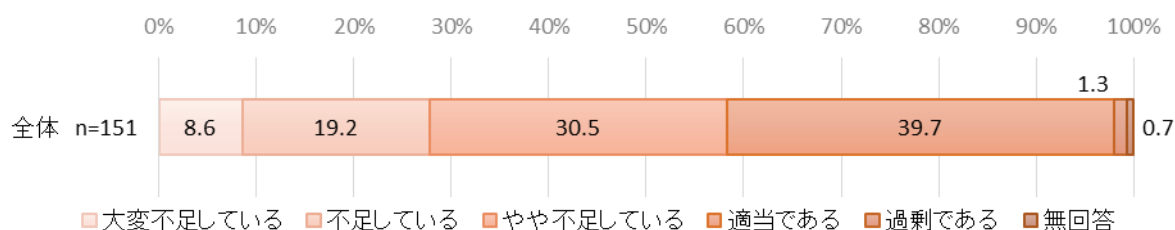
(1) 貴事業所の年間収支状況は次のうちどれですか。(1つに○)

■ 年間収支状況については、「おおむね均衡である」が48.3%と最も多く、次いで「赤字である」が25.8%、「黒字である」が23.2%となっています。



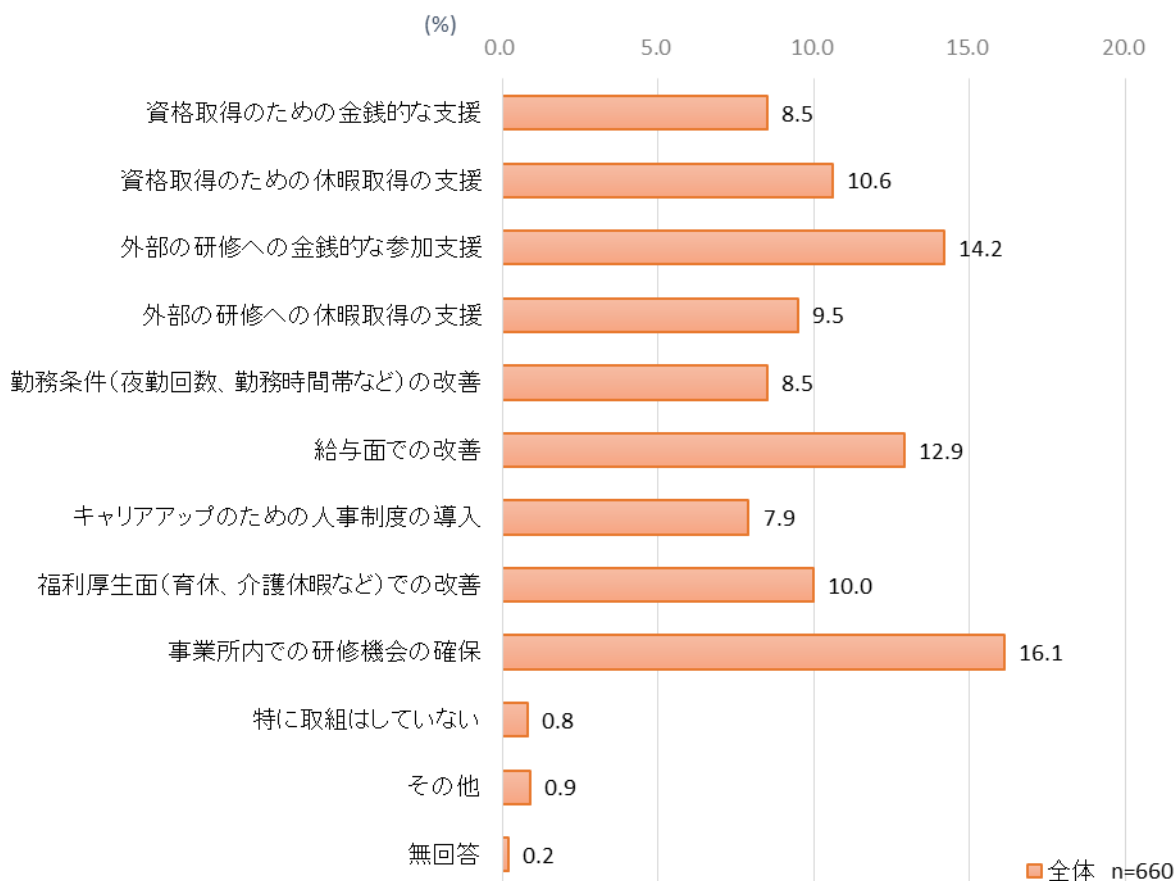
(2) 貴事業所の業務量に対する職員の過不足は次のうちどれですか。(1つに○)

■ 業務量に対する職員の過不足については、「適当である」が39.7%と最も多く、次いで「やや不足している」が30.5%、「不足している」が19.2%、「大変不足している」が8.6%となっています。



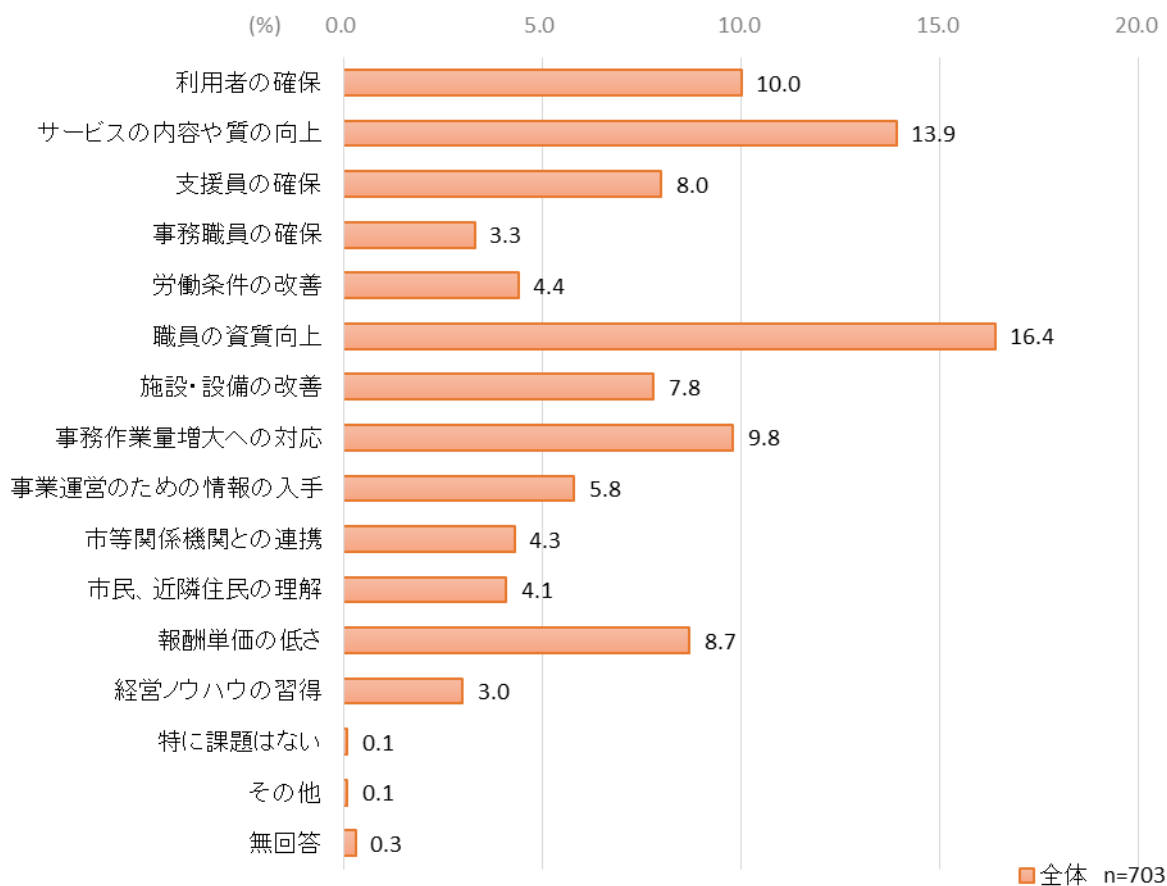
(3) 貴事業所で職員定着のために行っている取組は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

- 職員定着のために行っている取組については、「事業所内での研修機会の確保」が16.1%と最も多く、次いで「外部の研修への金銭的な参加支援」が14.2%、「給与面での改善」が12.9%、「資格取得のための休暇取得の支援」が10.6%、「福利厚生面（育休、介護休暇など）での改善」が10.0%となっています。



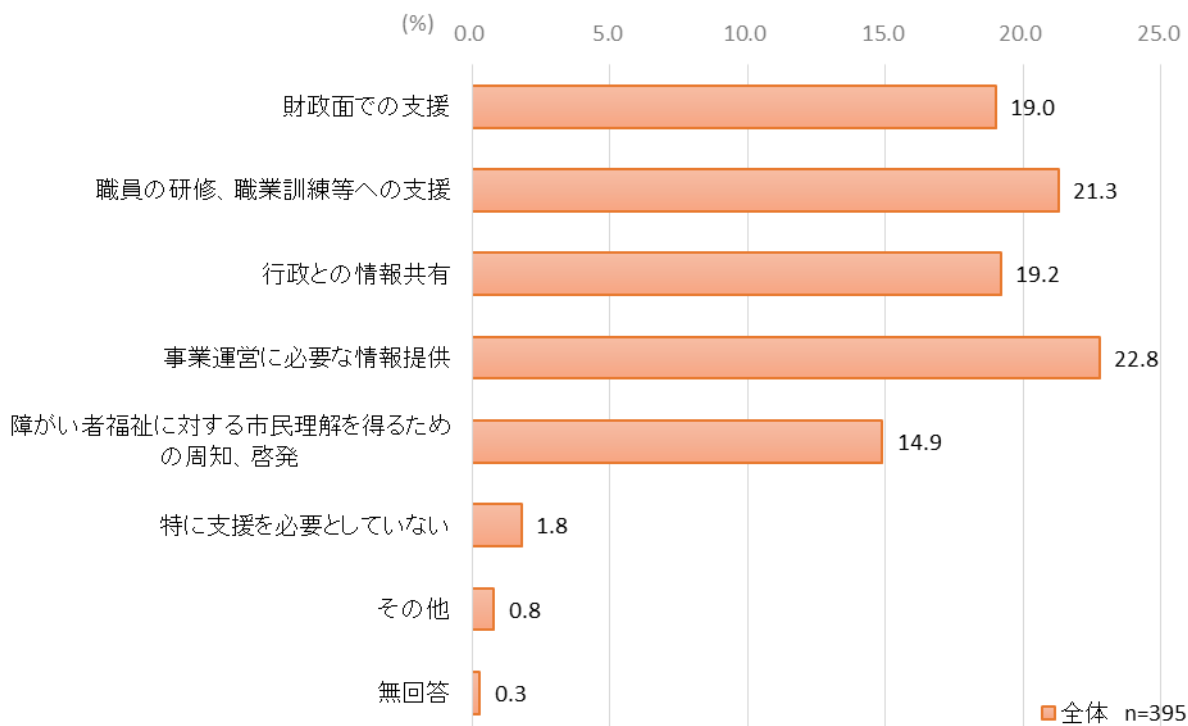
(4) 貴事業所で円滑な事業運営のために改善したい課題は何ですか。
(当てはまるもの全てに○)

- 円滑な事業運営のために改善したい課題については、「職員の資質向上」が16.4%と最も多く、次いで「サービスの内容や質の向上」が13.9%、「利用者の確保」が10.0%、「事務作業量増大への対応」が9.8%、「報酬単価の低さ」が8.7%となっています。



(5) 今後の事業運営にあたって、行政等の関係機関のどのような支援が必要でしょうか。(当てはまるもの全てに○)

- 行政等の関係機関のどのような支援が必要かについては、「事業運営に必要な情報提供」が22.8%と最も多く、次いで「職員の研修、職業訓練等への支援」が21.3%、「行政との情報共有」が19.2%、「財政面での支援」が19.0%、「障がい者福祉に対する市民理解を得るための周知、啓発」が14.9%となっています。



問3 利用者数及び今後の動向等について

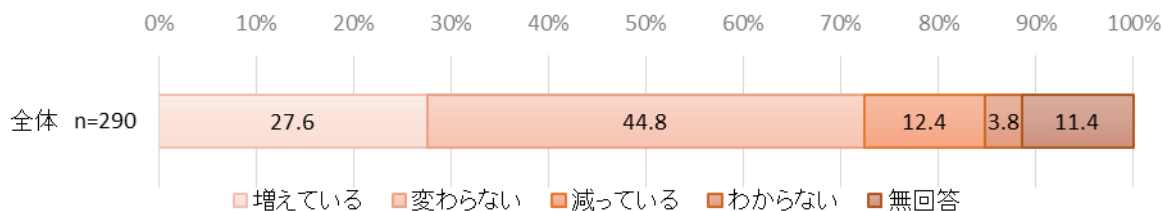
(1) 貴事業所が提供しているサービスについて、定員及び利用者数(契約者数)を記入してください。また、利用者数のうち、青森市の支給決定者についても記入してください。

サービスの種類	回答事業所数 (箇所)	平均定員 (人)	平均利用者数 (人)	うち青森市分 (人)
居宅介護	48	-	7.2	7.1
重度訪問介護	48	-	1.4	1.4
同行援護	7	-	6.6	6.1
行動援護	2	-	2.5	2.0
生活介護	27	36.3	41.4	26.0
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	2	13.0	10.0	8.0
宿泊型自立訓練	1	15.0	14.0	10.0
就労移行支援	5	12.4	11.0	9.8
就労継続支援 A 型	17	15.6	16.6	16.6
就労継続支援 B 型	36	19.7	18.3	15.6
療養介護	0	0	0	0
短期入所	7	4.0	14.0	13.8
共同生活援助	16	23.6	22.4	8.8
施設入所支援	11	50.5	48.9	25.9
計画相談支援	13	-	134.5	97.5
地域移行支援	6	-	0.7	0.7
地域定着支援	4	-	1.3	1.3
児童発達支援	5	15.0	25.2	12.8
放課後等デイサービス	10	10.7	23.2	21.0
保育所等訪問支援	0	0	0	0
医療型児童発達支援	1	5.0	15.0	10.0
障害児相談支援	8	-	20.8	20.4
外出介護サービス	7	-	6.3	6.1
日中一時支援事業	9	8.0	14.6	9.1

(2) 現在提供しているサービス、または、今後提供を検討しているサービスについて、利用者の動向及びその対応策、また、その対応策の実施予定時期について記入してください。(選択肢から1つだけ選んで番号を記入してください)

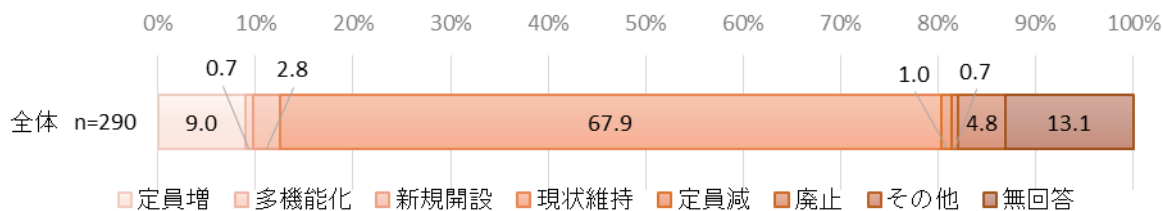
【利用者の動向】

- 利用者の動向については、「変わらない」が44.8%で最も多く、次いで「増えている」が27.6%、「減っている」が12.4%となっています。



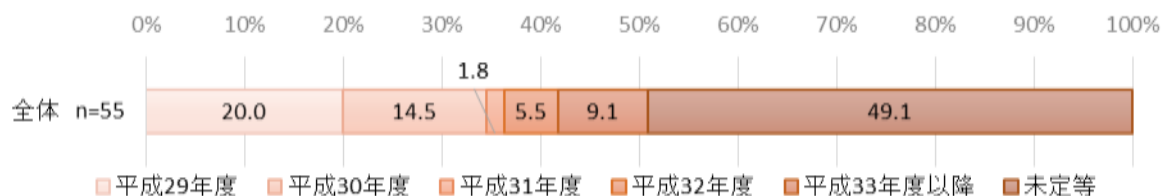
【対応策】

- 対応策については、「現状維持」が67.9%で最も多く、次いで「定員増」が9.0%となっています。



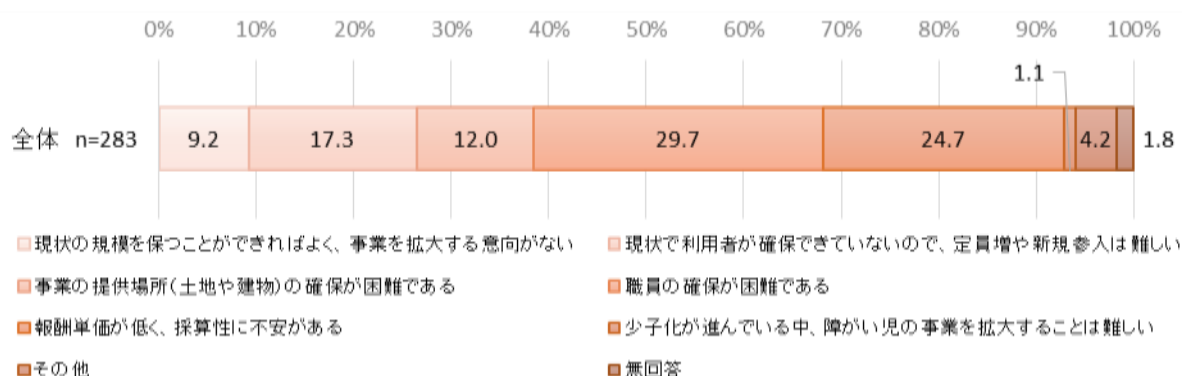
【対応策の実施予定時期】

- 対応策の実施予定時期については、「未定等」以外では、「平成29年度」が20.0%と最も多く、次いで「平成30年度」が14.5%、「平成33年度以降」が9.1%となっています。



(3) 多くのサービスでは、あまり定員の増加が進んでいないのが現状です。それらの定員増員や新規参入が進まない理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

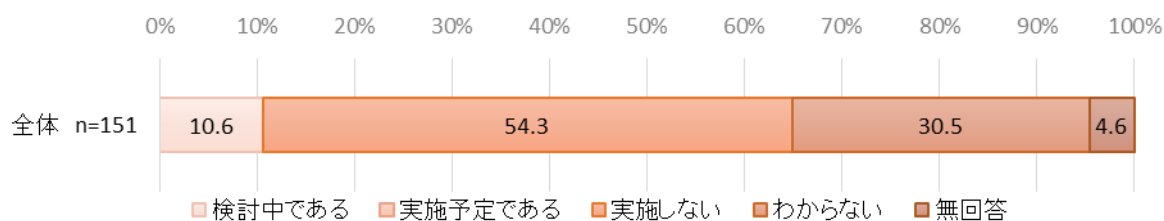
- 定員増員や新規参入が進まない理由については、「職員の確保が困難である」が29.7%で最も多く、次いで「報酬単価が低く、採算性に不安がある」が24.7%、「現状で利用者が確保できていないので、定員増や新規参入は難しい」が17.3%、「事業の提供場所(土地や建物)の確保が困難である」が12.0%、「現状の規模を保つことができればよく、事業を拡大する意向がない」が9.2%となっています。



(4) 平成30年4月に施行が予定されている新たなサービスについて、貴事業所では実施する意向がありますか。(1つに○)

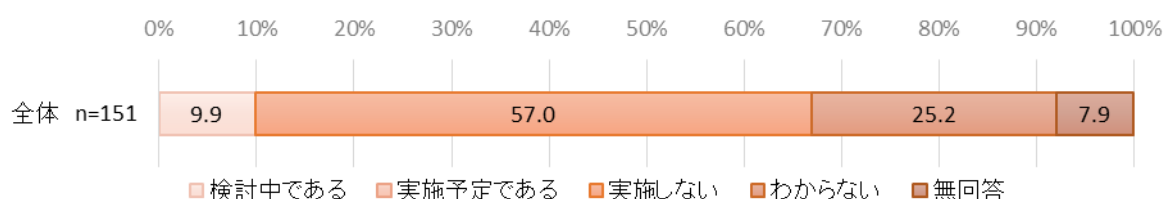
① 自立生活援助

- 自立生活援助については、「実施しない」が54.3%と最も多く、次いで「わからない」が30.5%、「検討中である」が10.6%、「実施予定である」が0%となっています。



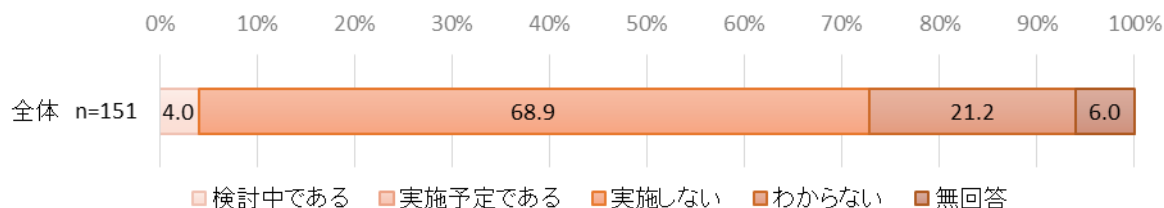
② 就労定着支援

- 就労定着支援については、「実施しない」が57.0%と最も多く、次いで「わからない」が25.2%、「検討中である」が9.9%、「実施予定である」が0%となっています。



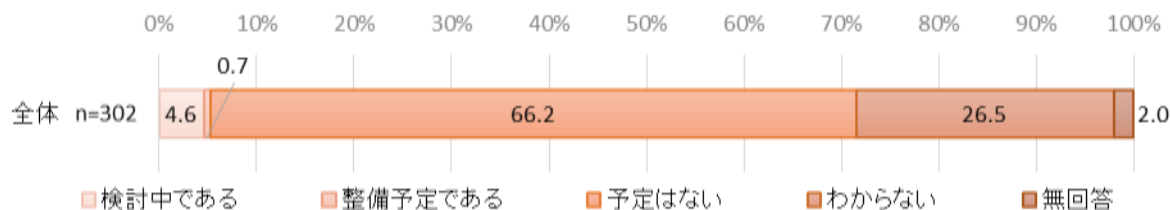
③ 居宅訪問型児童発達支援

- 居宅訪問型児童発達支援については、「実施しない」が68.9%と最も多く、次いで「わからない」が21.2%、「検討中である」が4.0%、「実施予定である」が0%となっています。



(5) 貴事業所では、地域生活支援拠点（相談、体験の機会・場、緊急時の受入れ等を集約した施設）を整備する予定はありますか。（1つに○）

- 地域生活支援拠点の整備については、「予定はない」が66.2%と最も多く、次いで「わからない」が26.5%、「検討中である」が4.6%、「整備予定である」が0.7%となっています。
- なお、「整備予定である」と回答した事業者では、整備予定時期を平成33年度としています。



問4 地域生活への移行について

(1) 青森市の支給決定者のうち、退所されたかたの人数について、年度ごとに記入してください。(死亡を除く)

《施設入所支援事業における地域移行の実績》

(単位：人)

移行先	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
自宅	1	0	3
グループホームなど	4	5	1
アパートなど	0	0	0
その他	2	9	3

(2) 青森市の支給決定者のうち、今後、退所が見込まれるかたの人数を記入してください。(死亡を除く)

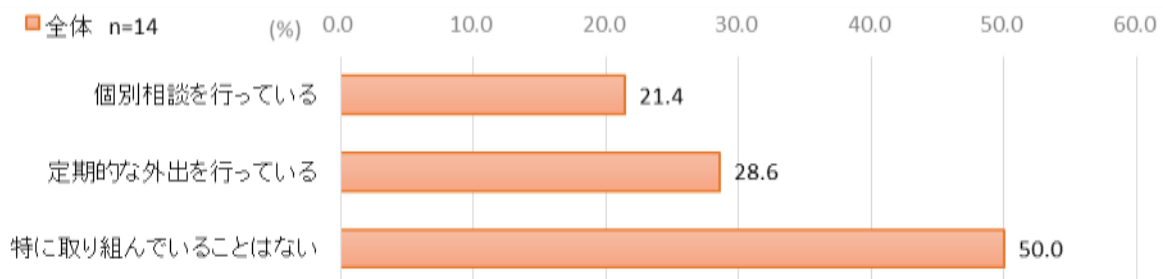
《施設入所支援事業における地域移行の見込》

(単位：人)

移行先	平成 29 年度	平成 30～32 年度 (年度平均)
自宅	0	0
グループホームなど	4	0
アパートなど	0	0
その他	0	0

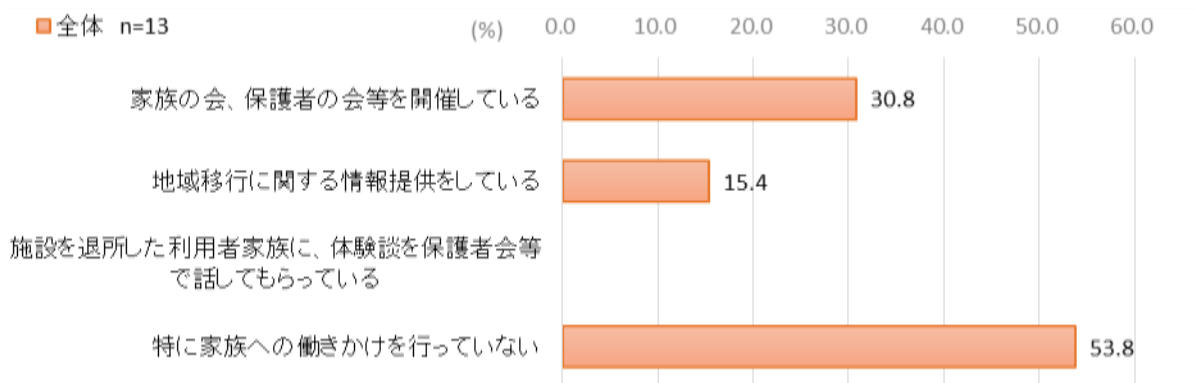
(3) 地域移行に向けて、利用者の意識を高めるための動機づけについて取り組んでいることがありますか。(当てはまるもの全てに○)

- 施設入所支援事業を提供する事業者における地域移行に向けた利用者の動機づけの取組については、「特に取り組んでいることはない」が 50.0%と最も多く、次いで「定期的な外出を行っている」が 28.6%、「個別相談を行っている」が 21.4%となっています。



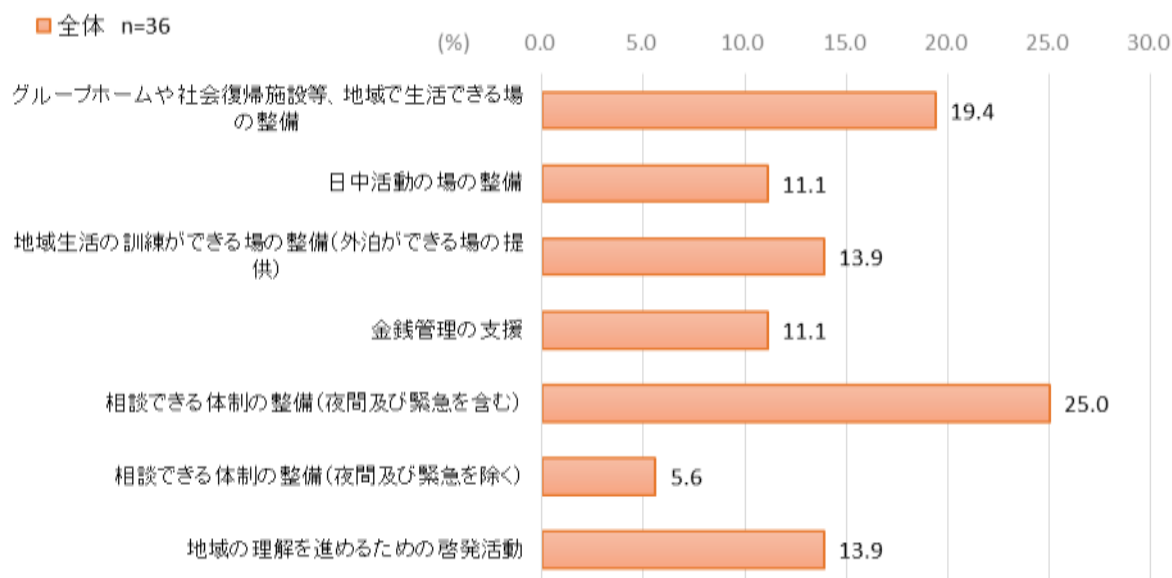
(4) 地域移行への取り組みを進める際、貴事業所では、利用者の家族の理解を得るために、家族に対してどのような働きかけを行っていますか。(当てはまるもの全てに○)

- 家族に対する働きかけについては、「特に家族への働きかけを行っていない」が53.8%と最も多く、次いで「家族の会、保護者の会等を開催している」が30.8%、「地域移行に関する情報提供をしている」が15.4%となっています。



(5) 地域移行に向けて、必要な条件は何だと思えますか。(当てはまるもの全てに○)

- 地域移行に向けて必要な条件については、「相談できる体制の整備(夜間及び緊急を含む)」が25.0%と最も多く、次いで「グループホームや社会復帰施設等、地域で生活できる場の整備」が19.4%、「地域生活の訓練ができる場の整備(外泊ができる場の提供)」「地域の理解を進めるための啓発活動」がともに13.9%となっています。



問5 貴事業所からの一般就労への移行について

(1) 青森市の支給決定者のうち、一般就労されたかたの人数について、年度ごとに記入してください。

《就労移行支援事業等における一般就労の実績》

(単位：人)

サービスの種類	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
就労移行支援	5	10	16
就労継続支援 A 型	6	10	6
就労継続支援 B 型	2	2	0
生活介護	0	1	0
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	0	0	0

(2) 青森市の支給決定者のうち、今後、一般就労が見込まれるかたの人数について記入してください。

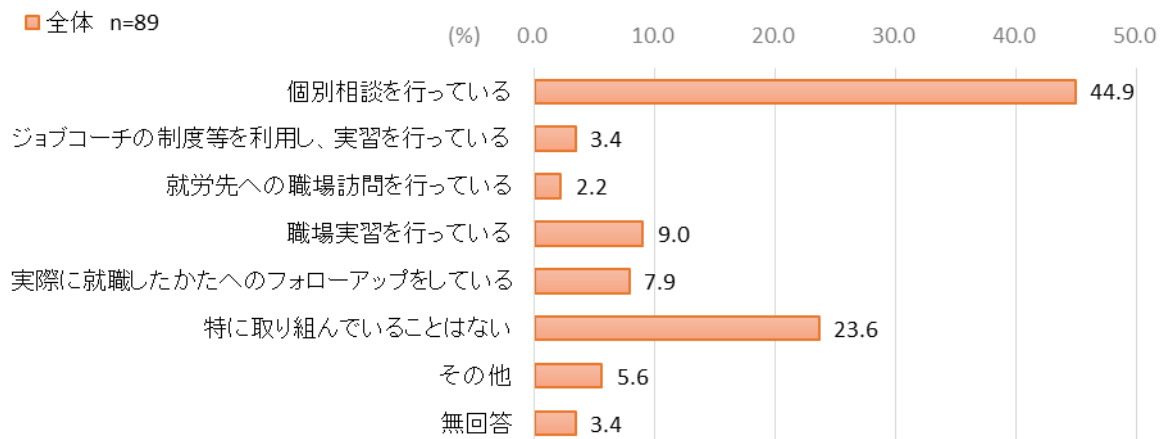
《就労移行支援事業等における一般就労の見込》

(単位：人)

サービスの種類	平成 29 年度	平成 30～32 年度 (年度平均)
就労移行支援	16	15
就労継続支援 A 型	12	17
就労継続支援 B 型	3	7
生活介護	0	1
自立訓練(機能訓練)	0	0
自立訓練(生活訓練)	0	0

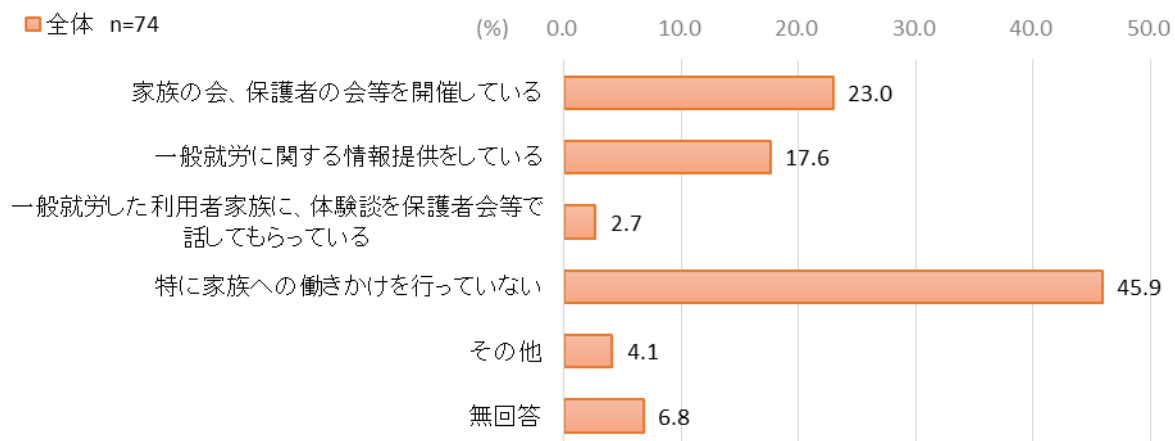
(3) 一般就労に向けて、利用者の意識を高めるための動機づけについて取り組んでいることがありますか。(当てはまるもの全てに○)

- 一般就労に向けた利用者の動機づけの取組については、「個別相談を行っている」が 44.9%と最も多く、次いで「特に取り組んでいることはない」が 23.6%となっています。



(4) 一般就労への取組を進める際、貴事業所では、利用者の家族の理解を得るために、家族に対してどのような働きかけを行っていますか。(当てはまるもの全てに○)

- 利用者の家族の理解を得るための働きかけについては、「特に家族への働きかけを行っていない」が45.9%と最も多く、次いで「家族の会、保護者の会等を開催している」が23.0%、「一般就労に関する情報提供をしている」が17.6%となっています。



問6 貴事業所の重症心身障がい児（重度の肢体不自由と重度の知的障がい
が重複した障がい児）の受け入れについて

(1) 青森市の支給決定者のうち、重症心身障がい児の受入人数について、年度ごとに記入してください。

《障がい児通所支援事業における受入の実績》

(単位：人)

サービスの種類	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
児童発達支援	0	0	0
放課後等デイサービス	12	13	14
保育所等訪問支援	0	0	0
医療型児童発達支援	0	1	2
障害児相談支援	20	23	27

(2) 青森市の支給決定者のうち、今後、重症心身障がい児の受入が見込まれる人数について記入してください。

《障がい児通所支援事業における受入の見込》

(単位：人)

サービスの種類	平成 29 年度	平成 30~32 年度 (年度平均)
児童発達支援	0	0
放課後等デイサービス	10	12
保育所等訪問支援	0	0
医療型児童発達支援	5	5
障害児相談支援	25	25

問7 貴事業所の医療的ケア（痰吸引や経管栄養など）児の受け入れについて

(1) 青森市の支給決定者のうち、医療的ケア児の受入人数について、年度ごとに記入してください。

《障がい児通所支援事業における受入の実績》 (単位：人)

サービスの種類	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
児童発達支援	0	0	0
放課後等デイサービス	3	2	4
保育所等訪問支援	0	0	0
医療型児童発達支援	1	2	2
障害児相談支援	2	2	3

(2) 青森市の支給決定者のうち、今後、医療的ケア児の受入が見込まれる人数について記入してください。

《障がい児通所支援事業における受入の見込》 (単位：人)

サービスの種類	平成 29 年度	平成 30～32 年度 (年度平均)
児童発達支援	0	0
放課後等デイサービス	3	3
保育所等訪問支援	0	0
医療型児童発達支援	3	3
障害児相談支援	4	4

(3) 医療的ケア児を受け入れるための課題は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

- 医療的ケア児を受け入れるための課題については、「医療機関との連携の確保」が 19.4% と最も多く、次いで「看護師など人身体制の確保」「設備が不足している」「ノウハウがない」がともに 16.4% となっています。

